

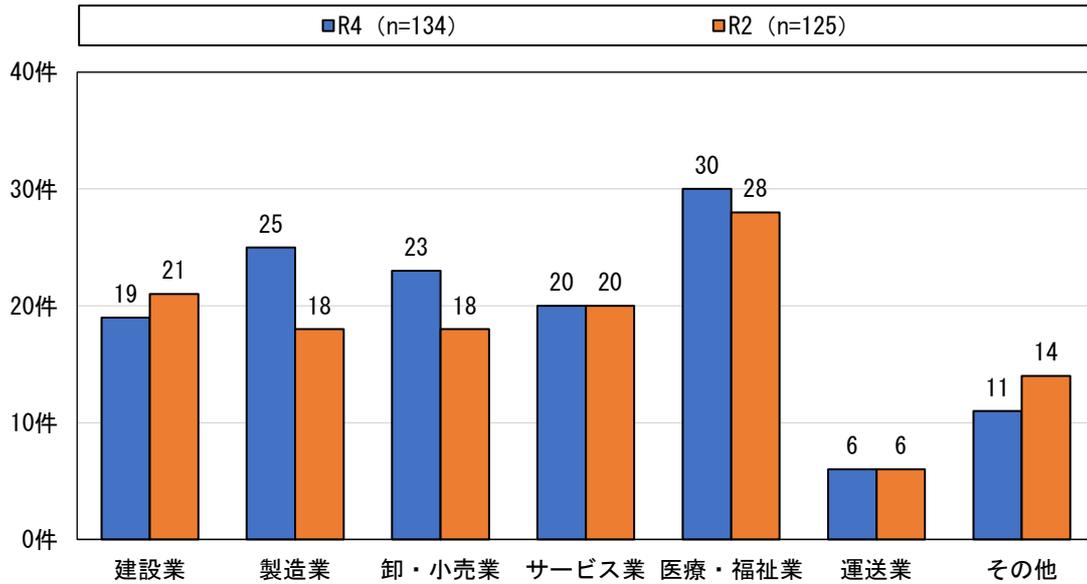
III 事業所調査結果

1 事業所について

【問1】主な業種についてお答えください。

業種は、「医療・福祉業」が30件で最も多く、次いで「製造業」「卸・小売業」となっている。

図表 1 業種



業種「その他」の主な内容

「自動車整備業」「農業」「金融業」「造林・造材業」「広告物の印刷・制作業」
「保険業」「総合サービス業」「飲食業」

III 事業所調査結果

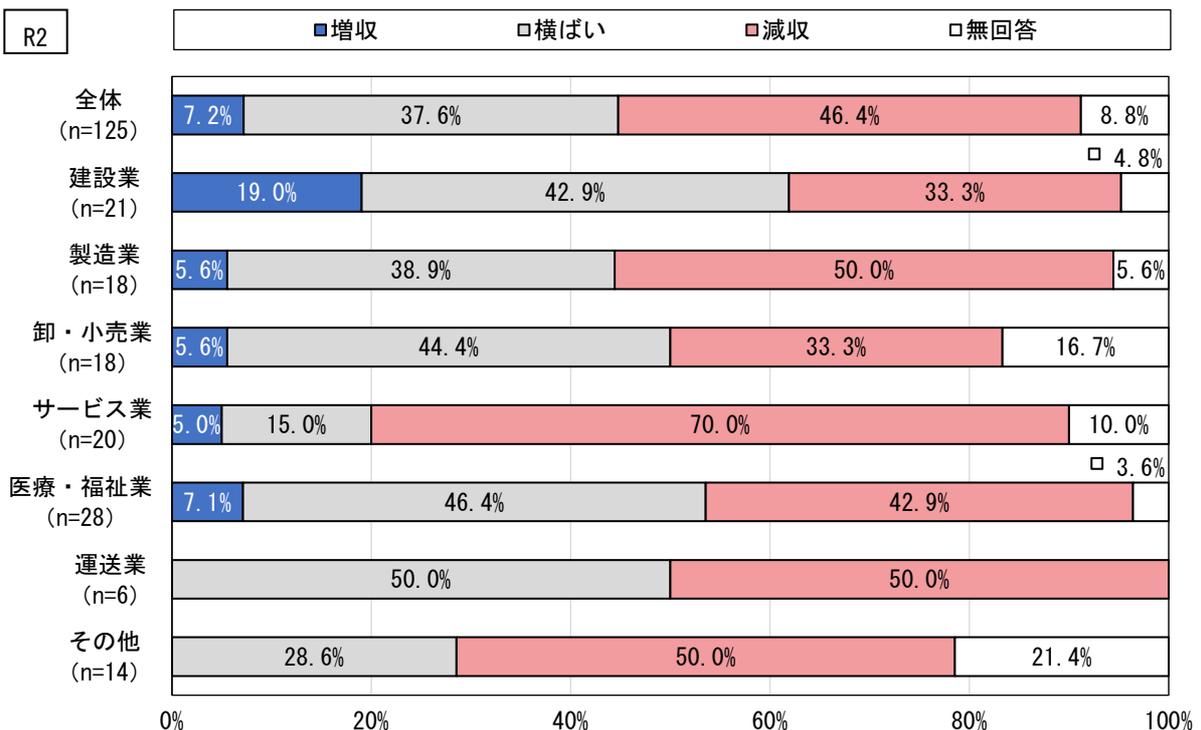
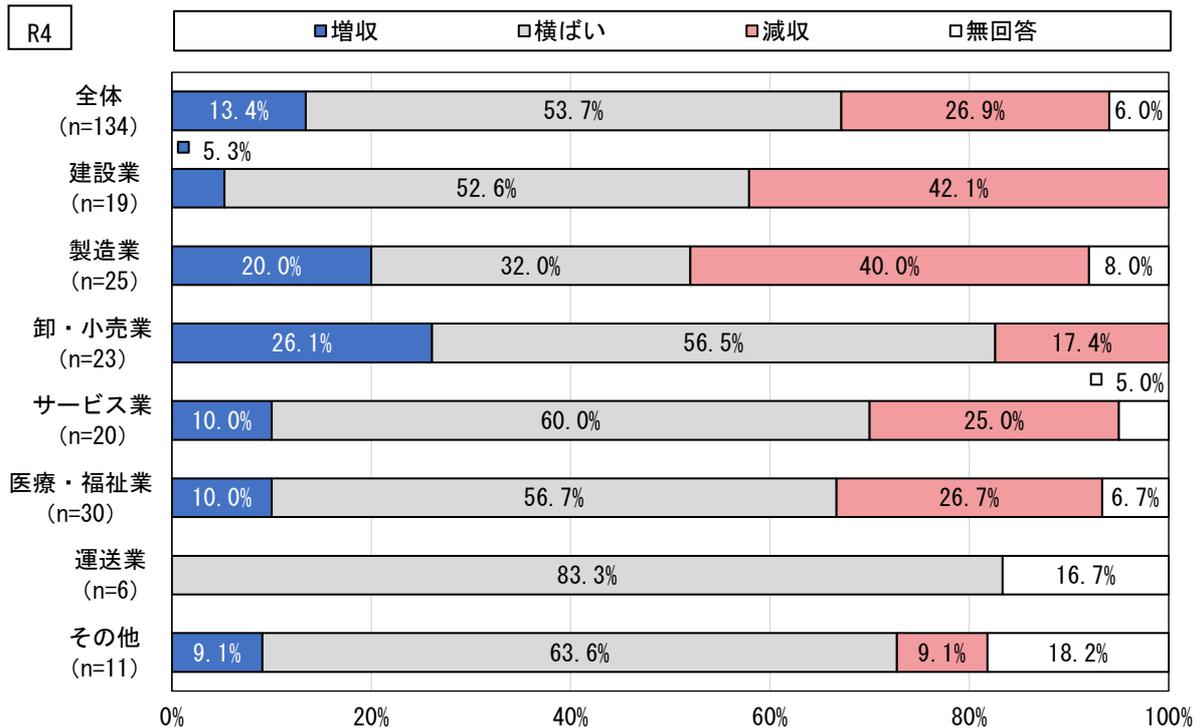
【問2】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

昨年と比較した現在の業況は、全体で見ると「横ばい」が53.7%で最も高く、次いで「減収」となっている。

業種別にみると、建設業は「減収」、卸・小売業は「増収」が全体の割合と比べてそれぞれ最も高くなっている。

令和2年度調査と比較すると、全体で「横ばい」が16.1ポイント増加し、「減収」が19.5ポイント減少している。

図表2 昨年と比較した現在の業況



【問3】従業員数について

従業員は、全体で2,553人となっており、うち町内居住者は1,509人、町外居住者は1,044人となっている。

雇用形態別にみると、常用従業員は40代～50代、パート従業員、臨時従業員、季節労働者は60代以上が多くなっている。

居住地別にみると、男性の50代以上は町外居住者が多くなっている。

図表3 従業員数【年代別・性別】

R4	年代・性別（人）												合計
	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
常用従業員	4	6	125	66	186	107	319	160	302	165	223	92	1,755
うち町内居住者	2	2	82	49	89	72	167	97	143	97	112	65	977
うち町外居住者	2	4	43	17	97	35	152	63	159	68	111	27	778
パート従業員	13	22	9	30	9	64	12	104	7	119	75	182	646
うち町内居住者	10	19	8	28	6	49	4	79	3	82	38	120	446
うち町外居住者	3	3	1	2	3	15	8	25	4	37	37	62	200
臨時従業員	6	3	8	2	0	2	0	3	2	2	22	12	62
うち町内居住者	4	3	6	1	0	0	0	3	1	1	9	9	37
うち町外居住者	2	0	2	1	0	2	0	0	1	1	13	3	25
季節労働者	0	0	4	1	7	0	10	4	8	2	41	13	90
うち町内居住者	0	0	3	0	6	0	5	3	0	1	20	11	49
うち町外居住者	0	0	1	1	1	0	5	1	8	1	21	2	41
合計	23	31	146	99	202	173	341	271	319	288	361	299	2,553
うち町内居住者	16	24	99	78	101	121	176	182	147	181	179	205	1,509
うち町外居住者	7	7	47	21	101	52	165	89	172	107	182	94	1,044

R2	年代・性別（人）												合計
	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
常用従業員	10	10	153	96	226	96	343	170	314	179	277	98	1,972
うち町内居住者	6	6	91	73	118	60	161	106	148	120	128	68	1,085
うち町外居住者	4	4	62	23	108	36	182	64	166	59	149	30	887
パート従業員	7	16	10	32	7	53	18	94	14	122	117	233	723
うち町内居住者	1	9	7	19	3	31	10	69	7	65	72	132	425
うち町外居住者	6	7	3	13	4	22	8	25	7	57	45	101	298
臨時従業員	0	1	0	1	2	8	4	12	4	12	28	17	89
うち町内居住者	0	1	0	1	1	7	4	7	2	9	19	15	66
うち町外居住者	0	0	0	0	1	1	0	5	2	3	9	2	23
季節労働者	1	1	1	0	8	0	10	4	11	0	47	11	94
うち町内居住者	1	0	1	0	6	0	6	3	6	0	26	6	55
うち町外居住者	0	1	0	0	2	0	4	1	5	0	21	5	39
合計	18	28	164	129	243	157	375	280	343	313	469	359	2,878
うち町内居住者	8	16	99	93	128	98	181	185	163	194	245	221	1,631
うち町外居住者	10	12	65	36	115	59	194	95	180	119	224	138	1,247

III 事業所調査結果

【問4】管理職等の人数について

管理職等の人数は、全体では「部長以上」と「係長」が151人、「課長」が150人となっている。

性別にみると、男性は「部長以上」、女性は「係長」がそれぞれ最も多くなっており、全ての役職において女性は男性よりも人数が少なくなっている。

業種別にみると、医療・福祉業は女性の管理職等の人数が他の業種と比べて多くなっている。

図表 4 管理職等の人数

R4 業種	男性			女性		
	部長以上	課長	係長	部長以上	課長	係長
① 建設業 (n=19)	28	24	26	2	0	3
② 製造業 (n=25)	32	39	28	3	2	4
③ 卸・小売業 (n=23)	7	9	10	0	1	4
④ サービス業 (n=20)	20	10	10	1	2	4
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	20	14	15	10	12	13
⑥ 運送業 (n=6)	8	4	2	1	0	0
⑦ その他 (n=11)	19	28	25	0	5	7
全体 (n=134)	134	128	116	17	22	35

2 常用従業員の採用・退職について

【問5】最近1年間の採用者はいますか。

最近1年間の採用者について、「いない」が67件で最も多く、次いで「中途採用者」となっている。「いない」と回答した理由は、「募集していない」「募集したが応募者なし」がそれぞれ37.3%で最も高くなっている。

業種別にみると、「いない」の割合が最も高いのはサービス業で、運送業は100.0%が「中途」となっている。

全体で中途採用者125人のうち、既存のパート等からの採用者は5人で、令和2年度調査と比較すると、9.0ポイント減少している。

図表5 最近1年間の採用者の有無^複・最近1年間の採用者がいない理由

R4 業種	採用者の有無				中途(人)	
	新規学卒	中途	いない	回答数計	全体	うちパート等から
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	11 57.9%	8 42.1%	20 -	16 -	0 0.0%
② 製造業 (n=25)	3 12.0%	11 44.0%	12 48.0%	26 -	45 -	1 2.2%
③ 卸・小売業 (n=23)	3 13.0%	7 30.4%	15 65.2%	25 -	8 -	0 0.0%
④ サービス業 (n=20)	0 0.0%	5 25.0%	15 75.0%	20 -	7 -	1 14.3%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	3 10.0%	17 56.7%	13 43.3%	33 -	33 -	2 6.1%
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 -	10 -	1 10.0%
⑦ その他 (n=11)	5 45.5%	3 27.3%	4 36.4%	12 -	6 -	0 0.0%
全体 (n=134)	15 11.2%	60 44.8%	67 50.0%	142 -	125 -	5 4.0%

R4 業種	募集していない	募集したが応募者なし	応募があったが採用に至らなかった	その他	無回答	合計
② 製造業 (n=12)	5 41.7%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
③ 卸・小売業 (n=15)	8 53.3%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	15 100.0%
④ サービス業 (n=15)	4 26.7%	4 26.7%	0 0.0%	3 20.0%	4 26.7%	15 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=13)	6 46.2%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	13 100.0%
⑥ 運送業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑦ その他 (n=4)	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%
全体 (n=67)	25 37.3%	25 37.3%	1 1.5%	5 7.5%	11 16.4%	67 100.0%

最近1年間の採用者がいない「その他」の主な内容

本社・本部で採用

R2 業種	採用者の有無				中途(人)	
	新規学卒	中途	いない	回答数計	全体	うちパート等から
① 建設業 (n=21)	2 9.5%	12 57.1%	8 38.1%	22 -	23 -	0 0.0%
② 製造業 (n=18)	1 5.6%	9 50.0%	8 44.4%	18 -	17 -	2 11.8%
③ 卸・小売業 (n=18)	1 5.6%	5 27.8%	10 55.6%	16 -	6 -	0 0.0%
④ サービス業 (n=20)	2 10.0%	4 20.0%	13 65.0%	19 -	17 -	7 41.2%
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	3 10.7%	17 60.7%	10 35.7%	30 -	46 -	12 26.1%
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	6 -	5 -	0 0.0%
⑦ その他 (n=14)	4 28.6%	3 21.4%	7 50.0%	14 -	48 -	0 0.0%
全体 (n=125)	13 10.4%	53 42.4%	59 47.2%	125 -	162 -	21 13.0%

※問5で「新規学卒採用者がいる」を選択した事業所が回答

【問6】新規学卒採用者について

新規学卒採用者数は、全体で21人となっている。

学歴別にみると、「大学・大学院卒」が10人で最も多く、次いで「高校卒(うち2名が栗山高
校卒)」、「短大・専門卒」となっている。

性別にみると、男性は13人、女性は8人となっており、いずれも全て高校卒以上である。

居住地別にみると、「町内居住者」が9人、「町外居住者」が12人となっている。

令和2年度調査と比較すると、新規学卒採用者数は18人減少している。

図表 6 新規学卒採用者数【学歴別、性別、居住地別】

※高校卒の()内の数字は栗山高卒

R4	学歴・性別								合計
	中学卒		高校卒		短大・専門卒		大学・大学院卒		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
新規採用者	0	0	4(2)	3(0)	2	2	7	3	21
うち町内居住者	0	0	3(2)	0(0)	2	0	1	3	9
うち町外居住者	0	0	1(0)	3(0)	0	2	6	0	12

R2	学歴・性別								合計
	中学卒		高校卒		短大・専門卒		大学・大学院卒		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
新規採用者	1	2	15(3)	8(2)	2	2	2	7	39
うち町内居住者	1	1	10(3)	5(2)	1	1	2	2	23
うち町外居住者	0	1	5(0)	3(0)	1	1	0	5	16

※問5で「中途採用者がいる」を選択した事業所が回答

【問7】中途採用者について

中途採用者数は、全体で125人となっている。そのうち、既存のパート従業員等から採用したのは5人となっている。

年代別にみると、「50代」が33人で最も多く、次いで「30代」「40代」となっている。

性別にみると、男性は68人、女性は57人で、いずれも各年代での採用がみられる。

居住地別にみると、町内居住者と町外居住者が概ね半数ずつである。

図表7 中途採用者数【年代別、性別、居住地別】

R4	年代・性別												合計	うち パート 従業員 臨時従 業員 季節 労働 者から 採用
	10代		20代		30代		40代		50代		60代			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
中途採用者	1	2	8	6	16	13	15	14	20	13	8	9	125	5
うち町内居住者	1	2	4	2	8	11	6	9	6	8	0	5	62	-
うち町外居住者	0	0	4	4	8	2	9	5	14	5	8	4	63	-

R2	年代・性別												合計
	10代		20代		30代		40代		50代		60代		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
中途採用者	1	0	26	16	13	11	16	32	27	13	31	12	198
うち町内居住者	0	0	11	8	7	3	7	21	9	7	16	9	98
うち町外居住者	1	0	15	8	6	8	9	11	18	6	15	3	100

III 事業所調査結果

【問8】求人方法について、お答えください。 **複**

求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が87件で最も多く、次いで「知人・従業員の紹介」「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」となっている。

図表8 求人方法 **複**

R4 業種	公共職業安定所 (ハローワーク)	民間の人材紹介業者等 (広告掲載を含む)	企業独自の 方法 (説明会やWEB等)	公的な就労 支援事業を 活用	知人・従業 員の紹介	その他	回答数 計
① 建設業 (n=19)	16 84.2%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	10 52.6%	0 0.0%	29 -
② 製造業 (n=25)	22 88.0%	7 28.0%	2 8.0%	0 0.0%	10 40.0%	0 0.0%	41 -
③ 卸・小売業 (n=23)	10 43.5%	5 21.7%	9 39.1%	0 0.0%	7 30.4%	2 8.7%	33 -
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	7 35.0%	3 15.0%	0 0.0%	10 50.0%	1 5.0%	30 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	23 76.7%	6 20.0%	4 13.3%	0 0.0%	20 66.7%	2 6.7%	55 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	11 -
⑦ その他 (n=11)	4 36.4%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	5 45.5%	2 18.2%	19 -
全体 (n=134)	87 64.9%	31 23.1%	24 17.9%	1 0.7%	68 50.7%	7 5.2%	134 -

求人方法「その他」の主な内容

本社・本部で採用

R2 業種	公共職業安定所 (ハローワーク)	民間の人材紹介業者等 (広告掲載を含む)	企業独自の 方法 (説明会やWEB等)	公的な就労 支援事業を 活用	その他	回答数 計
① 建設業 (n=21)	17 81.0%	5 23.8%	2 9.5%	0 0.0%	3 14.3%	27 -
② 製造業 (n=18)	16 88.9%	7 38.9%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	25 -
③ 卸・小売業 (n=18)	12 66.7%	2 11.1%	5 27.8%	0 0.0%	1 5.6%	20 -
④ サービス業 (n=20)	14 70.0%	5 25.0%	8 40.0%	0 0.0%	4 20.0%	31 -
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	27 96.4%	16 57.1%	6 21.4%	2 7.1%	11 39.3%	62 -
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	9 -
⑦ その他 (n=14)	10 71.4%	2 14.3%	7 50.0%	0 0.0%	2 14.3%	21 -
全体 (n=125)	101 80.8%	39 31.2%	30 24.0%	2 1.6%	23 18.4%	195 -

【問9】今後の常用従業員の雇用方針について、お答えください。

今後の常用従業員の雇用方針は、「増員したい」が55.2%を占めている。また、「増員したい」と回答した事業所の増員予定数は全体で130人（平均2.2人）、減員したいと回答したのは1事業者のみで、減員予定数は2人となっている。

業種別にみると、建設業は「増員したい」、卸・小売業は「現状維持」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表9 今後の常用従業員の雇用方針

※増員・減員予定数は、「増員・減員したい」と回答した事業所が回答

R4 業種	今後の従業員の雇用方針						増員		減員	
	増員 したい	現状維 持	減員 したい	パート 等に移 行 したい	無回答	合計	予定数 (人)	平均 人数 (人)	予定数 (人)	平均 人数 (人)
① 建設業 (n=19)	17 89.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	27	2.1	0	0.0
② 製造業 (n=25)	14 56.0%	9 36.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	25 100.0%	18	2.0	0	0.0
③ 卸・小売業 (n=23)	9 39.1%	14 60.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 100.0%	20	2.5	0	0.0
④ サービス業 (n=20)	10 50.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	20 100.0%	27	2.7	0	0.0
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	14 46.7%	14 46.7%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%	17	1.9	2	2.0
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	10	2.5	0	0.0
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	11	2.2	0	0.0
全体 (n=134)	74 55.2%	55 41.0%	2 1.5%	1 0.7%	2 1.5%	134 100.0%	130	2.2	2	2.0

R2 業種	今後の従業員の雇用方針						増員	
	増員 したい	現状維 持	減員 したい	パート 等に移 行 したい	無回答	合計	予定数 (人)	平均 人数 (人)
① 建設業 (n=21)	14 66.7%	7 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%	24	2.2
② 製造業 (n=18)	10 55.6%	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%	29	2.9
③ 卸・小売業 (n=17)	6 35.3%	10 58.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	17 100.0%	18	2.6
④ サービス業 (n=19)	7 36.8%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	19 100.0%	15	1.9
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	14 50.0%	13 46.4%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	28 100.0%	18	1.5
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	7	2.3
⑦ その他 (n=14)	4 28.6%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	14 100.0%	10	2.5
全体 (n=123)	58 47.2%	59 48.0%	0 0.0%	1 0.8%	5 4.3%	123 100.0%	121	2.2

III 事業所調査結果

【問10】希望する人材の職種について、お答えください。複

希望する人材の職種は、「専門・技術職」が50件で最も多く、次いで「製造・建設・労務職」「販売・サービス職」「営業職」となっている。

図表 10 希望する人材の職種 複

R4 業種	管理職	専門・ 技術職	事務職	営業職	販売・ サービス 職	製造・ 建設・ 労務職	回答数 計
① 建設業 (n=19)	2 10.5%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 52.6%	23 -
② 製造業 (n=25)	3 12.0%	9 36.0%	1 4.0%	3 12.0%	1 4.0%	17 68.0%	34 -
③ 卸・小売業 (n=23)	1 4.3%	2 8.7%	2 8.7%	6 26.1%	14 60.9%	2 8.7%	27 -
④ サービス業 (n=20)	2 10.0%	4 20.0%	2 10.0%	3 15.0%	5 25.0%	2 10.0%	18 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	1 3.3%	20 66.7%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	24 -
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	9 -
⑦ その他 (n=11)	0 0.0%	1 9.1%	5 45.5%	4 36.4%	4 36.4%	2 18.2%	16 -
全体 (n=134)	11 8.2%	50 37.3%	13 9.7%	16 11.9%	24 17.9%	37 27.6%	140 -

業種	「専門・技術職」の主な内容
建設業	「土木技術員・運転手」「大工、設計」「現場監理」
製造業	「溶接工」「品質管理」
卸・小売業	「技術職」
サービス業	「公務職」
医療・福祉業	「介護職員」「保育士」「生活支援員」「ヘルパー」 「介護福祉士」「調理員」「視能訓練士」
運送業	「ドライバー」
その他	「整備業」

R2	管理職	専門・ 技術職	事務職	営業職	販売・ サービス 職	製造・ 建設・ 労務職	回答数 計
業種							
① 建設業	1	12	0	1	0	9	23
(n=21)	4.8%	57.1%	0.0%	4.8%	0.0%	42.9%	-
② 製造業	1	3	2	2	0	14	22
(n=18)	5.6%	16.7%	11.1%	11.1%	0.0%	77.8%	-
③ 卸・小売業	1	4	0	7	5	0	17
(n=18)	5.6%	22.2%	0.0%	38.9%	27.8%	0.0%	-
④ サービス業	2	5	2	0	6	1	16
(n=20)	10.0%	25.0%	10.0%	0.0%	30.0%	5.0%	-
⑤ 医療・福祉業	1	15	2	0	1	0	19
(n=28)	3.6%	53.6%	7.1%	0.0%	3.6%	0.0%	-
⑥ 運送業	2	3	1	1	0	2	9
(n=6)	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	-
⑦ その他	0	4	2	3	2	1	12
(n=14)	0.0%	28.6%	14.3%	21.4%	14.3%	7.1%	-
全体	8	46	9	14	14	27	118
(n=125)	6.4%	36.8%	7.2%	11.2%	11.2%	21.6%	-

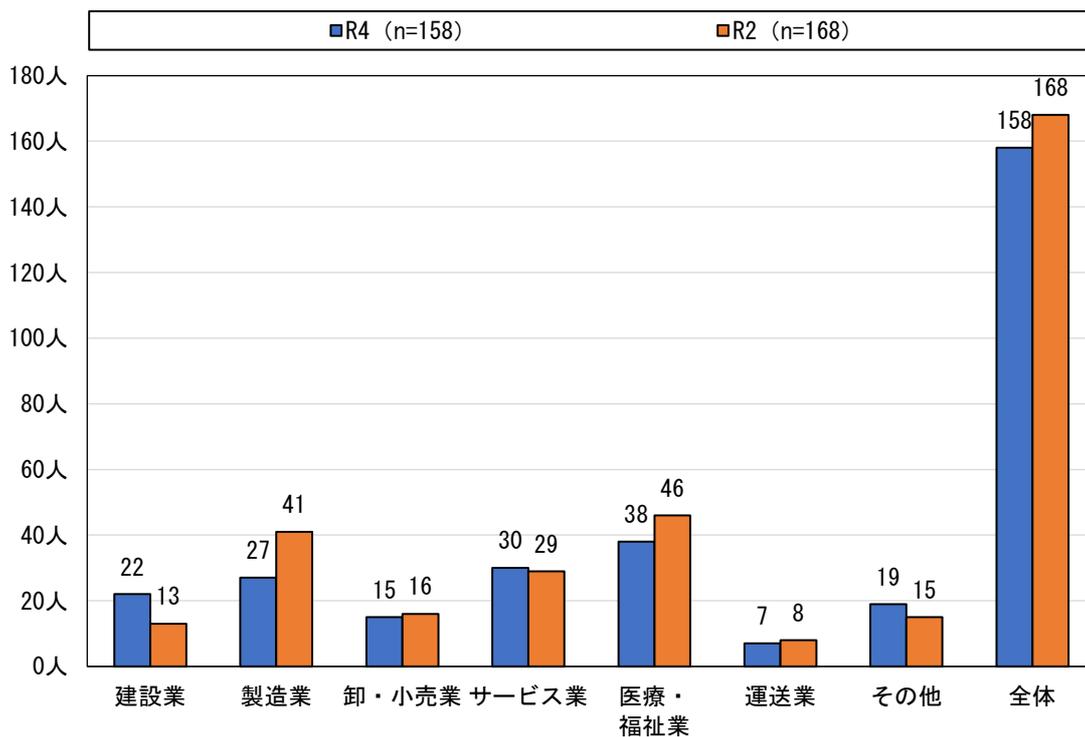
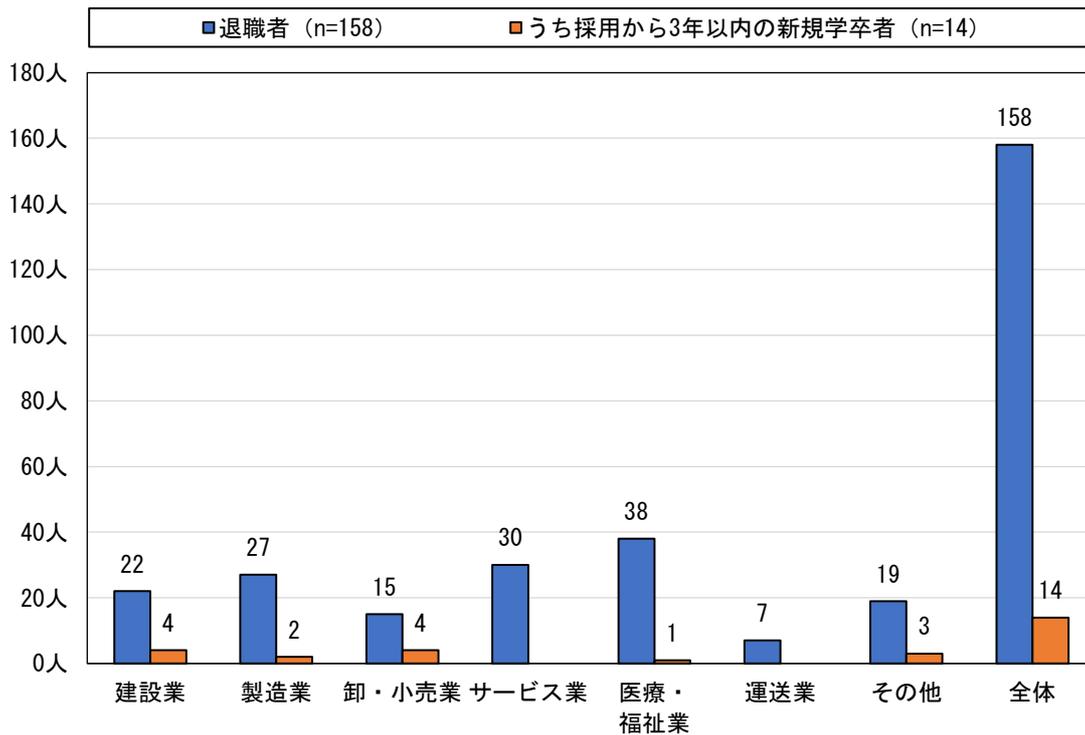
【問 1 1】最近 1 年間の退職者数について、お答えください。

最近 1 年間の退職者数は、158 人となっている。

業種別にみると、「医療・福祉業」が 38 人で最も多く、次いで「サービス業」「製造業」となっている。退職者のうち採用から 3 年以内の新規学卒者は「建設業」と「卸・小売業」が 4 人で最も多く、次いで「その他の業種」「製造業」となっている。

令和 2 年度調査と比較すると、建設業、サービス業、その他の業種を除く業種で退職者が減少している。

図表 11 最近 1 年間の退職者数

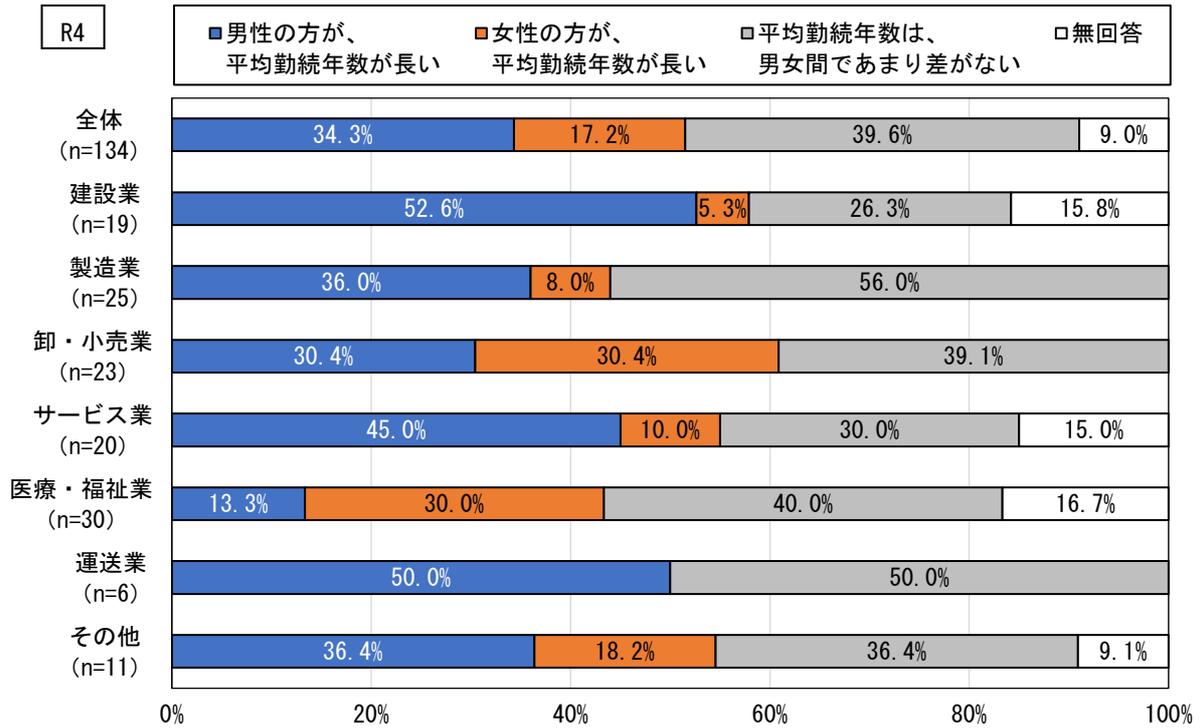


【問 1 2】 常用従業員の平均勤続年数の状況について、お答えください。

常用従業員の平均勤続年数の状況は、「平均勤続年数は、男女間であまり差がない」が 39.6% で最も高く、次いで「男性の方が、平均勤続年数が長い」となっている。

業種別にみると、建設業は「男性の方が、平均勤続年数が長い」、卸・小売業は「女性の方が、平均勤続年数が長い」、製造業は「平均勤続年数は、男女間であまり差がない」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 12 常用従業員の平均勤続年数



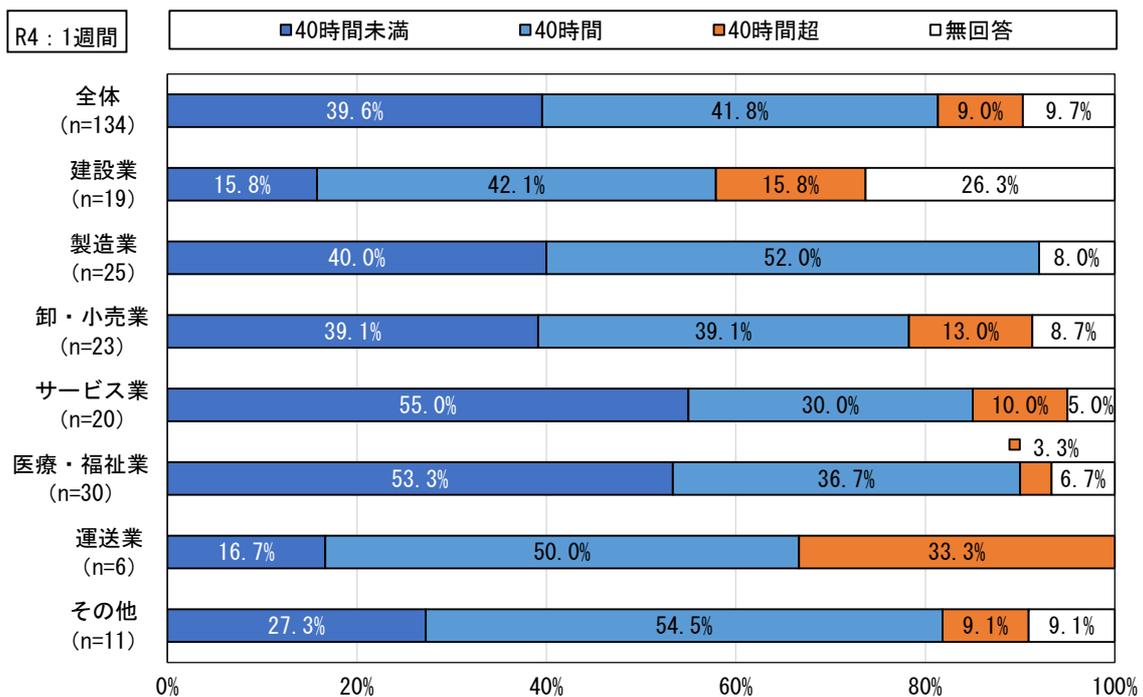
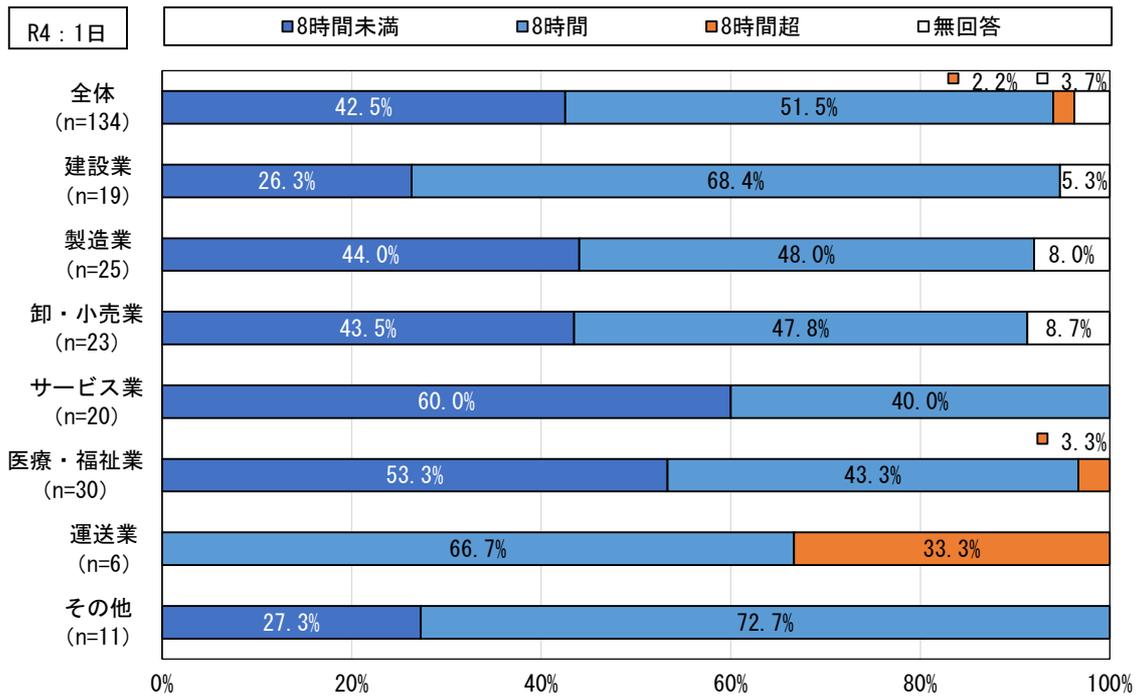
3 常用従業員の労働環境について

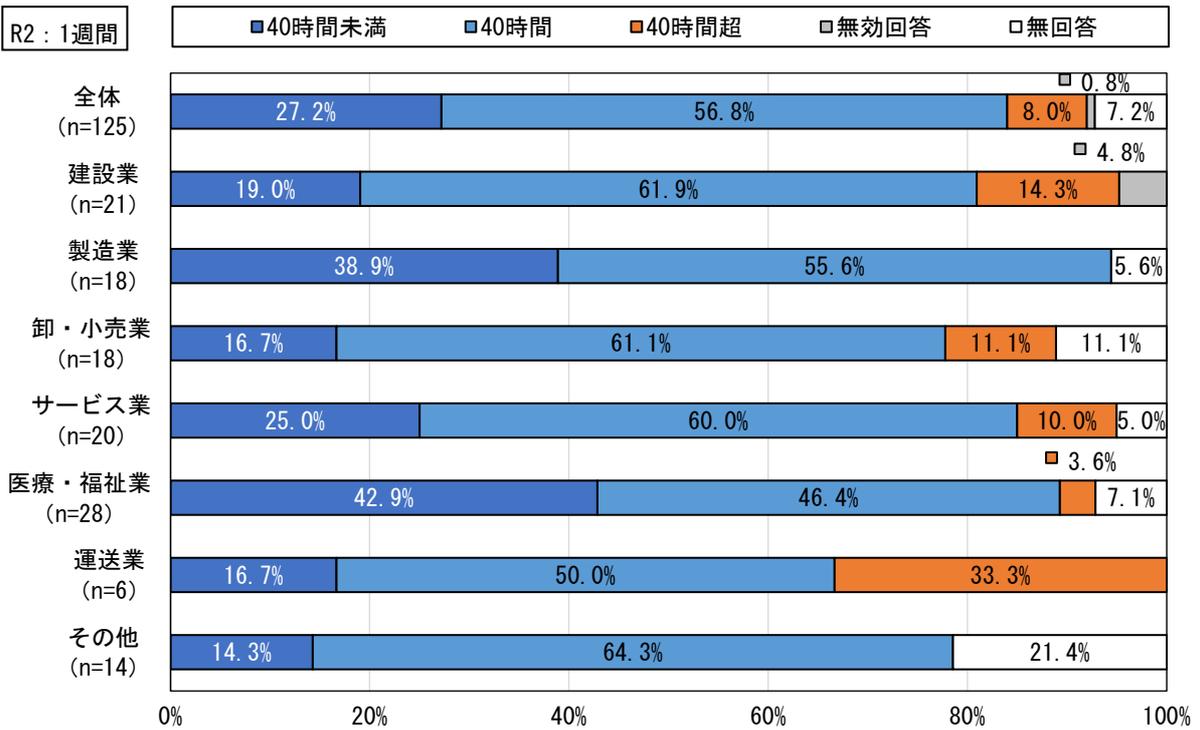
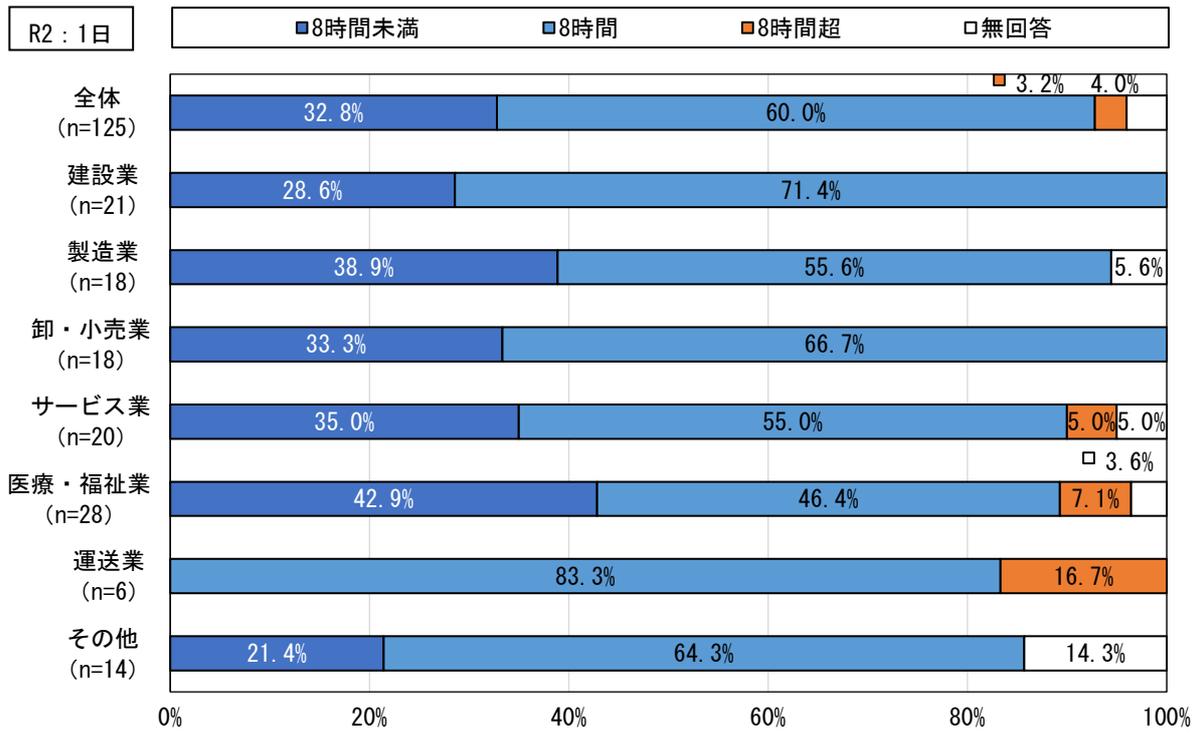
【問13】 所定労働時間（1日・1週間）についてお答えください。

所定労働時間は、1日「8時間」、1週間「40時間」の割合が最も高くなっている。

業種別にみると、サービス業は「8時間未満」かつ1週間「40時間未満」、運送業は1日「8時間超」かつ1週間「40時間超」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 13 所定労働時間



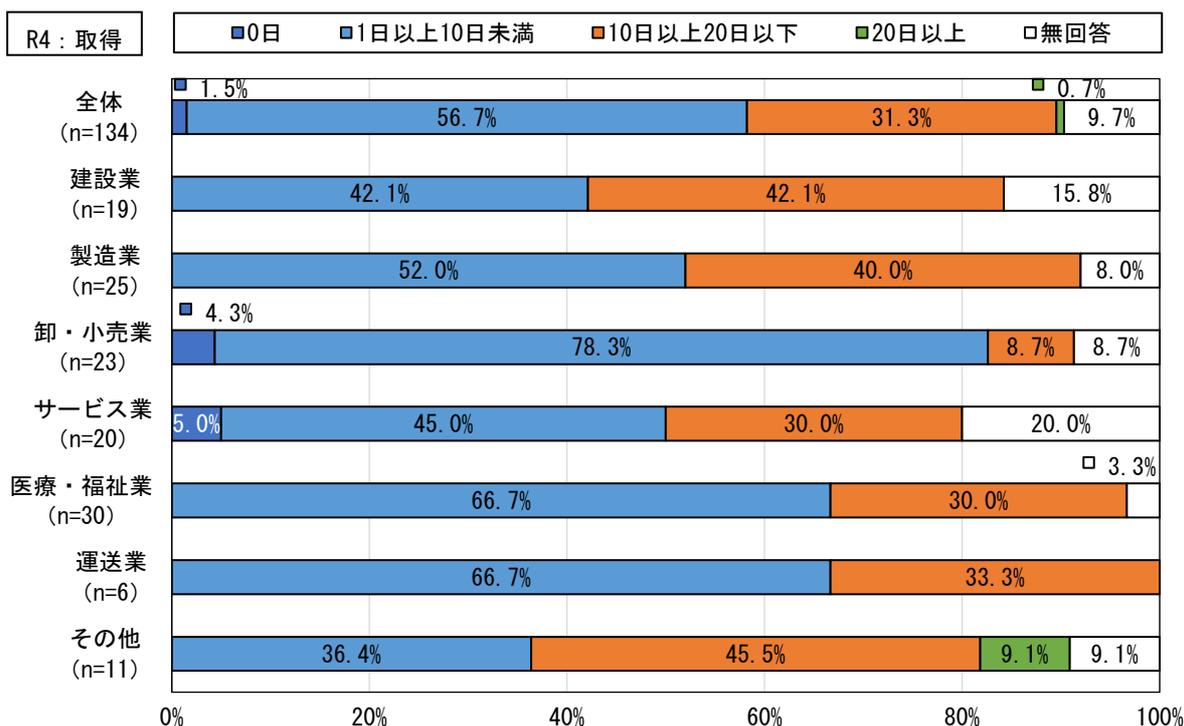
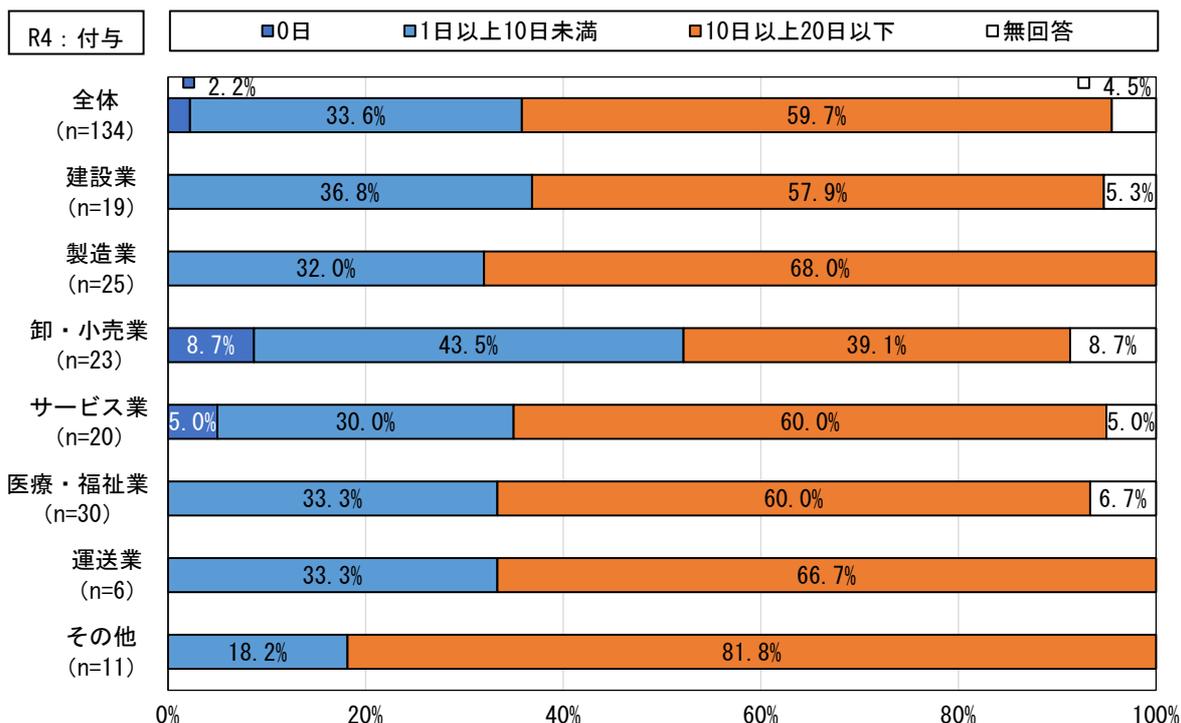


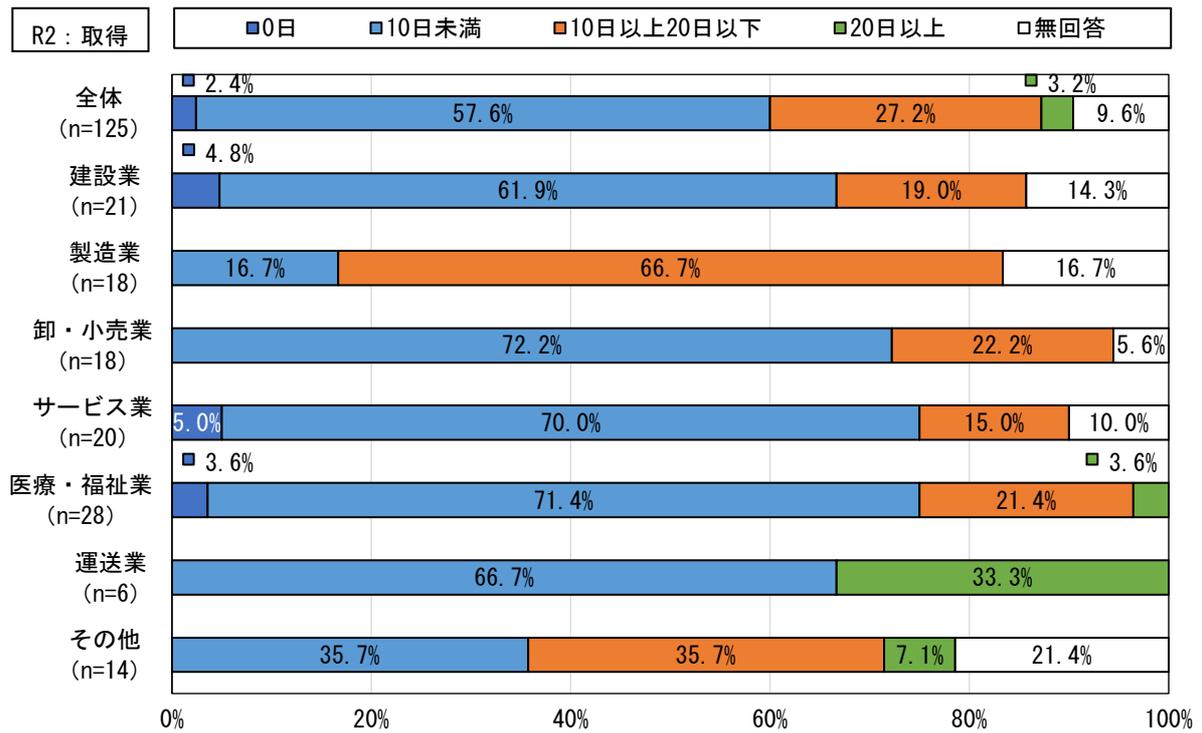
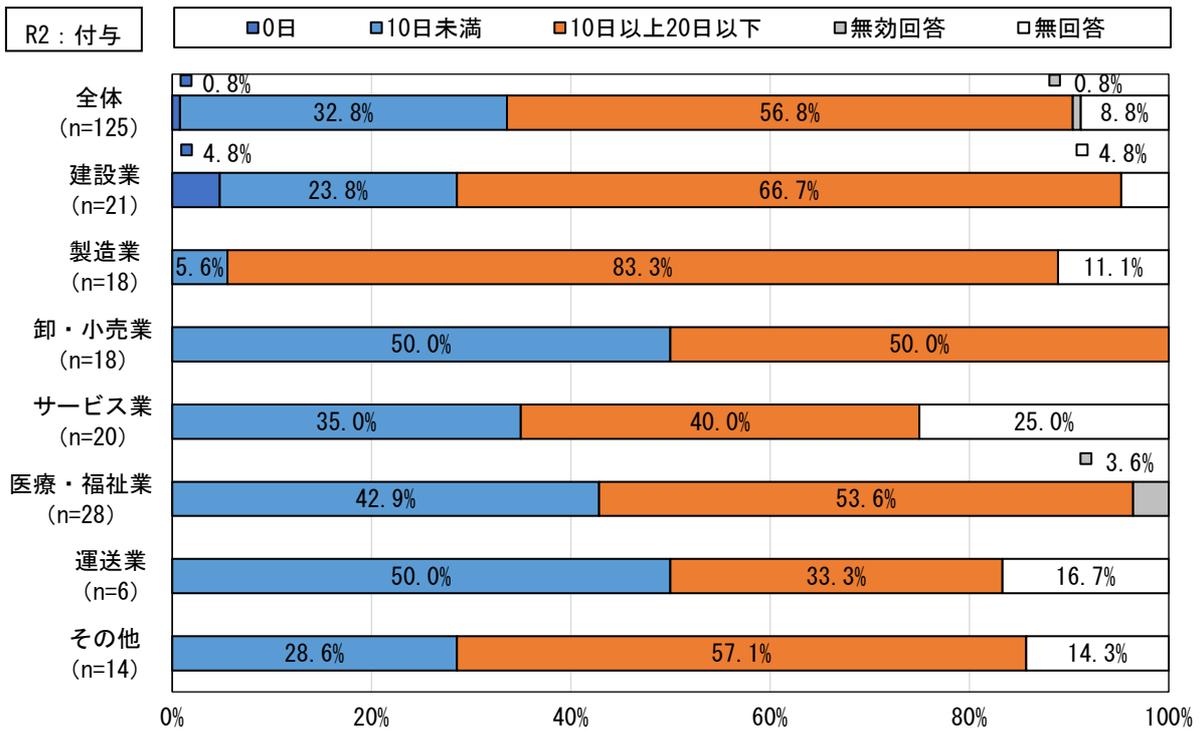
【問14】最近1年間の従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近1年間の従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10日以上20日以下」が59.7%を占めている。一方で、平均取得日数は、「1日以上10日未満」が56.7%を占めている。

業種別にみると、その他の業種は取得日数「10日以上20日以下」、卸・小売業は取得日数「1日以上10日未満」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 14 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



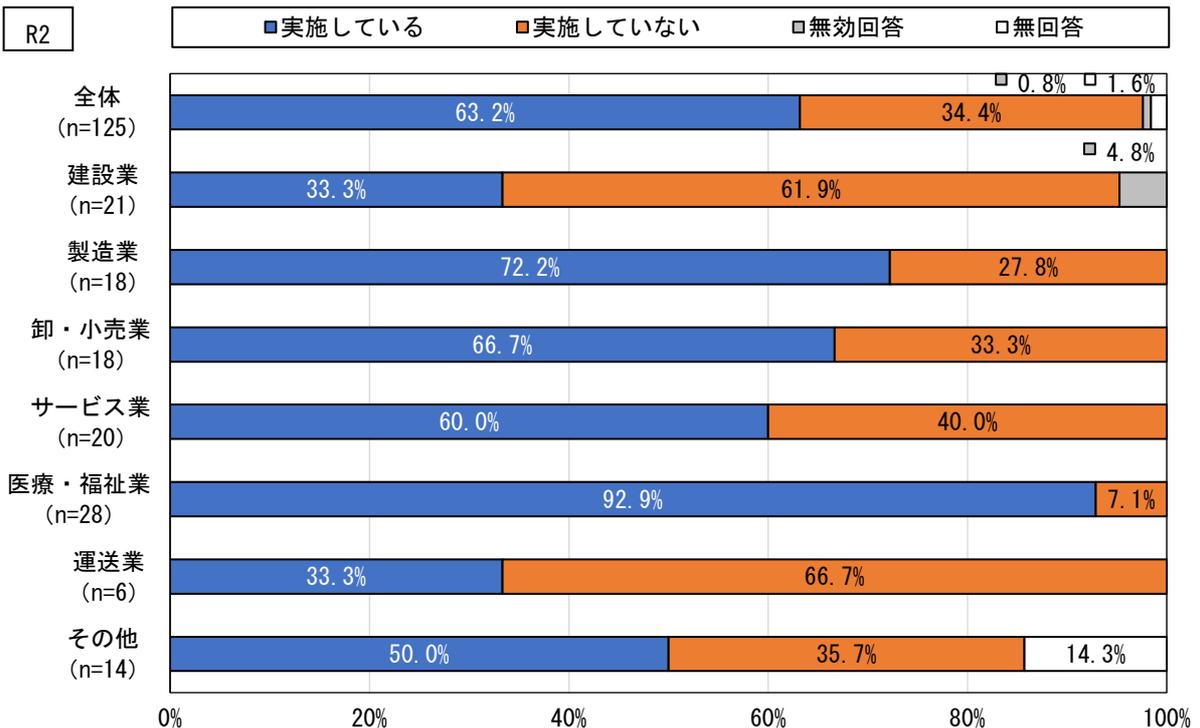
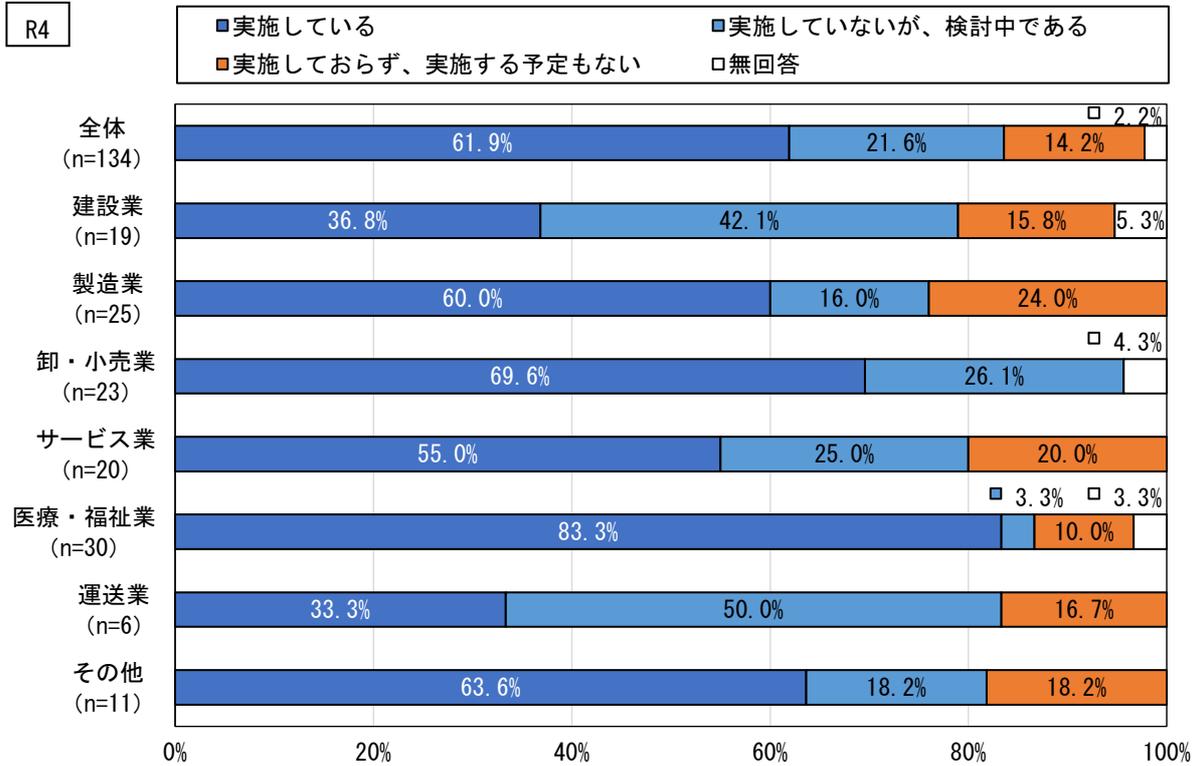


【問 15】 週休 2 日制を実施していますか。

週休 2 日制の実施有無は、「実施している」が 61.9%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「実施している」、運送業は「実施していないが、検討中である」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 15 週休 2 日制の実施有無



4 常用従業員の賃金・諸手当について

【問16】初任給（新卒採用時）についてお答えください。

初任給（新卒採用時）について、男性の平均額は中学卒が177,120円、高校卒が173,760円、短大・専門卒が179,458円、大学・大学院卒が191,952円となっている。

女性の平均額は、中学卒が175,620円、高校卒が172,534円、短大・専門卒が179,562円、大学・大学院卒が192,723円となっている。

令和2年度調査と比較すると、男性は中学卒、短大・専門卒の平均額、女性は全ての学歴における平均額が増加している。

図表 16 初任給（新卒採用時）

		R4				R2				増減					
		中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学・大学院卒	中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学・大学院卒	中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学・大学院卒		
最大	建設業	200,000	230,000	220,000	250,000	170,000	250,000	330,000	230,000	30,000	-20,000	-110,000	20,000		
	製造業	165,000	190,000	205,000	220,000	230,000	250,000	250,000	250,000	-65,000	-60,000	-45,000	-30,000		
	卸・小売業	195,000	195,000	205,000	212,000	130,000	210,000	240,000	250,000	65,000	-15,000	-35,000	-38,000		
	サービス業	240,000	240,000	240,000	240,000	150,000	180,000	180,000	250,000	90,000	60,000	60,000	-10,000		
	医療・福祉業	160,500	200,000	160,500	182,200	154,000	170,000	180,000	225,960	6,500	30,000	-19,500	-43,760		
	運送業	-	210,000	-	-	-	260,000	-	-	-	-50,000	-	-		
	その他	-	200,000	171,500	220,000	-	215,000	185,000	200,000	-	-15,000	-13,500	20,000		
	平均	192,100	209,286	200,333	220,700	166,800	219,286	227,500	234,327	25,300	-10,000	-27,167	-13,627		
	男性	最小	建設業	155,000	155,000	170,000	185,000	150,000	150,000	160,000	160,000	5,000	5,000	10,000	25,000
		製造業	150,000	148,900	159,500	167,000	160,000	150,000	152,000	168,000	-10,000	-1,100	7,500	-1,000	
卸・小売業		195,000	123,700	141,000	141,000	130,000	127,700	145,000	145,000	65,000	-4,000	-4,000	-4,000		
サービス業		150,000	150,000	169,200	163,100	120,000	140,000	140,000	140,000	30,000	10,000	29,200	23,100		
医療・福祉業		139,900	150,600	151,000	156,000	145,000	140,100	143,100	150,100	-5,100	10,500	7,900	5,900		
運送業		-	190,000	-	-	-	260,000	-	-	-	-70,000	-	-		
その他		-	140,000	144,000	150,000	-	146,800	154,000	180,000	-	-6,800	-10,000	-30,000		
平均		157,980	151,171	155,783	160,350	141,000	159,229	149,017	157,183	16,980	-8,057	6,767	3,167		
最大		建設業	185,000	184,900	204,000	219,167	161,667	179,615	206,200	211,429	23,333	5,285	-2,200	7,738	
製造業		157,500	167,163	186,063	200,417	195,000	178,175	185,900	206,800	-37,500	-11,012	163	-6,383		
卸・小売業	195,000	168,639	173,250	186,500	130,000	165,022	173,700	202,938	65,000	3,617	-450	-16,438			
サービス業	195,000	174,314	196,800	196,517	136,667	156,567	163,860	188,200	58,333	17,748	32,940	8,317			
医療・福祉業	153,100	158,380	156,110	162,467	148,487	152,148	160,457	172,551	4,613	6,232	-4,347	-10,084			
運送業	-	200,000	-	-	-	260,000	-	-	-	-	-60,000	-			
その他	-	162,925	160,524	186,644	-	170,280	169,025	189,050	-	-7,355	-8,501	-2,406			
平均	177,120	173,760	179,458	191,952	154,364	180,258	176,524	195,161	22,756	-6,498	2,934	-3,209			
女性	最大	建設業	200,000	230,000	220,000	250,000	150,000	190,000	210,000	230,000	50,000	40,000	10,000	20,000	
	製造業	150,000	180,000	200,000	220,000	160,000	190,000	200,000	250,000	-10,000	-10,000	-	-30,000		
	卸・小売業	195,000	195,000	205,000	212,000	130,000	210,000	220,000	233,000	65,000	-15,000	-15,000	-21,000		
	サービス業	240,000	240,000	240,000	240,000	150,000	180,000	180,000	204,300	90,000	60,000	60,000	35,700		
	医療・福祉業	160,500	200,000	160,500	182,200	154,000	170,000	180,000	225,960	6,500	30,000	-19,500	-43,760		
	運送業	-	200,000	-	-	-	-	-	-	-	200,000	-	-		
	その他	-	180,000	171,500	191,500	-	181,000	185,000	194,000	-	-1,000	-13,500	-2,500		
	平均	189,100	203,571	199,500	215,950	148,800	186,833	195,833	222,877	40,300	43,429	4,400	-6,927		
	最小	建設業	155,000	155,000	170,000	185,000	150,000	152,000	160,000	160,000	5,000	3,000	10,000	25,000	
	製造業	150,000	150,000	160,000	167,000	160,000	149,000	152,000	168,000	-10,000	1,000	8,000	-1,000		
卸・小売業	195,000	123,700	141,000	141,000	130,000	127,700	145,000	145,000	65,000	-4,000	-4,000	-4,000			
サービス業	150,000	150,000	169,200	186,000	100,000	120,000	140,000	140,000	50,000	30,000	29,200	46,000			
医療・福祉業	139,900	140,000	151,000	156,000	145,000	140,000	143,100	150,100	-5,100	-	7,900	5,900			
運送業	-	190,000	-	-	-	-	-	-	-	190,000	-	-			
その他	-	140,000	144,000	150,000	-	146,800	154,000	180,000	-	-6,800	-10,000	-30,000			
平均	157,980	149,814	155,867	164,167	137,000	139,250	149,017	157,183	20,980	35,533	6,850	6,983			
最大	建設業	185,000	186,286	204,000	226,250	150,000	167,833	187,000	202,000	35,000	18,452	17,000	24,250		
製造業	150,000	165,341	180,400	194,100	160,000	160,678	171,080	201,283	-10,000	4,663	9,320	-7,183			
卸・小売業	195,000	168,417	172,917	186,214	130,000	163,029	169,700	194,300	65,000	5,388	3,217	-8,086			
サービス業	195,000	174,314	203,067	209,000	130,000	148,233	163,860	172,750	65,000	26,081	39,207	36,250			
医療・福祉業	153,100	156,709	156,464	162,467	148,487	151,136	161,037	172,551	4,613	5,573	-4,574	-10,084			
運送業	-	195,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	161,675	160,524	178,305	-	159,350	169,025	185,400	-	2,325	-8,501	-7,095			
平均	175,620	172,534	179,562	192,723	143,697	158,376	170,284	188,047	31,923	10,414	9,278	4,675			

III 事業所調査結果

【問 17】 常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

男性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円以上 25 万円未満」が 20.1%で最も高く、『30 万円未満』が全体の 55.2%を占めている。

女性の常用従業員の平均の基本給は、「20 万円未満」が 41.0%で最も高く、『25 万円未満』が全体の 61.1%を占めている

業種別にみると、運送業は男性・女性いずれも「20 万円未満」、建設業の男性は「25 万円以上 30 万円未満」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 17 常用従業員全体の平均の基本給

R4・男性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	2 10.5%	19 100.0%
② 製造業 (n=25)	7 28.0%	9 36.0%	5 20.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 8.0%	25 100.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	8 34.8%	23 100.0%
④ サービス業 (n=20)	3 15.0%	4 20.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	9 45.0%	20 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	3 10.0%	4 13.3%	2 6.7%	3 10.0%	1 3.3%	0 0.0%	17 56.7%	30 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
⑦ その他 (n=11)	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	11 100.0%
全体 (n=134)	24 17.9%	27 20.1%	23 17.2%	9 6.7%	5 3.7%	3 2.2%	43 32.1%	134 100.0%

R4・女性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業 (n=19)	8 42.1%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	19 100.0%
② 製造業 (n=25)	15 60.0%	6 24.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	3 12.0%	25 100.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	8 34.8%	6 26.1%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	7 30.4%	23 100.0%
④ サービス業 (n=20)	6 30.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	10 50.0%	20 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	9 30.0%	6 20.0%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	13 43.3%	30 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
⑦ その他 (n=11)	4 36.4%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	11 100.0%
全体 (n=134)	55 41.0%	27 20.1%	5 3.7%	2 1.5%	0 0.0%	3 2.2%	42 31.3%	134 100.0%

R2・男性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
	① 建設業 (n=21)	3 14.3%	3 14.3%	7 33.3%	4 19.0%	3 14.3%	0 0.0%	
② 製造業 (n=18)	5 27.8%	4 22.2%	6 33.3%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	18 100.0%
③ 卸・小売業 (n=18)	3 16.7%	4 22.2%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	18 100.0%
④ サービス業 (n=20)	5 25.0%	4 20.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 35.0%	20 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	7 25.0%	6 21.4%	2 7.1%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	12 42.9%	28 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
⑦ その他 (n=14)	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	5 35.7%	14 100.0%
全体 (n=125)	28 22.4%	26 20.8%	22 17.6%	9 7.2%	4 3.2%	1 0.8%	35 28.0%	125 100.0%

R2・女性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
	① 建設業 (n=21)	6 28.6%	6 28.6%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	
② 製造業 (n=18)	9 50.0%	3 16.7%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	18 100.0%
③ 卸・小売業 (n=18)	7 38.9%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.4%	18 100.0%
④ サービス業 (n=20)	10 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 50.0%	20 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	18 64.3%	3 10.7%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 21.4%	28 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
⑦ その他 (n=14)	5 35.7%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	7 50.0%	14 100.0%
全体 (n=125)	60 48.0%	14 11.2%	4 3.2%	2 1.6%	0 0.0%	1 0.8%	44 35.2%	125 100.0%

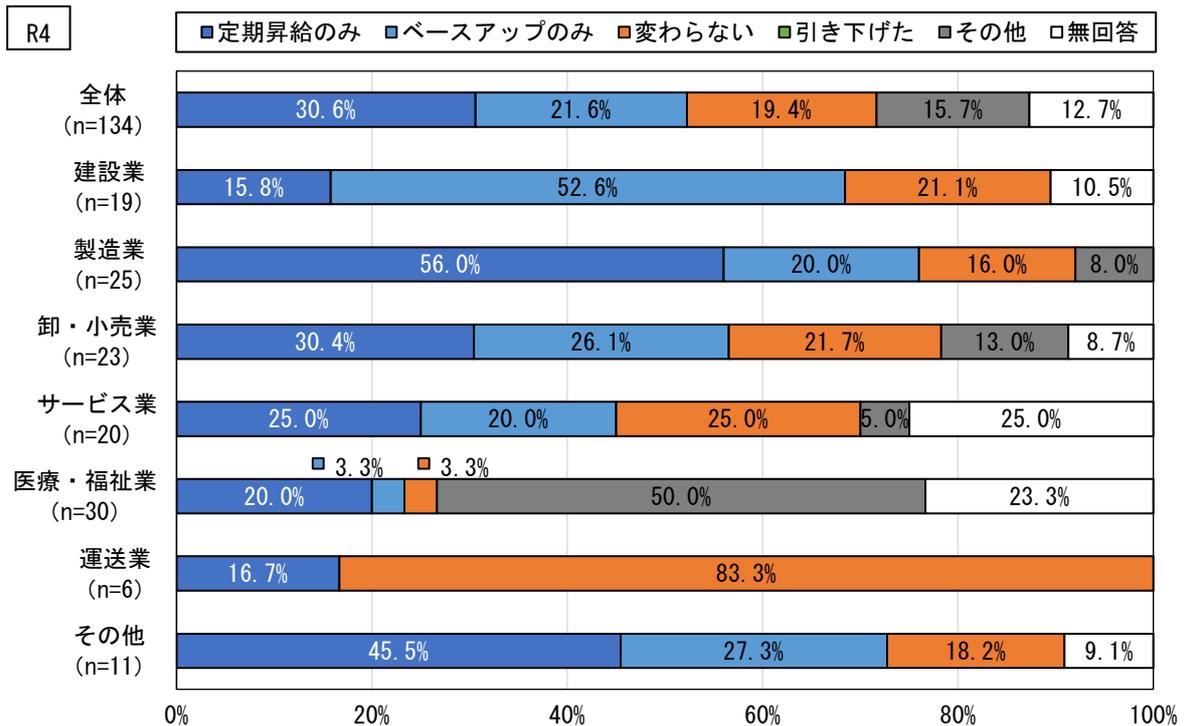
III 事業所調査結果

【問18】賃金の引き上げの状況について、お答えください。

賃金の引き上げの状況について、全体では「定期昇給のみ」が30.6%で最も高く、次いで「ベースアップのみ」「変わらない」となっている。なお、「引き下げた」と回答した事業者はいなかった。

業種別にみると、製造業は「定期昇給のみ」、建設業は「ベースアップのみ」、運送業は「変わらない」が全体の割合の割合と比べて高くなっている。

図表 18 賃金の引き上げの状況



賃金の引き上げの状況「その他」の主な内容

「定期昇給とベースアップ」「定期昇給と増収分」「業績・評価」「歩合制」
 「職種により引き上げ」「定期昇給と人事考課」「定期昇給+臨時特例交付金手当」

【問19】 昨年の1人あたりの平均賞与額についてお答えください。

昨年の1人あたりの平均賞与額は、全体で夏季が247,772円、年末が347,526円、年度末が270,688円となっている。

業種別にみると、建設業と製造業は夏季・年末・年度末の平均賞与が減額、一方で卸・小売業と医療・福祉業は夏季・年末・年度末の平均賞与が増額となっている。

令和2年度調査と比較すると、全体で平均賞与額が夏季は減額、年末と年度末は増額となっている。

図表19 昨年の1人あたりの平均賞与額

		R4			R2			増減		
		夏季	年末	年度末	夏季	年末	年度末	夏季	年末	年度末
最大	建設業	394,000	700,000	650,000	700,000	2,630,000	2,500,000	-306,000	-1,930,000	-1,850,000
	製造業	583,181	845,920	247,296	1,100,000	800,000	486,200	-516,819	45,920	-238,904
	卸・小売業	624,000	675,000	503,500	500,000	590,250	400,000	124,000	84,750	103,500
	サービス業	451,914	1,320,000	840,000	750,000	750,000	475,000	-298,086	570,000	365,000
	医療・福祉業	673,004	756,426	314,750	665,500	750,325	318,450	7,504	6,101	-3,700
	運送業	200,000	200,000	50,000	200,000	300,000	100,000	-	-100,000	-50,000
	その他	558,028	723,173	400,000	700,000	612,000	120,000	-141,972	111,173	280,000
	平均	497,732	745,788	429,364	659,357	918,939	628,521	-188,562	-173,151	-199,158
最小	建設業	50,000	80,000	100,000	46,000	90,000	100,000	4,000	-10,000	-
	製造業	87,000	30,000	80,000	50,000	80,000	486,200	37,000	-50,000	-406,200
	卸・小売業	17,000	21,000	110,909	100,000	199,782	76,956	-83,000	-178,782	33,953
	サービス業	130,000	200,000	540,000	100,000	100,000	100,000	30,000	100,000	440,000
	医療・福祉業	60,000	176,757	136,454	100,000	96,000	25,000	-40,000	80,757	111,454
	運送業	30,000	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000	-20,000	-50,000	-50,000
	その他	150,000	100,000	138,288	100,000	100,000	100,000	50,000	-	38,288
	平均	74,857	93,965	165,093	78,000	109,397	141,165	-3,143	-18,004	27,916
平均	建設業	231,656	375,588	308,938	242,579	468,302	538,125	-10,923	-92,713	-229,188
	製造業	274,971	289,653	151,467	321,782	313,289	486,200	-46,811	-23,636	-334,733
	卸・小売業	270,248	368,201	241,904	265,161	350,558	223,725	5,086	17,643	18,179
	サービス業	244,149	452,631	690,000	287,025	317,133	275,000	-42,876	135,498	415,000
	医療・福祉業	313,530	391,176	203,219	261,997	317,863	137,793	51,533	73,313	65,426
	運送業	105,555	118,867	50,000	102,500	173,333	100,000	3,055	-54,467	-50,000
	その他	294,298	436,564	249,288	348,333	385,333	110,000	-54,035	51,231	139,288
	平均	247,772	347,526	270,688	261,340	332,259	267,263	-13,567	15,267	3,425

【問20】以下の手当はありますか。

(1) 家族・扶養手当

家族・扶養手当の有無は、全体では「ない」が50.7%となっている。

家族・扶養手当の平均額は、その他の業種が17,016円で最も高く、サービス業は金額の幅が最も広い（最小3,000円～最大37,300円）。

業種別にみると、製造業は「ある」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 20-1 家族・扶養手当の有無及び金額

R4 業種	家族・扶養手当の有無				金額(円)		
	ある	ない	無回答	合計	最大	最小	平均
① 建設業 (n=19)	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	19 100.0%	30,000	3,000	9,556
② 製造業 (n=25)	15 60.0%	9 36.0%	1 4.0%	25 100.0%	21,000	2,500	8,250
③ 卸・小売業 (n=23)	8 34.8%	13 56.5%	2 8.7%	23 100.0%	15,000	1,000	6,143
④ サービス業 (n=20)	7 35.0%	11 55.0%	2 10.0%	20 100.0%	37,300	3,000	12,460
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	14 46.7%	15 50.0%	1 3.3%	30 100.0%	33,500	5,000	14,760
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	6 100.0%	5,000	2,500	3,750
⑦ その他 (n=11)	4 36.4%	7 63.6%	0 0.0%	11 100.0%	21,048	10,000	17,016
全体 (n=134)	59 44.0%	68 50.7%	7 5.2%	134 100.0%	-	-	-

R2 業種	家族・扶養手当の有無				金額(円)		
	ある	ない	無回答	合計	最大	最小	平均
① 建設業 (n=21)	11 52.4%	9 42.9%	1 4.8%	21 100.0%	30,000	5,000	13,339
② 製造業 (n=18)	10 55.6%	8 44.4%	0 0.0%	18 100.0%	20,125	3,000	8,286
③ 卸・小売業 (n=18)	7 38.9%	10 55.6%	1 5.6%	18 100.0%	16,250	2,500	10,250
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	10 50.0%	1 5.0%	20 100.0%	10,000	1,000	6,500
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	8 28.6%	20 71.4%	0 0.0%	28 100.0%	31,000	5,000	17,905
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	6 100.0%	8,800	2,500	5,650
⑦ その他 (n=14)	5 35.7%	6 42.9%	3 21.4%	14 100.0%	20,786	5,000	13,447
合計 (n=125)	52 41.6%	67 53.6%	6 4.8%	125 100.0%	-	-	-

(2)住宅手当

住宅手当の有無は、全体では「ない」が50.0%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」、運送業は「ない」が全体の割合と比べて高くなっている。

住宅手当（持ち家）の平均額は、卸・小売業とその他の業種が15,000円で最も高く、上限額の幅でみると卸・小売業が最も広い（最小10,000円～最大25,000円）。

住宅手当（借家）の平均額は、卸・小売業が29,000円で最も高く、上限額の幅でみると卸・小売業が最も広い（最小10,000円～最大75,000円）。

図表 20-2 住宅手当の有無及び金額

R4 業種	住宅手当の有無				持ち家・金額(円)			借家・金額(円)		
	ある	ない	無回答	合計	最大	最小	平均	最大	最小	平均
① 建設業 (n=19)	5 26.3%	13 68.4%	1 5.3%	19 100.0%	15,000	10,000	12,500	25,000	7,000	14,000
② 製造業 (n=25)	13 52.0%	11 44.0%	1 4.0%	25 100.0%	15,000	3,500	8,857	40,000	3,500	11,500
③ 卸・小売業 (n=23)	10 43.5%	11 47.8%	2 8.7%	23 100.0%	25,000	10,000	15,000	75,000	10,000	29,000
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	9 45.0%	2 10.0%	20 100.0%	5,000	3,000	4,000	28,000	8,000	18,000
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	15 50.0%	14 46.7%	1 3.3%	30 100.0%	10,000	2,500	5,357	28,500	5,000	22,214
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	6 100.0%	8,000	8,000	8,000	4,000	4,000	4,000
⑦ その他 (n=11)	7 63.6%	4 36.4%	0 0.0%	11 100.0%	15,000	15,000	15,000	30,000	23,000	26,500
全体 (n=134)	60 44.8%	67 50.0%	7 5.2%	134 100.0%	-	-	-	-	-	-

住宅手当の支給基準「その他」の主な内容

「世帯主・非世帯主」「役職」「居住地（町内・町外）」「扶養家族の有無」「一律」

R2 業種	住宅手当の有無				金額(円)						適用人数(人)	
	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額			人数	平均
					最大	最小	平均	最大	最小	平均		
① 建設業 (n=21)	7 33.3%	14 66.7%	0 0.0%	21 100.0%	25,000	15,000	20,000	25,000	5,000	11,617	119	20
② 製造業 (n=18)	8 44.4%	10 55.6%	0 0.0%	18 100.0%	30,000	3,000	12,667	18,980	3,500	9,288	50	10
③ 卸・小売業 (n=18)	10 55.6%	8 44.4%	0 0.0%	18 100.0%	50,000	6,000	20,600	15,000	5,000	10,762	25	4
④ サービス業 (n=20)	10 50.0%	9 45.0%	1 5.0%	20 100.0%	100,000	5,000	25,875	20,000	5,000	11,007	34	4
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	12 42.9%	16 57.1%	0 0.0%	28 100.0%	28,500	5,000	16,458	19,208	5,000	11,139	156	16
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	6 100.0%	8,000	8,000	8,000	7,000	7,000	7,000	2	2
⑦ その他 (n=14)	6 42.9%	5 35.7%	3 21.4%	14 100.0%	30,000	10,000	22,833	22,000	4,000	13,786	207	35
全体 (n=125)	54 43.2%	67 53.6%	4 3.2%	125 100.0%	-	-	-	-	-	-	593	14.1

III 事業所調査結果

(3) 通勤手当

通勤手当の有無は、全体では「ある」が80.6%を占めている。

業種別にみると、建設業は「ない」、その他の業種は「ある」が全体の割合と比べて高くなっている。

通勤手当の支給方法は「定額」が40.7%で最も高く、次いで「実費」となっている。

図表 20-3 通勤手当の有無及び支給基準

R4 業種	通勤手当の有無				支給基準				
	ある	ない	無回答	合計	実費	定額	その他	無回答	合計
① 建設業 (n=19)	8 42.1%	10 52.6%	1 5.3%	19 100.0%	1 12.5%	6 75.0%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
② 製造業 (n=25)	24 96.0%	1 4.0%	0 0.0%	25 100.0%	5 20.8%	12 50.0%	7 29.2%	0 0.0%	24 100.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	18 78.3%	4 17.4%	1 4.3%	23 100.0%	4 22.2%	8 44.4%	3 16.7%	3 16.7%	18 100.0%
④ サービス業 (n=20)	15 75.0%	3 15.0%	2 10.0%	20 100.0%	5 33.3%	8 53.3%	1 6.7%	1 6.7%	15 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	27 90.0%	2 6.7%	1 3.3%	30 100.0%	11 40.7%	3 11.1%	7 25.9%	6 22.2%	27 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	5 100.0%
⑦ その他 (n=11)	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%	4 36.4%	11 100.0%
全体 (n=134)	108 80.6%	21 15.7%	5 3.7%	134 100.0%	27 25.0%	44 40.7%	21 19.4%	16 14.8%	108 100.0%

通勤手当「その他」の主な内容

「距離に応じて支給」「上限額を設定」

R2 業種	通勤手当の有無				金額(円)						適用人数(人)	
	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額			人数	平均
					最大	最小	平均	最大	最小	平均		
① 建設業 (n=21)	13 61.9%	8 38.1%	0 0.0%	21 100.0%	24,500	1,000	15,580	14,262	2,500	8,618	3,184	318
② 製造業 (n=18)	16 88.9%	2 11.1%	0 0.0%	18 100.0%	100,000	7,200	24,767	16,125	6,100	9,966	136	15
③ 卸・小売業 (n=18)	15 83.3%	3 16.7%	0 0.0%	18 100.0%	60,000	10,000	23,914	10,000	4,600	6,865	93	9
④ サービス業 (n=20)	12 60.0%	7 35.0%	1 5.0%	20 100.0%	31,600	7,100	14,386	13,800	1,250	7,186	49	6
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	27 96.4%	1 3.6%	0 0.0%	28 100.0%	55,000	5,000	22,810	18,443	3,000	9,027	245	11
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%	20,000	12,000	15,375	8,000	5,000	6,500	54	14
⑦ その他 (n=14)	10 71.4%	1 7.1%	3 21.4%	14 100.0%	40,000	10,000	24,671	21,000	6,000	12,199	196	20
全体 (n=125)	98 78.4%	23 18.4%	4 3.2%	125 100.0%	-	-	-	-	-	-	3,957	53.5

(4)燃料手当

燃料手当の有無は、全体では「ない」が59.0%を占めている。

業種別にみると、製造業は「ある」、運送業は「ない」が全体の割合と比べて高くなっている。

支給区分別平均額は、「一律」を除き、いずれの区分も卸・小売業が最も高くなっている。

図表 20-4 燃料手当の有無及び平均額

R4 業種	燃料手当の有無				平均額(円)			
	ある	ない	無回答	合計	世帯主	準世帯主	単身者	一律
① 建設業	8	10	1	19	102,000	58,000	64,000	106,000
(n=19)	42.1%	52.6%	5.3%	100.0%				
② 製造業	13	12	0	25	64,022	27,344	38,920	-
(n=25)	52.0%	48.0%	0.0%	100.0%				
③ 卸・小売業	6	16	1	23	152,500	71,500	74,000	-
(n=23)	26.1%	69.6%	4.3%	100.0%				
④ サービス業	6	12	2	20	95,567	16,400	53,000	-
(n=20)	30.0%	60.0%	10.0%	100.0%				
⑤ 医療・福祉業	10	18	2	30	72,560	32,200	47,100	-
(n=30)	33.3%	60.0%	6.7%	100.0%				
⑥ 運送業	1	5	0	6	100,000	-	50,000	-
(n=6)	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%				
⑦ その他	5	6	0	11	58,500	18,500	32,000	-
(n=11)	45.5%	54.5%	0.0%	100.0%				
全体	49	79	6	134	-	-	-	-
(n=134)	36.6%	59.0%	4.5%	100.0%				

R2 業種	燃料手当の有無				平均額(円)			
	ある	ない	無回答	合計	世帯主	準世帯主	単身者	一律
① 建設業	9	11	1	21	125,000	70,000	70,000	76,000
(n=21)	42.9%	52.4%	4.8%	100.0%				
② 製造業	10	8	0	18	129,270	63,020	51,529	10,000
(n=18)	55.6%	44.4%	0.0%	100.0%				
③ 卸・小売業	6	11	1	18	100,800	80,000	46,500	-
(n=18)	33.3%	61.1%	5.6%	100.0%				
④ サービス業	3	17	0	20	71,680	-	31,530	-
(n=20)	15.0%	85.0%	0.0%	100.0%				
⑤ 医療・福祉業	9	19	0	28	75,960	40,560	29,000	-
(n=28)	32.1%	67.9%	0.0%	100.0%				
⑥ 運送業	1	5	0	6	-	-	-	100,000
(n=6)	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%				
⑦ その他	6	5	3	14	91,136	47,600	42,000	50,000
(n=14)	42.9%	35.7%	21.4%	100.0%				
全体	44	76	5	125	-	-	-	-
(n=125)	35.2%	60.8%	4.0%	100.0%				

5 パート従業員・臨時従業員・季節労働者について

【問21】職種別の平均月給についてお答えください。

職種別の平均月給の平均額はそれぞれ以下のとおりである。

図表 21 職種別の平均月給

職種		R4				R2				増減			
		パート	パート (時給)	臨時	季節労働者	パート	パート (時給)	臨時	季節労働者	パート	パート (時給)	臨時	季節労働者
最大	建設業	180,000	1,000	-	-	-	861	-	-	180,000	139	-	-
	製造業	100,000	1,080	-	-	114,000	950	-	-	-14,000	130	-	-
	卸・小売業	107,500	1,200	-	-	200,000	1,030	-	-	-92,500	170	-	-
	サービス業	155,000	950	-	82,000	150,000	1,000	-	150,000	5,000	-50	-	-68,000
	医療・福祉業	145,889	1,130	-	-	143,339	1,050	-	-	2,550	80	-	-
	運送業	150,000	920	-	-	100,000	861	-	-	50,000	59	-	-
	その他	160,000	1,000	214,708	-	109,000	1,100	-	-	51,000	-100	214,708	-
平均	142,627	1,040	214,708	82,000	136,057	979	-	150,000	6,571	61	-	-68,000	
最小	建設業	180,000	1,000	-	-	-	861	-	-	180,000	139	-	-
	製造業	80,763	930	-	-	108,000	890	-	-	-27,237	40	-	-
	卸・小売業	65,000	920	-	-	85,000	861	-	-	-20,000	59	-	-
	サービス業	70,000	920	-	82,000	50,000	861	-	150,000	20,000	59	-	-68,000
	医療・福祉業	50,000	920	-	-	55,000	861	-	-	-5,000	59	-	-
	運送業	80,000	920	-	-	85,000	861	-	-	-5,000	59	-	-
	その他	148,800	925	214,708	-	15,000	864	-	-	133,800	61	214,708	-
平均	96,366	934	214,708	82,000	66,333	866	-	150,000	30,033	68	-	-68,000	
平均	建設業	180,000	1,000	-	-	-	861	-	-	-	139	-	-
	製造業	90,382	987	-	-	111,000	913	-	-	-20,619	73	-	-
	卸・小売業	80,598	993	-	-	129,953	954	-	-	-49,355	40	-	-
	サービス業	94,244	929	-	82,000	89,713	912	-	150,000	4,531	17	-	-68,000
	医療・福祉業	88,972	986	-	-	99,170	897	-	-	-10,197	90	-	-
	運送業	115,000	920	-	-	92,500	861	-	-	22,500	59	-	-
	その他	154,400	952	214,708	-	62,000	944	-	-	92,400	8	-	-
平均	114,799	967	214,708	82,000	97,389	906	-	150,000	17,410	61	-	-68,000	
最大	建設業	250,000	1,500	330,000	340,000	-	-	-	-	250,000	1,500	330,000	340,000
	製造業	164,640	1,500	-	-	108,000	900	-	-	56,640	600	-	-
	卸・小売業	-	920	-	-	90,000	900	-	-	-	20	-	-
	サービス業	-	1,100	-	180,000	99,000	1,000	-	-	-	100	-	180,000
	医療・福祉業	226,209	1,613	16,666	-	126,023	1,826	-	-	100,186	-213	16,666	-
	運送業	200,000	950	-	120,000	-	-	-	-	200,000	950	-	120,000
	その他	126,000	933	-	-	59,483	950	-	-	66,517	-17	-	-
平均	193,370	1,217	173,333	213,333	96,501	1,115	-	-	96,869	101	-	-	
最小	建設業	250,000	1,500	330,000	300,000	-	-	-	-	250,000	1,500	330,000	300,000
	製造業	12,000	920	-	-	108,000	900	-	-	-96,000	20	-	-
	卸・小売業	-	920	-	-	90,000	900	-	-	-	20	-	-
	サービス業	-	930	-	180,000	50,000	900	-	-	-	30	-	180,000
	医療・福祉業	58,648	920	16,666	-	37,050	861	-	-	21,598	59	16,666	-
	運送業	200,000	950	-	120,000	-	-	-	-	200,000	950	-	120,000
	その他	126,000	920	-	-	59,483	870	-	-	66,517	50	-	-
平均	129,330	1,009	173,333	200,000	68,907	886	-	-	60,423	122	-	-	
平均	建設業	250,000	1,500	330,000	320,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	99,498	1,026	-	-	108,000	900	-	-	-8,502	126	-	-
	卸・小売業	-	920	-	-	90,000	900	-	-	-	20	-	-
	サービス業	-	1,015	-	180,000	74,500	933	-	-	-	82	-	-
	医療・福祉業	123,989	1,127	16,666	-	76,562	1,015	-	-	47,427	112	-	-
	運送業	200,000	950	-	120,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	126,000	927	-	-	59,483	905	-	-	66,517	22	-	-
平均	159,897	1,066	173,333	206,667	81,709	931	-	-	78,188	136	-	-	
最大	建設業	250,000	1,500	240,000	374,918	100,000	1,300	-	360,000	150,000	200	240,000	14,918
	製造業	127,783	1,100	163,000	188,600	155,376	973	71,700	180,000	-27,593	127	91,300	8,600
	卸・小売業	167,500	1,020	-	-	250,000	1,031	-	-	-82,500	-11	-	-
	サービス業	180,000	1,200	-	192,000	160,000	1,100	160,000	180,000	20,000	100	-	12,000
	医療・福祉業	136,604	1,050	-	-	159,555	1,155	178,000	-	-22,951	-105	-	-
	運送業	142,000	1,125	-	-	-	1,000	-	-	142,000	125	-	-
	その他	180,000	-	-	-	-	900	-	-	180,000	-	-	-
平均	169,127	1,166	201,500	251,839	164,986	1,066	136,567	240,000	4,141	100	64,933	11,839	
最小	建設業	250,000	1,000	240,000	250,000	30,000	950	-	14,000	220,000	50	240,000	236,000
	製造業	70,000	920	70,000	70,000	71,558	861	71,700	180,000	-1,558	59	-1,700	-110,000
	卸・小売業	57,000	920	-	-	45,030	861	-	-	11,970	59	-	-
	サービス業	6,000	900	-	150,000	50,000	1,000	160,000	160,000	-44,000	-100	-	-10,000
	医療・福祉業	50,000	920	-	-	94,000	861	178,000	-	-44,000	59	-	-
	運送業	80,000	920	-	-	-	1,000	-	-	80,000	-80	-	-
	その他	180,000	-	-	-	-	900	-	-	180,000	-	-	-
平均	99,000	930	155,000	156,667	58,118	919	136,567	118,000	40,882	11	18,433	38,667	
平均	建設業	250,000	1,250	240,000	303,730	65,000	1,117	-	217,400	185,000	133	-	86,330
	製造業	97,746	1,003	116,500	119,567	105,966	904	71,700	180,000	-8,220	99	44,800	-60,433
	卸・小売業	90,843	947	-	-	170,910	916	-	-	-80,067	32	-	-
	サービス業	89,625	1,008	-	171,000	120,000	1,050	160,000	170,000	-30,375	-42	-	1,000
	医療・福祉業	89,391	946	-	-	117,164	967	178,000	-	-27,773	-22	-	-
	運送業	111,000	1,023	-	-	-	1,000	-	-	-	23	-	-
	その他	180,000	-	-	-	-	900	-	-	-	-	-	-
平均	129,801	1,029	178,250	198,099	115,808	979	136,567	189,133	13,993	50	41,683	8,965	

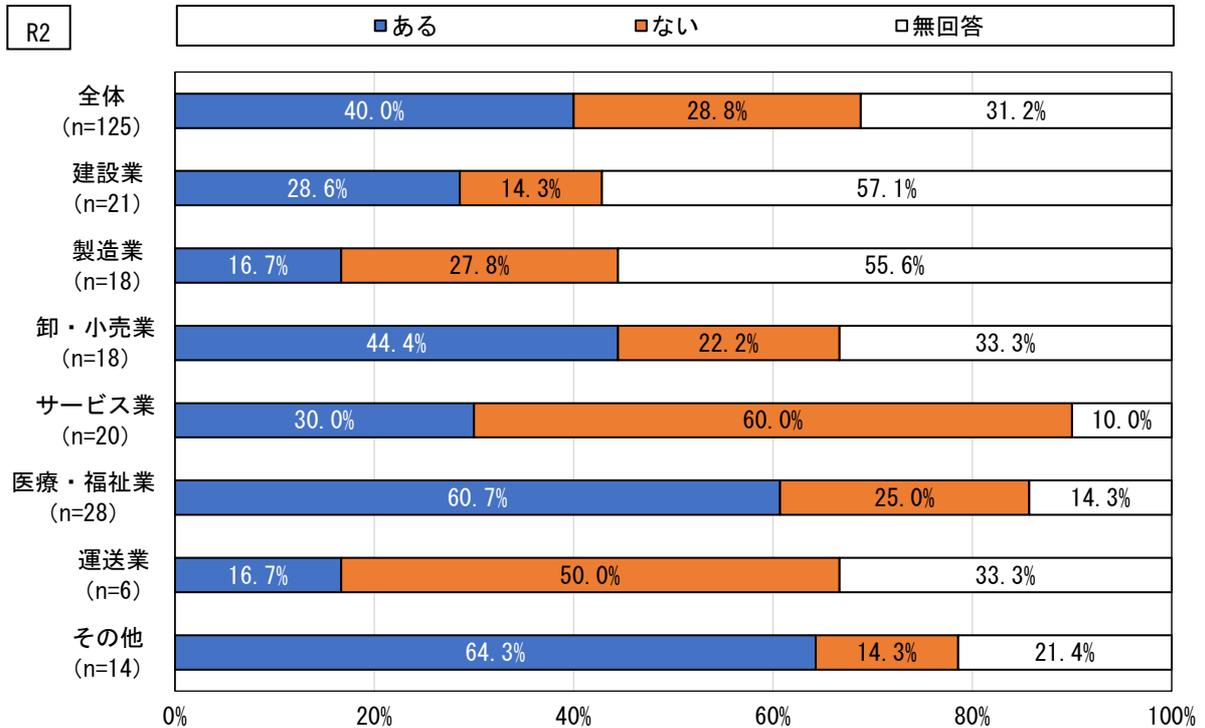
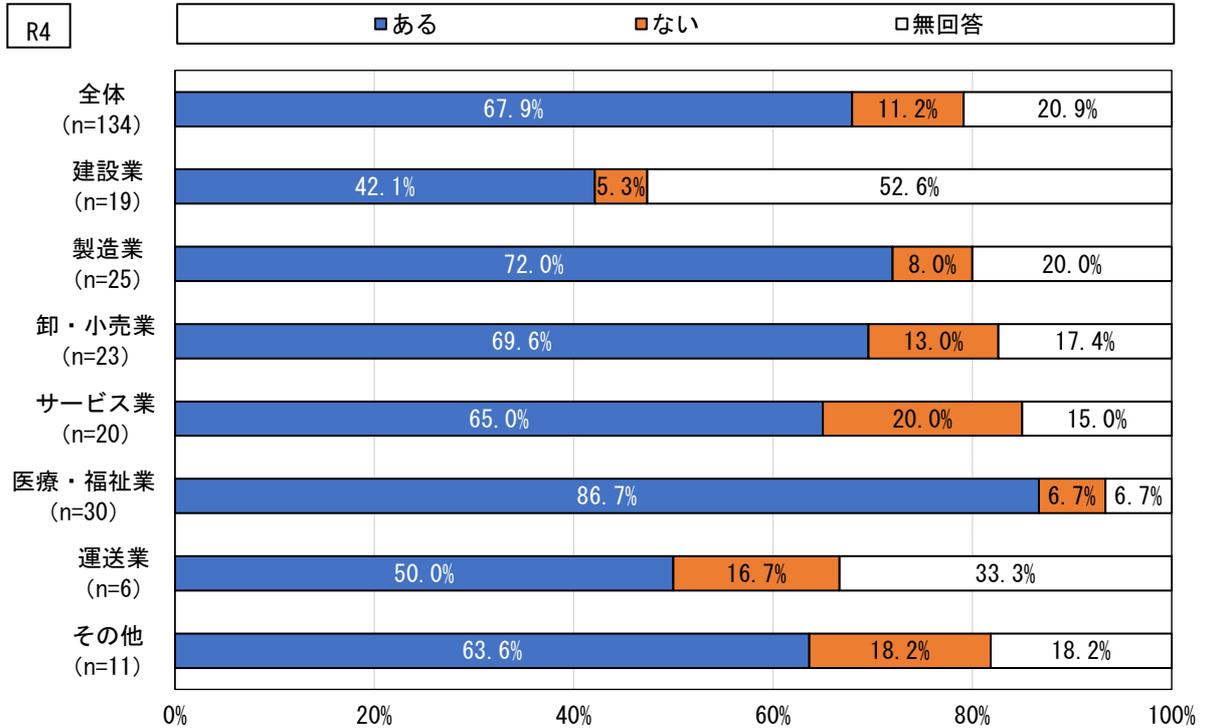
【問 2 2】 諸手当はありますか。

諸手当の有無は、全体では「ある」が 67.9%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」が全体の割合と比べて高くなっている。

令和 2 年度調査と比較すると、全体で「ある」が 27.9 ポイント高くなっている。

図表 22-1 諸手当の有無



III 事業所調査結果

※問22で諸手当が「ある」を選択した事業所が回答

諸手当の内容は、「時間外手当」が70件で最も多く、次いで「通勤手当」「職務手当」となっている。

図表 22-2 諸手当の内容 複

R4 業種	通勤手当	処遇改善 手当	時間外手 当	職務手当	資格手当	その他	回答数計
① 建設業	4	0	7	5	2	1	19
(n=8)	50.0%	0.0%	87.5%	62.5%	25.0%	12.5%	-
② 製造業	15	0	15	6	5	1	42
(n=18)	83.3%	0.0%	83.3%	33.3%	27.8%	5.6%	-
③ 卸・小売業	13	0	14	8	3	0	38
(n=16)	81.3%	0.0%	87.5%	50.0%	18.8%	0.0%	-
④ サービス業	10	0	8	4	2	1	25
(n=13)	76.9%	0.0%	61.5%	30.8%	15.4%	7.7%	-
⑤ 医療・福祉業	20	16	18	6	11	5	76
(n=26)	76.9%	61.5%	69.2%	23.1%	42.3%	19.2%	-
⑥ 運送業	2	0	2	1	0	1	6
(n=3)	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	-
⑦ その他	5	1	6	4	1	3	20
(n=7)	71.4%	14.3%	85.7%	57.1%	14.3%	42.9%	-
全体	69	17	70	34	24	12	226
(n=91)	75.8%	18.7%	76.9%	37.4%	26.4%	13.2%	-

諸手当の内容「その他」の主な内容

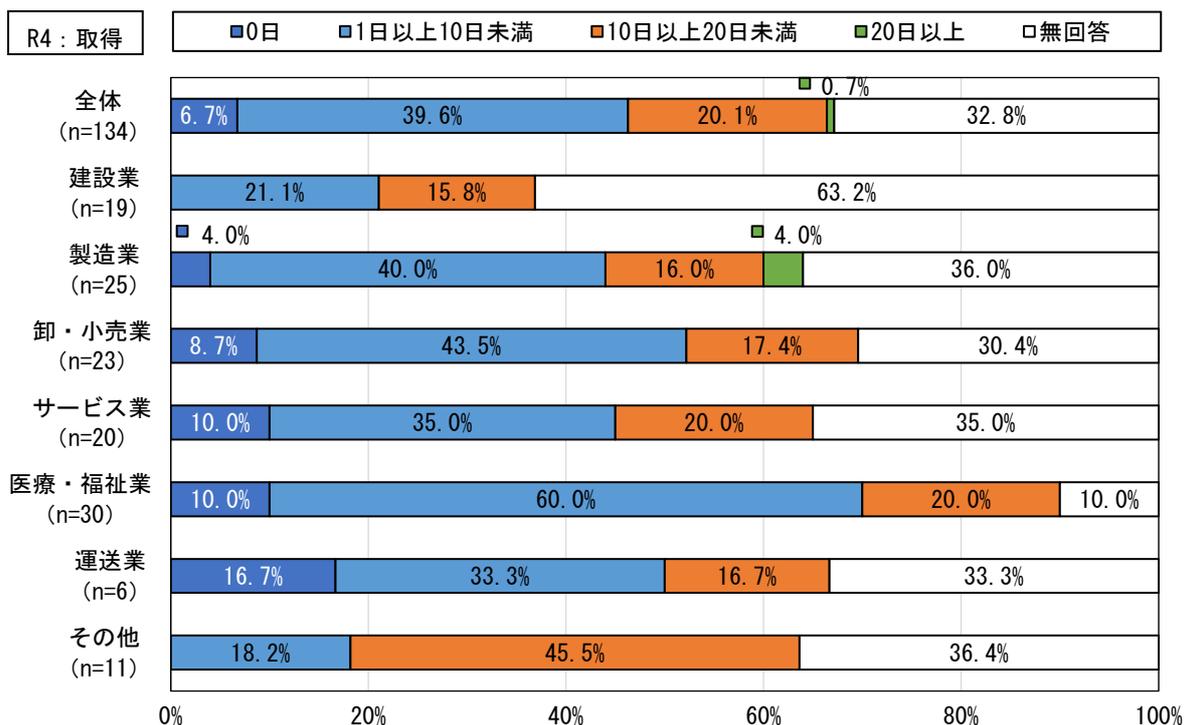
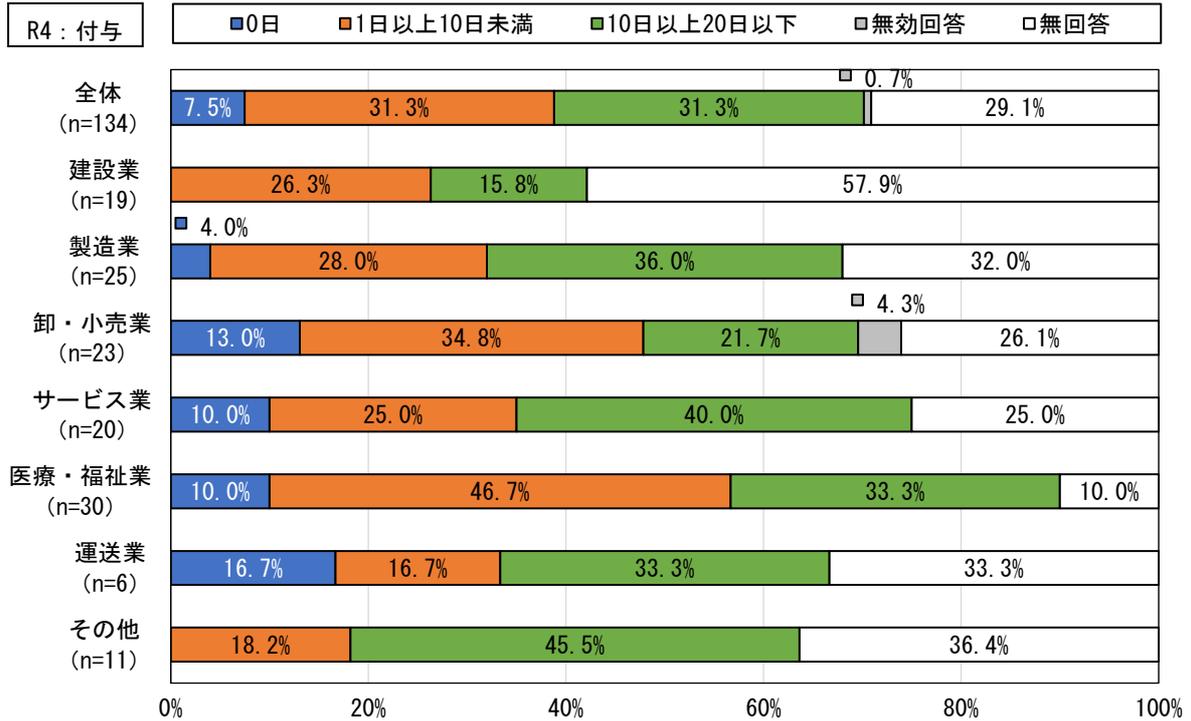
「臨時特例交付金手当」「家族手当」「役職手当」「職域手当」

【問23】最近1年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

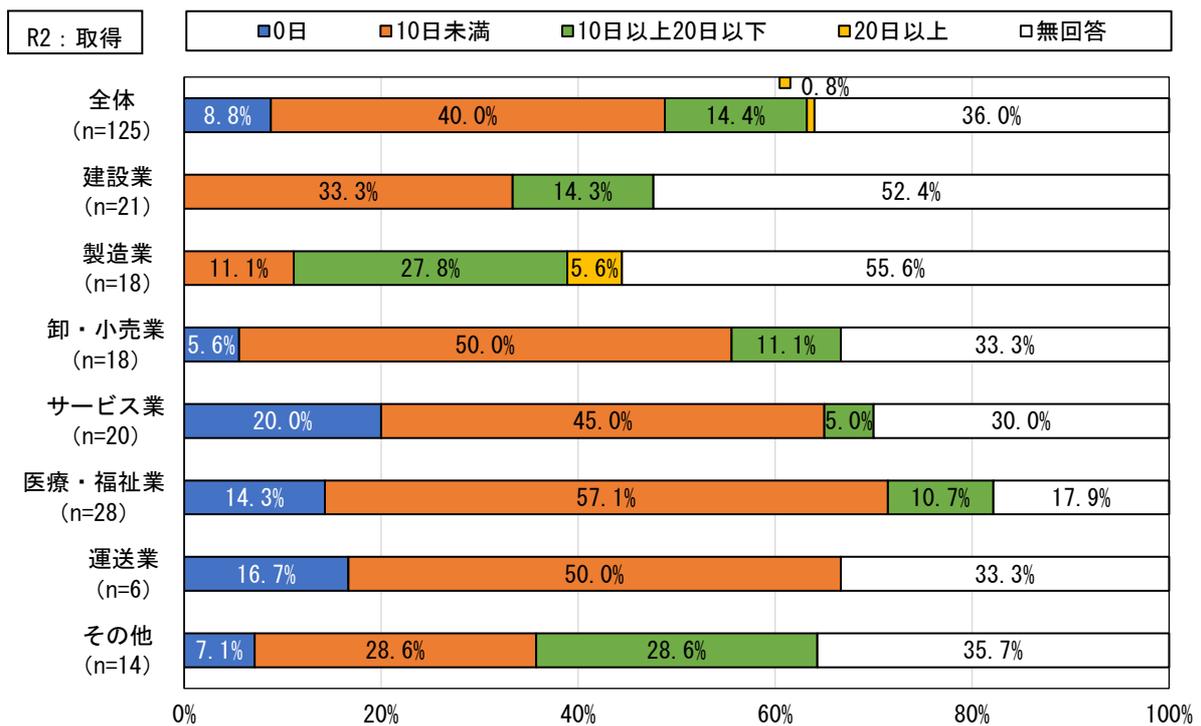
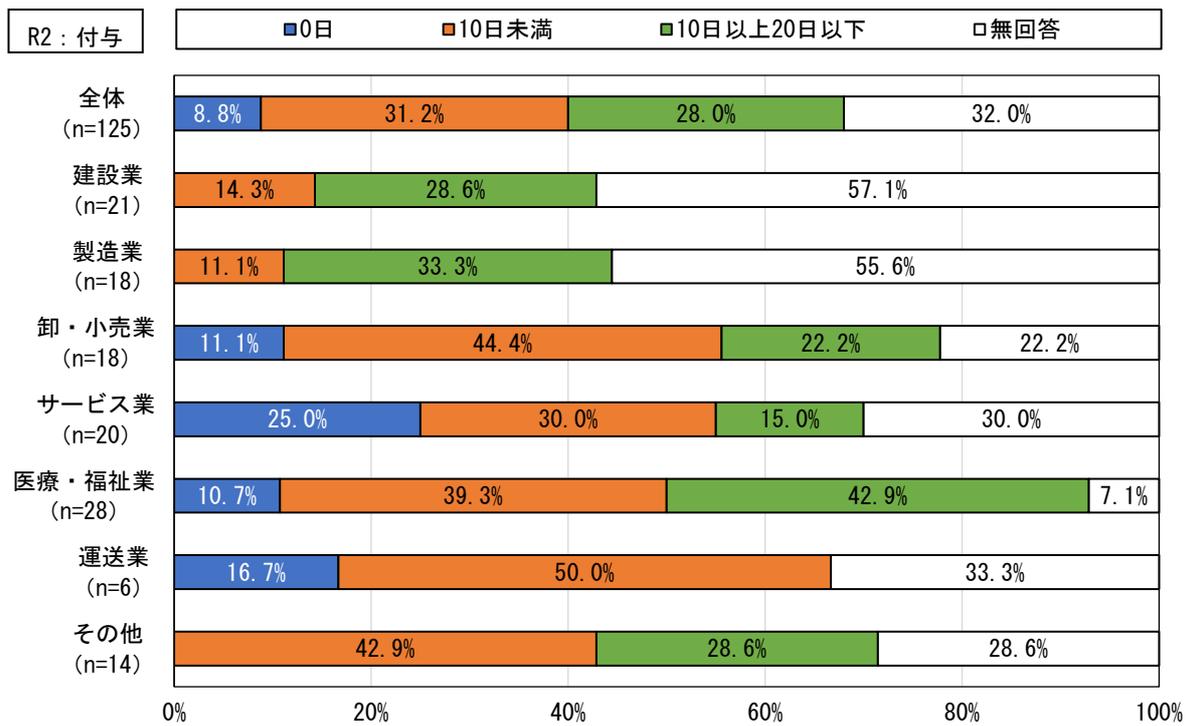
最近1年間の年次有給休暇の平均付与日数は、「1日以上10日未満」「10日以上20日以下」がそれぞれ31.3%となっている。また、平均取得日数は、「1日以上10日未満」が39.6%で最も高く、次いで「10日以上20日未満」となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は平均付与日数および平均取得日数が、いずれも「1日以上10日未満」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 23 最近1年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



III 事業所調査結果



【問24】最近1年間の新規採用人数、退職者人数についてお答えください。

最近1年間の新規採用人数は125人、退職者人数は109人となっており、新規採用人数が退職者人数より多くなっている。

業種別にみると、製造業、サービス業、医療・福祉業、その他の業種は新規採用人数が退職者人数を上回っている。

令和2年度調査と比較すると、パートは採用人数・退職人数ともに減少、臨時雇用は採用人数・退職人数ともに増加、季節労働者は採用人数が減少・退職人数は増加している。

図表 24 最近1年間の新規採用人数、退職者人数

R4		雇用形態別（人）			
業種	採用・退職	パート	臨時	季節	合計
建設業 (n=19)	採用	0	0	3	3
	退職	0	0	5	5
製造業 (n=25)	採用	15	1	4	20
	退職	12	1	1	14
卸・小売業 (n=23)	採用	17	0	0	17
	退職	23	1	0	24
サービス業 (n=20)	採用	39	2	4	45
	退職	36	1	3	40
医療・福祉業 (n=30)	採用	22	5	0	27
	退職	15	2	0	17
運送業 (n=6)	採用	1	0	0	1
	退職	1	0	0	1
その他 (n=11)	採用	11	1	0	12
	退職	5	3	0	8
全体 (n=134)	採用	105	9	11	125
	退職	92	8	9	109

R2		雇用形態別（人）			
業種	採用・退職	パート	臨時	季節	合計
建設業 (n=21)	採用	2	0	5	7
	退職	1	1	6	8
製造業 (n=18)	採用	6	0	2	8
	退職	5	0	0	5
卸・小売業 (n=18)	採用	15	0	0	15
	退職	19	0	0	19
サービス業 (n=20)	採用	52	0	6	58
	退職	67	0	2	69
医療・福祉業 (n=28)	採用	41	1	0	42
	退職	23	0	0	23
運送業 (n=6)	採用	0	0	0	0
	退職	0	0	0	0
その他 (n=14)	採用	46	0	0	46
	退職	12	0	0	12
全体 (n=125)	採用	162	1	13	176
	退職	127	1	8	113

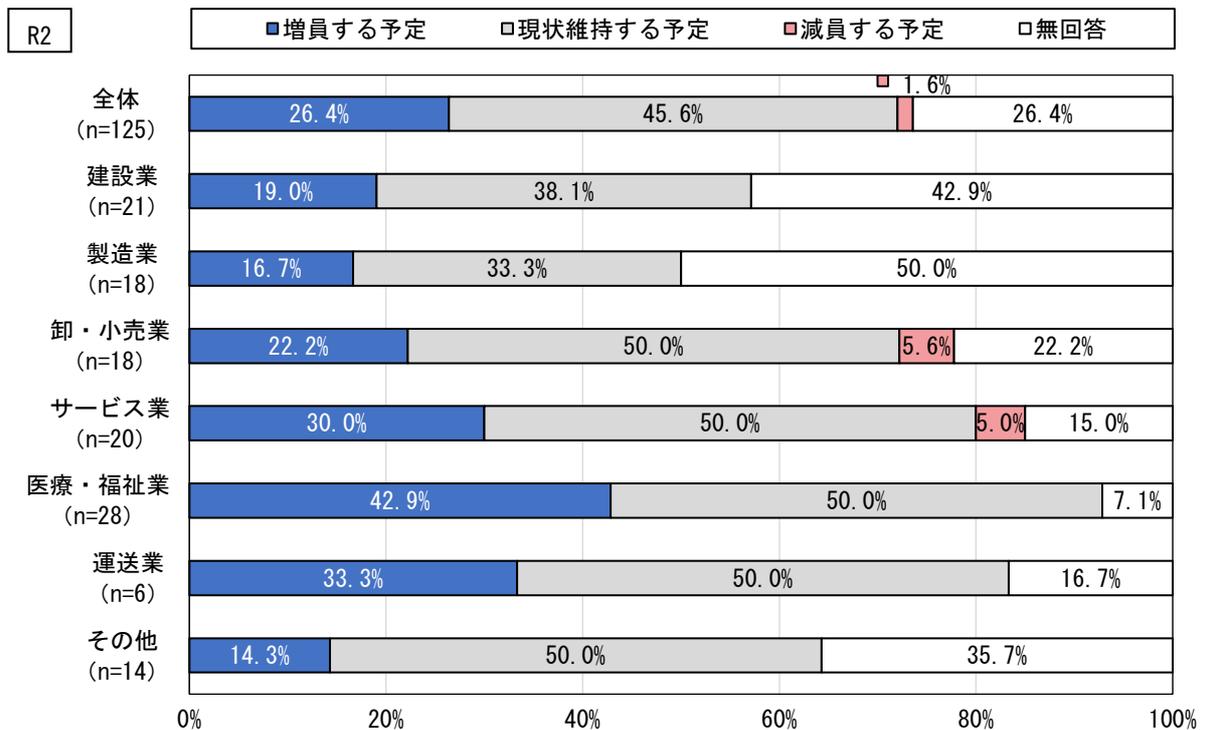
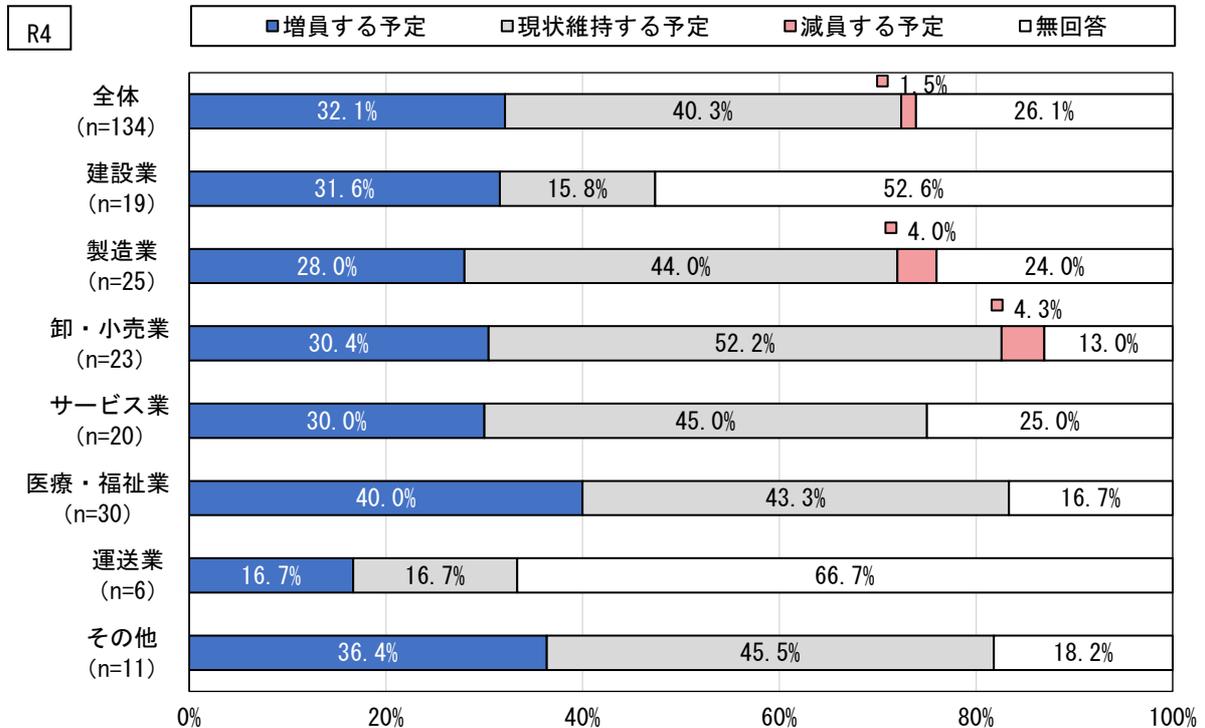
III 事業所調査結果

【問25】今後の雇用方針についてお答えください。

今後の雇用方針は、全体では「現状維持する予定」が40.3%で最も高く、次いで「増員する予定」となっている。

業種別にみると、製造業と卸・小売業で「減員する予定」が一部みられる。

図表 25 今後の雇用方針

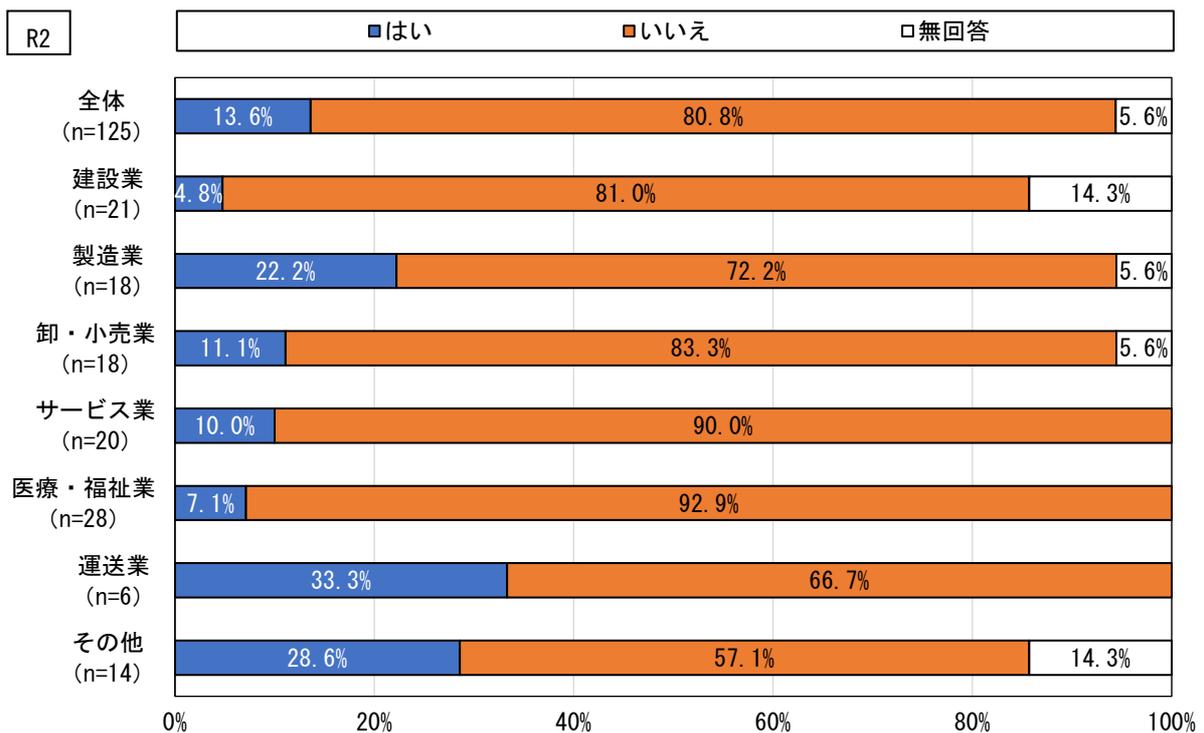
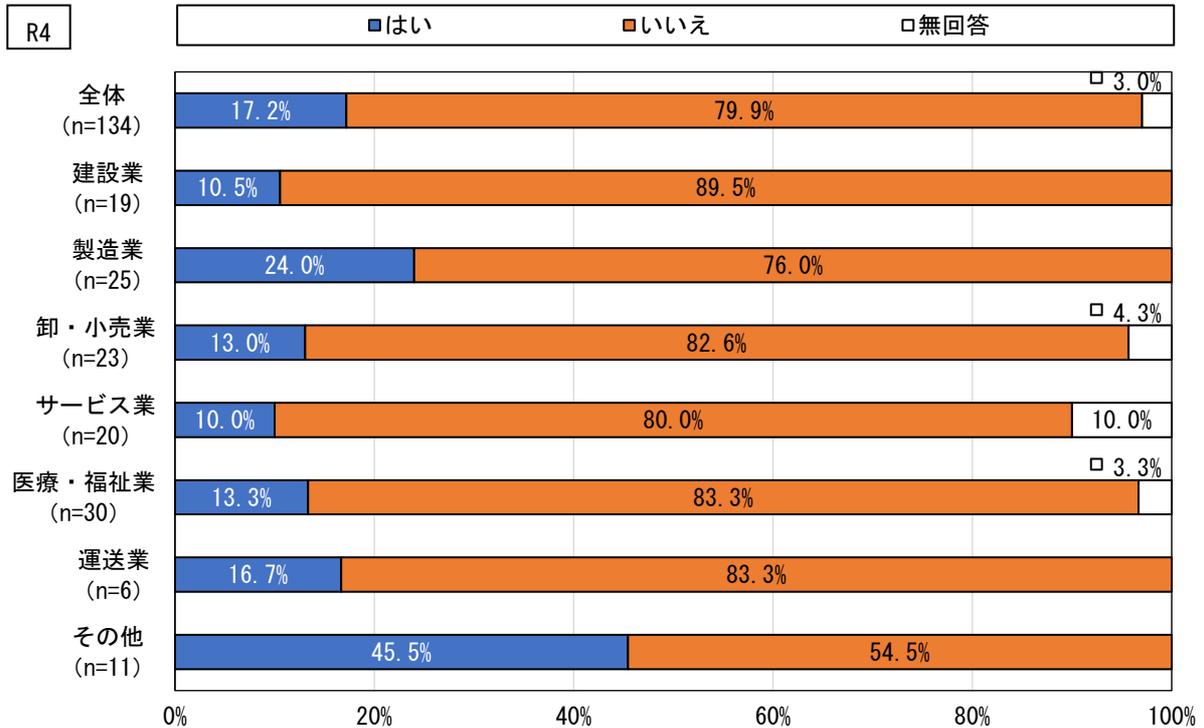


6 事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問26】現在、心身（体）障がい者を雇用していますか。

現在における心身（体）障がい者の雇用の有無は、全体では「いいえ」が79.9%を占めている。業種別でみると、その他の業種で「はい」の割合が高くなっている。

図表 26-1 心身（体）障がい者の雇用有無



※問26で障がい者の雇用の有無で「はい(雇用している)」を選択した事業者が回答

障がい者の雇用人数は32人で、そのうち男性が25人、女性が7人となっている。

図表 26-2 障がい者の雇用人数

R4 業種	男性	女性	合計
① 建設業	3	-	3
(n=3)	100.0%	-	100.0%
② 製造業	8	-	8
(n=8)	100.0%	-	100.0%
③ 卸・小売業	3	3	6
(n=6)	50.0%	50.0%	100.0%
④ サービス業	2	-	2
(n=2)	100.0%	-	100.0%
⑤ 医療・福祉業	1	3	4
(n=4)	25.0%	75.0%	100.0%
⑥ 運送業	1	-	1
(n=1)	100.0%	-	100.0%
⑦ その他	7	1	8
(n=8)	87.5%	12.5%	100.0%
全体	25	7	32
(n=32)	78.1%	21.9%	100.0%

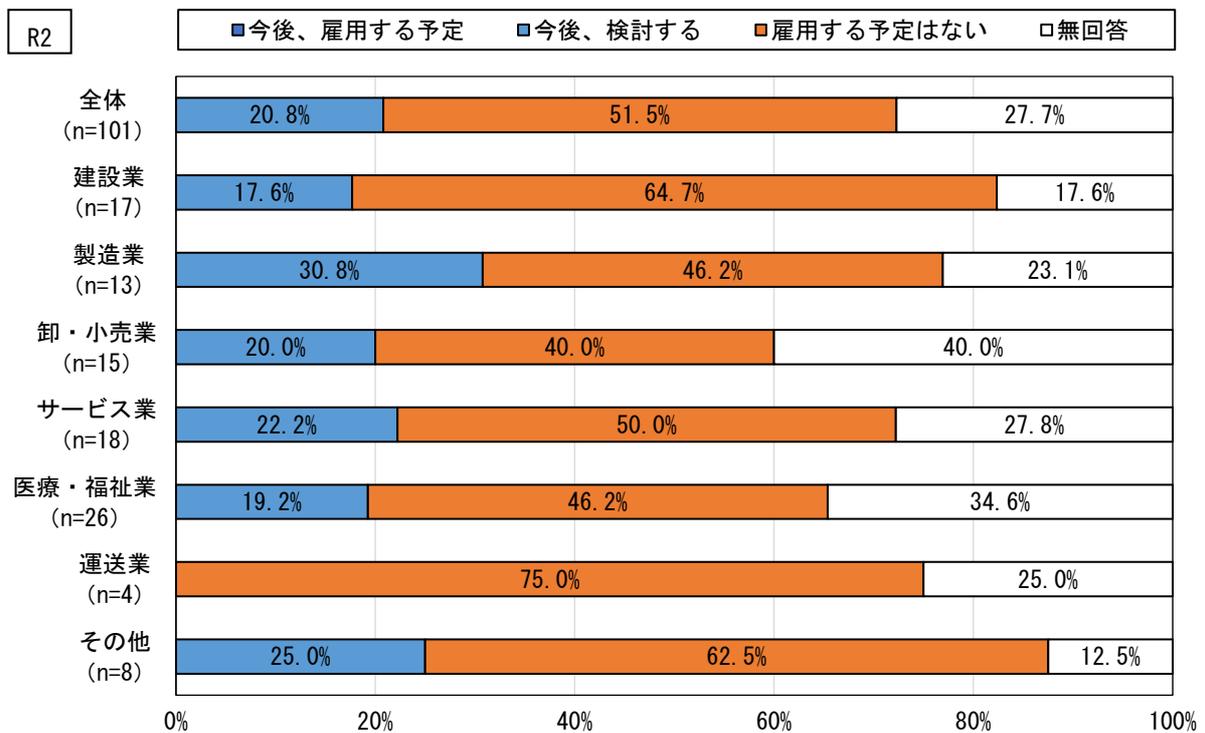
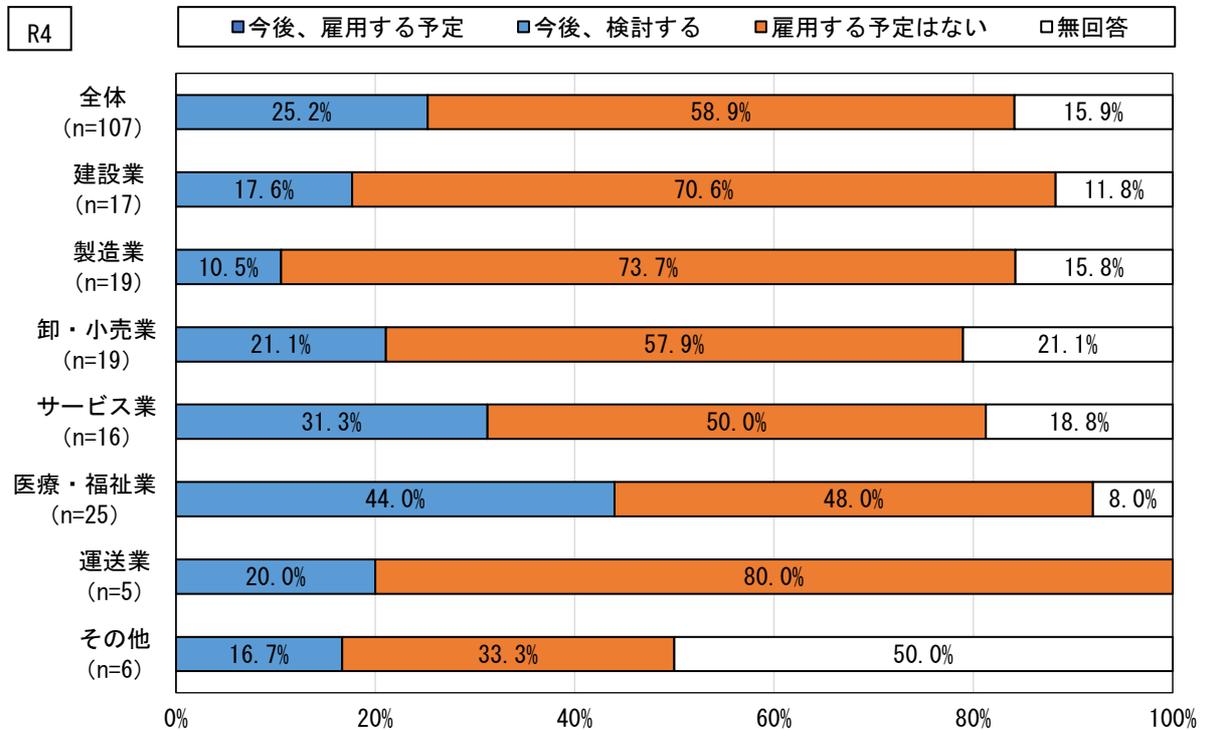
R2 業種	男性	女性	合計
① 建設業	1	-	1
(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%
② 製造業	3	1	4
(n=4)	75.0%	25.0%	100.0%
③ 卸・小売業	2	1	3
(n=3)	66.7%	33.3%	100.0%
④ サービス業	2	1	3
(n=3)	66.7%	33.3%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	1	3	4
(n=4)	25.0%	75.0%	100.0%
⑥ 運送業	2	-	2
(n=2)	100.0%	0.0%	100.0%
⑦ その他	5	1	6
(n=6)	1	0	1
全体	16	7	23
(n=23)	69.6%	30.4%	100.0%

※問26で障がい者の雇用の有無で「いいえ(雇用していない)」を選択した事業者が回答

障がい者の雇用予定は、「雇用する予定はない」が58.9%を占めている。

業種別でみると、医療・福祉業は「今後、検討する」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 26-3 障がい者の雇用予定



7 事業所での諸制度等の実施状況について

【問27】就業規則等に定めているものとして、次のうち当てはまる制度はありますか。 複

就業規則等に定めている制度は、「産前・産後休業」が80件で最も多く、次いで「育児休業」「介護休業」「介護休暇」となっている。

図表 27 就業規則等に定めている制度 複

R4 業種	制度									
	産前・産後休業	妊娠中・分娩後の通院休暇	妊婦の通勤緩和措置(時差出勤など)	配偶者(夫)の出産休暇	育児休業	配偶者(夫)の育児休業	子の看護休暇	育児目的休暇	配偶者(夫)の育児目的休暇	事業所内の託児・保育所施設(外部委託を含む)
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	8 42.1%	1 5.3%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%
② 製造業 (n=25)	18 72.0%	6 24.0%	2 8.0%	5 20.0%	13 52.0%	10 40.0%	6 24.0%	4 16.0%	4 16.0%	0 0.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	13 56.5%	4 17.4%	2 8.7%	4 17.4%	9 39.1%	5 21.7%	6 26.1%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	2 10.0%	2 10.0%	4 20.0%	10 50.0%	4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	23 76.7%	13 43.3%	10 33.3%	17 56.7%	20 66.7%	17 56.7%	19 63.3%	15 50.0%	14 46.7%	1 3.3%
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
⑦ その他 (n=11)	8 72.7%	5 45.5%	6 54.5%	8 72.7%	8 72.7%	9 81.8%	5 45.5%	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%
全体 (n=134)	80 59.7%	31 23.1%	23 17.2%	42 31.3%	71 53.0%	47 35.1%	44 32.8%	29 21.6%	29 21.6%	2 1.5%

R4 業種	制度										回答数計
	健康管理休暇(生理休暇)	介護休業	介護休暇	育児・介護のための短時間就労制度	育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度	育児・介護等による離職後の再雇用制度	夏季休暇	冬季休暇	フレックスタイムによる勤務制度	該当する制度は規定していない	
① 建設業 (n=19)	5 26.3%	3 15.8%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	3 15.8%	69 -
② 製造業 (n=25)	7 28.0%	14 56.0%	9 36.0%	9 36.0%	6 24.0%	1 4.0%	11 44.0%	11 44.0%	1 4.0%	2 8.0%	139 -
③ 卸・小売業 (n=23)	7 30.4%	4 17.4%	7 30.4%	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	2 8.7%	93 -
④ サービス業 (n=20)	5 25.0%	6 30.0%	4 20.0%	6 30.0%	3 15.0%	1 5.0%	5 25.0%	5 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	82 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	13 43.3%	20 66.7%	21 70.0%	16 53.3%	11 36.7%	8 26.7%	8 26.7%	5 16.7%	1 3.3%	2 6.7%	254 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	12 -
⑦ その他 (n=11)	8 72.7%	9 81.8%	9 81.8%	8 72.7%	4 36.4%	5 45.5%	5 45.5%	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	114 -
全体 (n=134)	45 33.6%	57 42.5%	55 41.0%	46 34.3%	32 23.9%	19 14.2%	44 32.8%	41 30.6%	11 8.2%	15 11.2%	763 -

【問28】育児休業（休暇）制度について、過去2年間（令和2年4月1日～令和4年3月31日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は男女それぞれ何人いますか。

育児休業（休暇）制度の取得者は、配偶者が出産した男性は33人となっており、制度別の利用者は「子の看護休暇」が6件で最も多くなっている。

また、出産した女性は28人となっており、制度別の利用者は「育児休業」が26件で最も多くなっている。

図表 28 出産した従業員数と育児休業制度利用者数

R4・男性 業種	(配偶者が) 出産した男 性の実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
		育児休業	子の 看護休暇	育児 目的休暇	短時間就労	その他
① 建設業 (n=19)	4	0	1	0	0	0
② 製造業 (n=25)	5	0	0	0	0	0
② 卸・小売業 (n=23)	3	0	0	0	0	0
③ サービス業 (n=20)	4	1	3	0	3	0
③ 医療・福祉業 (n=30)	6	2	1	0	0	0
④ 運送業 (n=6)	0	0	0	0	0	0
④ その他 (n=11)	11	1	1	3	1	0
全体 (n=134)	33	4	6	3	4	0

R4・女性 業種	出産した 女性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業 (n=19)	1	1	0	0	0	0
② 製造業 (n=25)	1	1	0	0	0	0
② 卸・小売業 (n=23)	4	4	1	1	1	0
③ サービス業 (n=20)	1	1	1	0	0	0
③ 医療・福祉業 (n=30)	14	12	4	5	4	0
④ 運送業 (n=6)	0	0	0	0	0	0
④ その他 (n=11)	7	7	2	2	2	0
全体 (n=134)	28	26	8	8	7	0

III 事業所調査結果

【問29】育児休業取得者について、過去2年間（令和2年4月1日～令和4年3月31日）の復職までの休業期間を実人数でご記入ください。また、復職せずに退職した方がいる場合もご記入ください。

育児休業取得期間別の復職者について、男性は「2週間未満」が4人、「2週間～1か月未満」「1か月～3か月未満」「6か月～12か月未満」がそれぞれ1人となっている。また、女性は「6か月～12か月未満」と「12か月以上」がそれぞれ6人となっており、「復職せず退職」は女性で1人となっている。

図表 29 復職者の育児休業期間

R4・男性 業種	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月以上	復職せず退 職	回答数 計
	① 建設業 (n=19)	0	0	0	0	0		
② 製造業 (n=25)	0	0	0	0	0	0	0	0
② 卸・小売業 (n=23)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ サービス業 (n=20)	4	0	0	0	0	0	0	4
③ 医療・福祉業 (n=30)	0	1	0	0	1	0	0	2
④ 運送業 (n=6)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他 (n=11)	0	0	1	0	0	0	0	1
全体 (n=134)	4	1	1	0	1	0	0	7

R4・女性 業種	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月以上	復職せず退 職	回答数 計
	① 建設業 (n=19)	0	0	0	0	0		
② 製造業 (n=25)	0	0	0	0	0	0	0	0
② 卸・小売業 (n=23)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ サービス業 (n=20)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 医療・福祉業 (n=30)	0	0	0	0	2	4	0	6
④ 運送業 (n=6)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他 (n=11)	0	0	0	0	4	2	1	7
全体 (n=134)	0	0	0	0	6	6	1	13

III 事業所調査結果

R2・男性	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月以上	復職せず退職	回答数 計
業種										
① 建設業 (n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 製造業 (n=2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
③ 卸・小売業 (n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ サービス業 (n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 医療・福祉業 (n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 運送業 (n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ その他 (n=1)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
全体 (n=3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3

R2・女性	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月以上	復職せず退職	回答数 計
業種										
① 建設業 (n=2)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
② 製造業 (n=2)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
③ 卸・小売業 (n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ サービス業 (n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 医療・福祉業 (n=13)	0	0	2	0	4	3	0	1	1	11
⑥ 運送業 (n=0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ その他 (n=4)	0	0	0	1	3	0	0	0	0	4
全体 (n=21)	0	0	2	2	8	5	0	1	1	19

III 事業所調査結果

【問30】今後、育児休業制度を定着させる上で、どのような課題がありますか。 **複**

今後、育児休業制度を定着させる上での課題は、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が71件で最も多く、次いで「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」「特にない」「休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい」となっている。

業種別にみると、製造業は「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 30 今後、育児休業制度を定着させる上での課題 **複**

R4 業種	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる	制度を利用しやすい雰囲気がない	制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある	復職時に技術・能力が低下している場合がある	その他	特にない	回答数計
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	24 -
② 製造業 (n=25)	13 52.0%	5 20.0%	2 8.0%	12 48.0%	6 24.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	8 32.0%	48 -
③ 卸・小売業 (n=23)	15 65.2%	7 30.4%	0 0.0%	6 26.1%	3 13.0%	0 0.0%	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	36 -
④ サービス業 (n=20)	8 40.0%	0 0.0%	2 10.0%	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 30.0%	23 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	19 63.3%	6 20.0%	2 6.7%	5 16.7%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.0%	40 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	7 -
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	16 -
全体 (n=134)	71 53.0%	22 16.4%	7 5.2%	35 26.1%	19 14.2%	1 0.7%	6 4.5%	3 2.2%	0 0.0%	30 22.4%	194 -

【問31】今後、育児休業（休暇）制度を定着させる上で、行政（栗山町）からどのような支援があると良いか、考えがあれば、その内容をお答えください。

今後、育児休業（休暇）制度を定着させる上で、行政（栗山町）に希望する支援は、補助金等の支援や人材確保のための支援などがあげられている。

図表 31 今後、育児休業（休暇）制度を定着させる上で、希望する支援

今後、育児休業（休暇）制度を定着させる上で、行政に希望する支援の主な内容
「休業補償支援」「育児休業(休暇)制度を推進する事業所への補助金等の支援」 「人材確保のための支援」「税金を安くし、安心して子育てができる町づくり」

【問32】介護休業（休暇）について、過去2年間（令和2年4月1日～令和4年3月31日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は何人いますか。

自宅等で介護を行っている（いた）男性従業員は1人で、制度別の利用状況は「その他」が1件となっている。

自宅等で介護を行っている（いた）女性従業員は11人で、制度別の利用状況は「その他」が4件、「介護休業」が3件、「介護休暇」「短時間就労」がそれぞれ1件となっている。

図表 32 介護休業（休暇）制度の取得者

R4・男性	自宅等で介護を行っている（いた）男性従業員の実数	うち介護休業（休暇）制度の利用者数			
		介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	0	0	0	0	0
② 製造業（n=25）	0	0	0	0	0
② 卸・小売業（n=23）	0	0	0	0	0
③ サービス業（n=20）	0	0	0	0	0
③ 医療・福祉業（n=30）	1	0	0	0	1
④ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0
④ その他（n=11）	0	0	0	0	0
全体（n=134）	1	0	0	0	1

R4・女性	自宅等で介護を行っている（いた）女性従業員の実数	うち介護休業（休暇）制度の利用者数			
		介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	0	0	0	0	0
② 製造業（n=25）	0	0	0	0	0
② 卸・小売業（n=23）	1	1	0	0	0
③ サービス業（n=20）	0	0	0	0	0
③ 医療・福祉業（n=30）	7	2	1	1	1
④ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0
④ その他（n=11）	3	0	0	0	3
全体（n=134）	11	3	1	1	4

介護休業（休暇）制度の取得者「その他」の主な内容

【女性】「有休等利用」

III 事業所調査結果

【問33】介護休業取得者について、過去2年間（令和2年4月1日～令和4年3月31日）の復職までの休業期間を実人数でご記入ください。また、復職せず退職した方がいる場合もご記入ください。

介護休業取得者の復職までの休業期間について、男性は「12か月以上」が1件、女性は「6か月～12か月未満」が1件となっている。男性、女性ともに「復職せず退職」はいなかった。

図表 33 介護休業取得者の復職までの休業期間

R4・男性 業種	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月以上	復職せず 退職	回答数 計
① 建設業 (n=19)	0	0	0	0	0	0	0	0
② 製造業 (n=25)	0	0	0	0	0	0	0	0
② 卸・小売業 (n=23)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ サービス業 (n=20)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 医療・福祉業 (n=30)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 運送業 (n=6)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他 (n=11)	0	0	0	0	0	1	0	1
全体 (n=134)	0	0	0	0	0	1	0	1

R4・女性 業種	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月以上	復職せず 退職	回答数 計
① 建設業 (n=19)	0	0	0	0	0	0	0	0
② 製造業 (n=25)	0	0	0	0	0	0	0	0
② 卸・小売業 (n=23)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ サービス業 (n=20)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 医療・福祉業 (n=30)	0	0	0	0	1	0	0	1
④ 運送業 (n=6)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他 (n=11)	0	0	0	0	0	0	0	0
全体 (n=134)	0	0	0	0	1	0	0	1

【問34】今後、介護休業制度を定着させる上で、どのような課題がありますか。 **複**

今後、介護休業制度を定着させる上での課題は、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が67件で最も多く、次いで「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」「特でない」「休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい」となっている。

業種別にみると、製造業は「休業中の賃金等の負担が大きい」、医療・福祉業は「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 34 今後、介護休業制度を定着させる上での課題 **複**

R4 業種	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	代替要員では業務がまらな、又は効率が落ちる	制度を利用しやすい雰囲気がない	制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある	休業中の賃金等の負担が大きい	復職時に技術・能力が低下している場合がある	その他	特でない	回答数計
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	4 21.1%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	19 -
② 製造業 (n=25)	13 52.0%	5 20.0%	3 12.0%	9 36.0%	5 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 24.0%	1 4.0%	0 0.0%	8 32.0%	50 -
③ 卸・小売業 (n=23)	11 47.8%	4 17.4%	0 0.0%	5 21.7%	1 4.3%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	25 -
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	1 5.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	21 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	18 60.0%	6 20.0%	3 10.0%	8 26.7%	3 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.0%	45 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	8 -
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	19 -
全体 (n=134)	67 50.0%	20 14.9%	9 6.7%	35 26.1%	14 10.4%	2 1.5%	3 2.2%	10 7.5%	2 1.5%	0 0.0%	25 18.7%	187 -

【問35】今後、介護休業（休暇）制度を定着させる上で、行政（栗山）からどのような支援があると良いか、考えがあれば、その内容をお答えください。

今後、介護休業（休暇）制度を定着させる上で、行政に希望する支援は、補助金等の支援や人材確保のための支援などがあげられている。

図表 35 今後、介護休業（休暇）制度を定着させる上、希望する支援

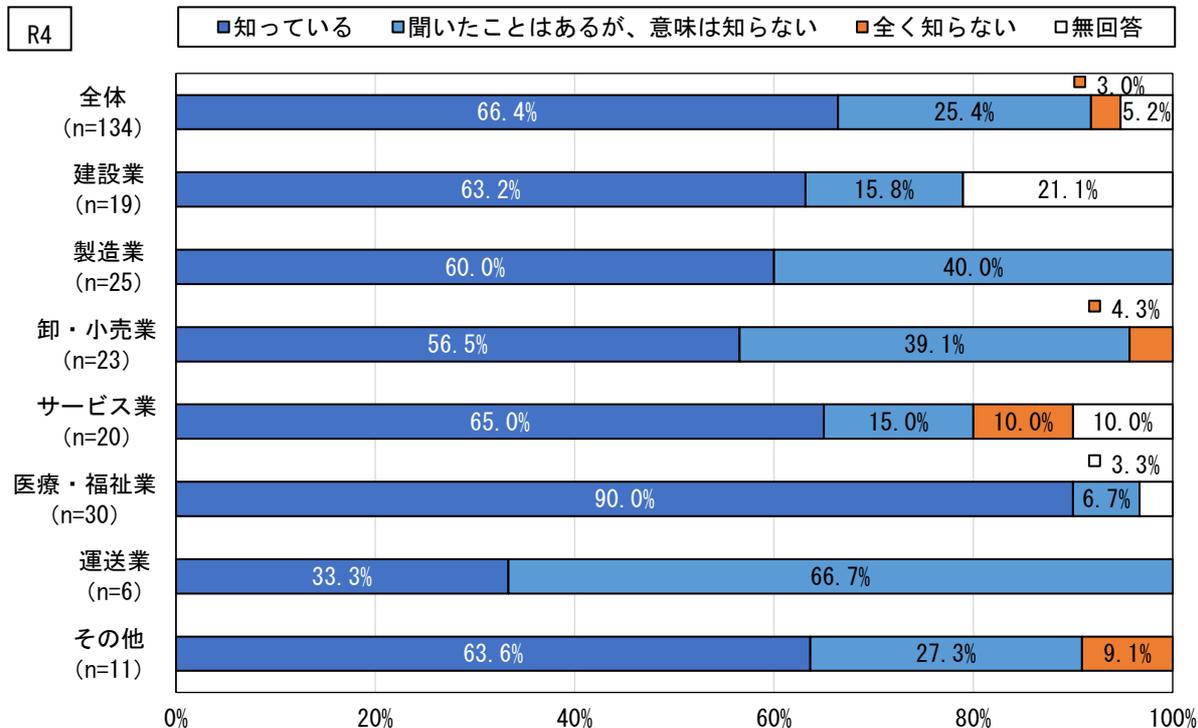
今後、介護休業（休暇）制度を定着させる上で、行政に希望する支援の主な内容
「制度利用者と事業者の双方に対する補助金等の支援」 「人員確保のための支援」

【問36】「ケアラー」という言葉の意味を知っていますか。

ケアラーの認知状況について、全体では「知っている」が66.4%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「知っている」、運送業は「聞いたことはあるが、意味は知らない」が全体の割合と比べて高くなっている。

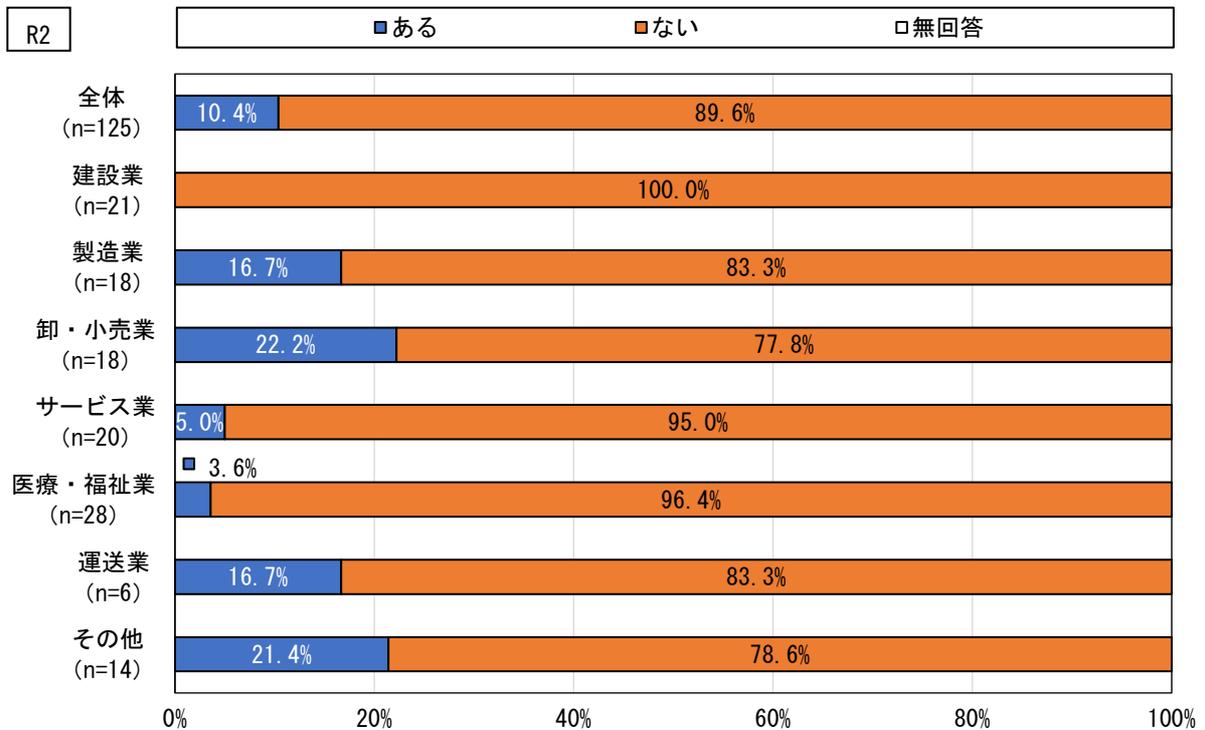
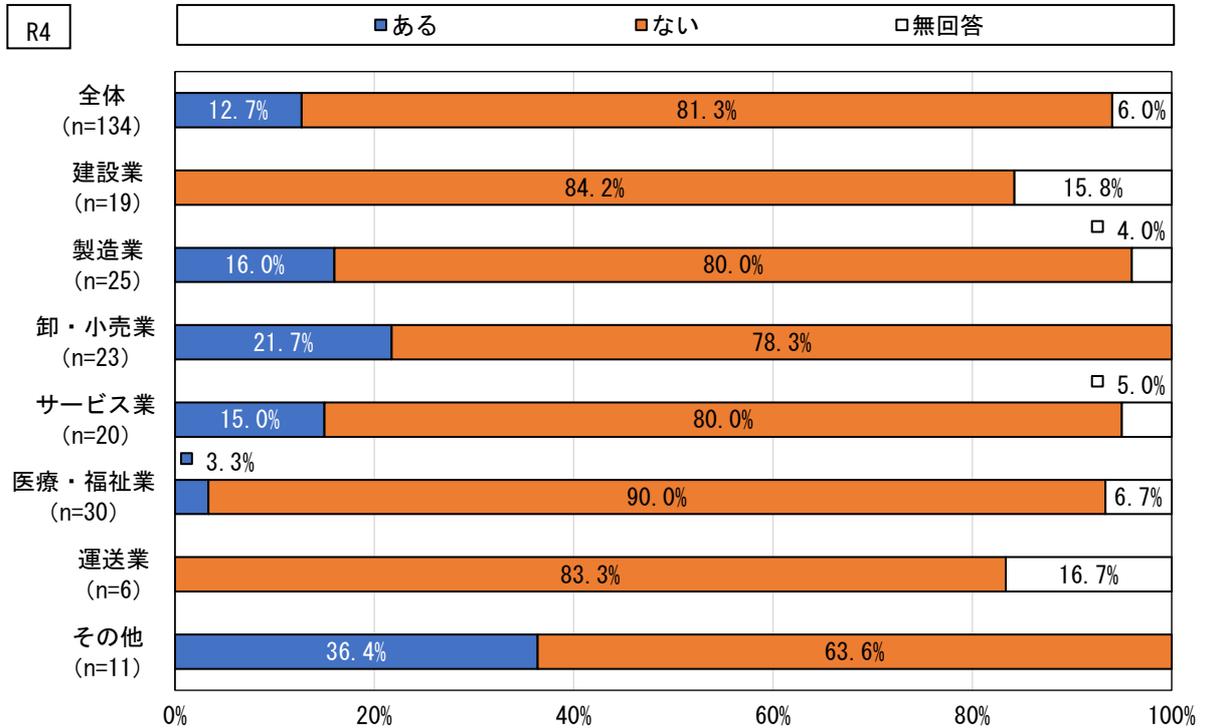
図表 36 ケアラーの認知状況



【問37】労働組合はありますか。

労働組合の有無は、「ない」が81.3%を占めている。

図表 37 労働組合の有無



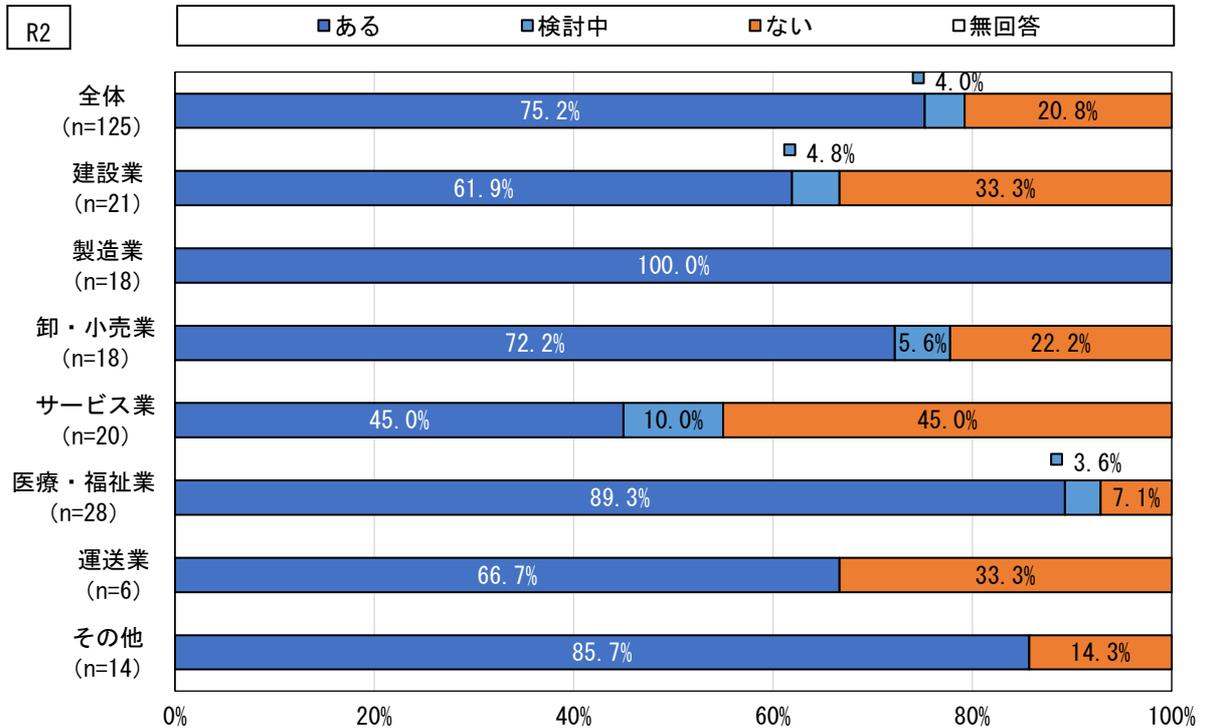
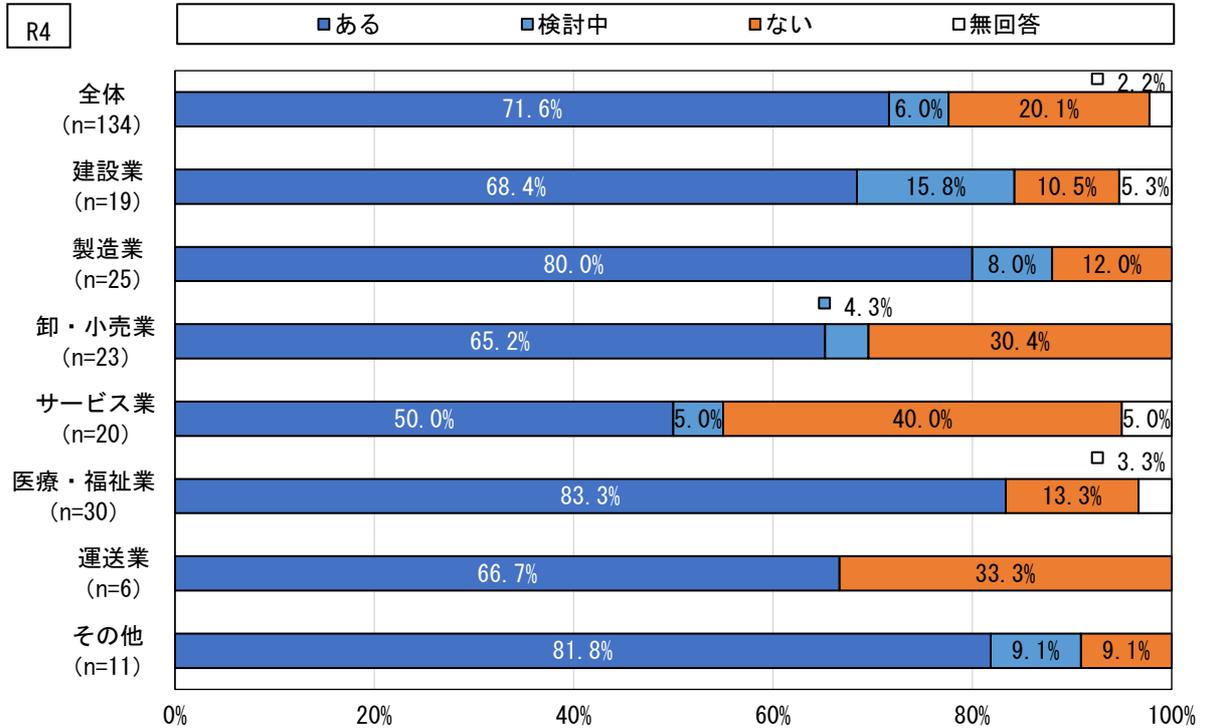
III 事業所調査結果

【問38】定年制度はありますか。

定年制度の有無は、全体では「ある」が71.6%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」、サービス業は「ない」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 38-1 定年制度の有無

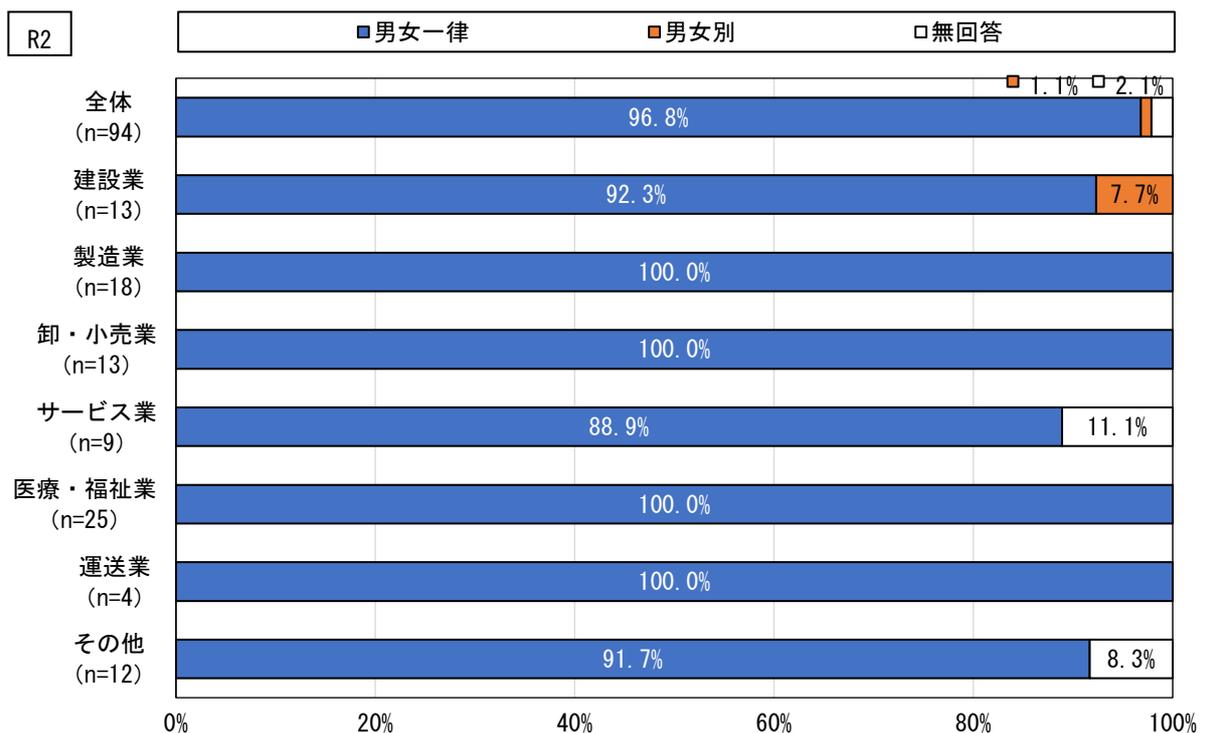
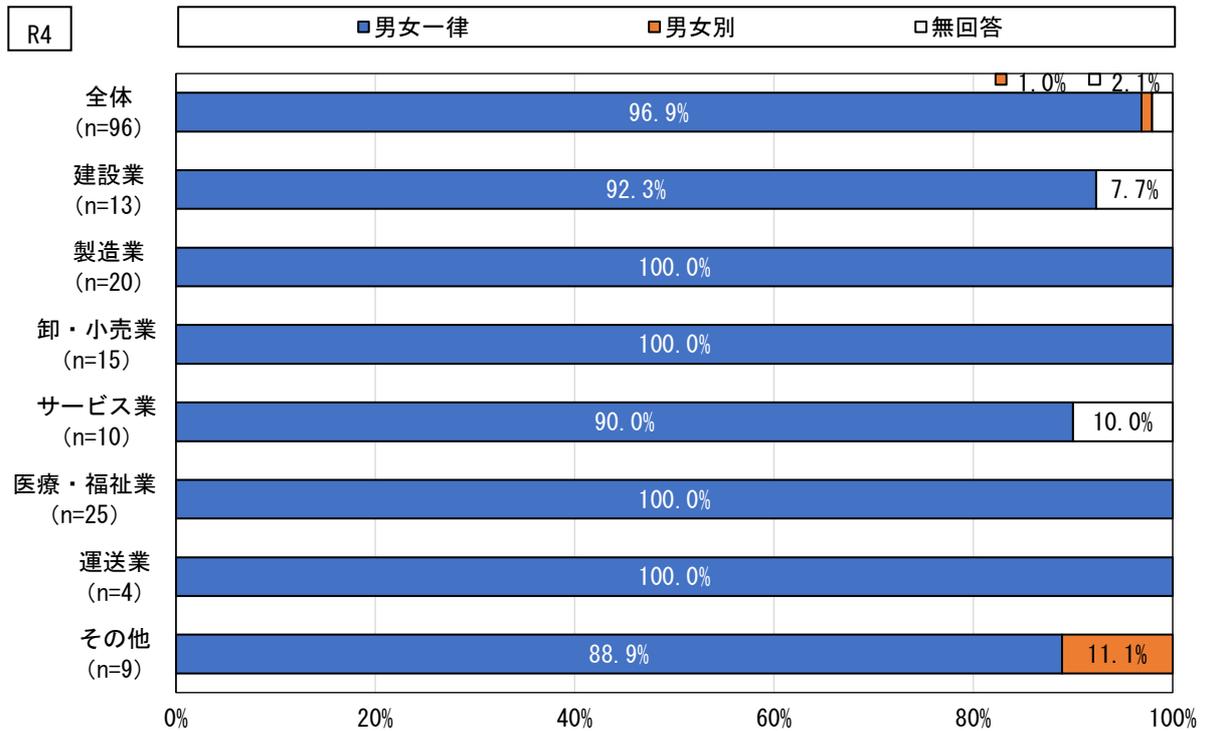


※問38で定年制度が「ある」を選択した事業所が回答

定年制度は、全体では「男女一律」が 96.9%を占めており、年齢設定は「60 歳」が 48.4%、「65 歳」が 41.9%となっている。

業種別に年齢設定をみると、製造業、卸・小売業、その他の業種は「60 歳」、医療・福祉業、運送業は「65 歳」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 38-2 定年制度の設定



III 事業所調査結果

図表 38-3 定年制度の年齢設定

R4	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無効回答	無回答	合計
業種										
① 建設業	3	0	1	1	0	6	1	0	0	12
(n=12)	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
② 製造業	15	0	0	0	0	4	1	0	0	20
(n=20)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	12	0	0	0	0	3	0	0	0	15
(n=15)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
④ サービス業	6	0	0	1	0	1	0	1	0	9
(n=9)	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	3	0	1	0	0	20	1	0	0	25
(n=25)	12.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	80.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑥ 運送業	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑦ その他	6	0	0	0	0	1	0	0	1	8
(n=8)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%
全体	45	0	2	2	0	39	3	1	1	93
(n=93)	48.4%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	41.9%	3.2%	1.1%	1.1%	100.0%

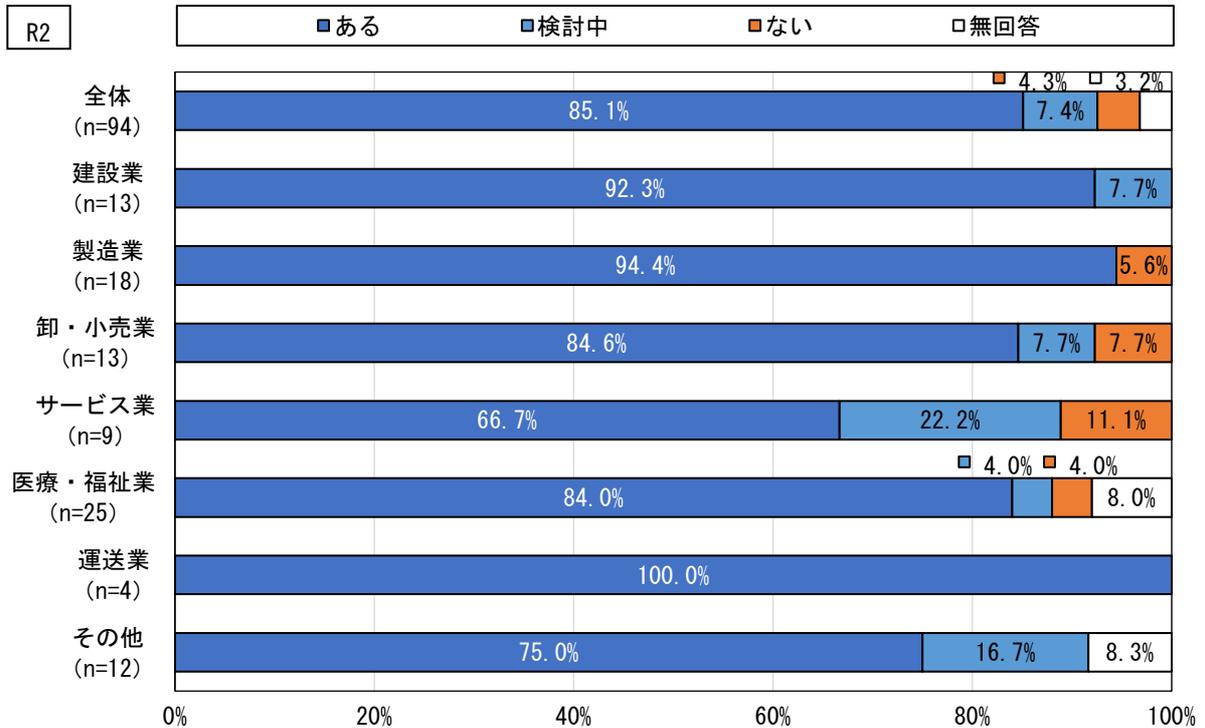
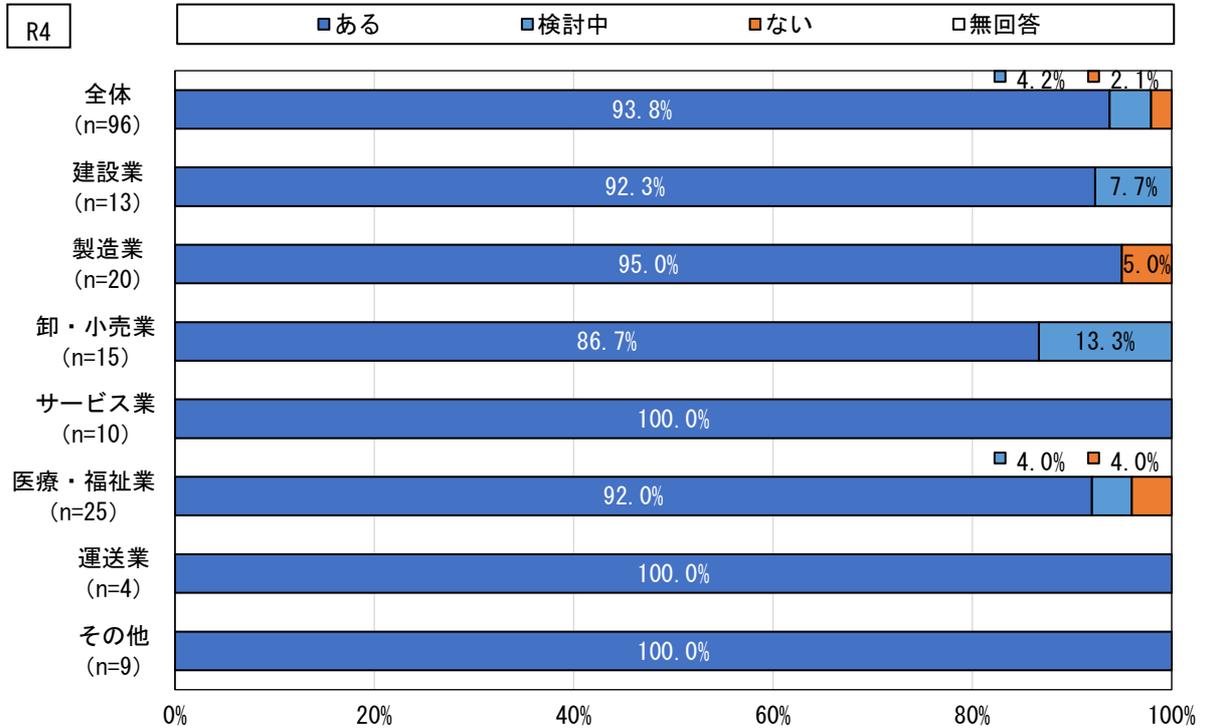
R2	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無回答	合計
業種									
① 建設業	6	0	0	1	0	5	0	1	13
(n=13)	46.2%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	38.5%	0.0%	7.7%	100.0%
② 製造業	14	0	0	0	0	4	0	0	18
(n=18)	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	10	0	0	0	0	3	0	0	13
(n=13)	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	100.0%
④ サービス業	4	0	0	1	0	3	0	1	9
(n=9)	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	12	0	1	0	0	11	1	0	25
(n=25)	48.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	44.0%	4.0%	0.0%	100.0%
⑥ 運送業	1	0	0	0	0	3	0	0	4
(n=4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑦ その他	7	0	0	0	0	4	0	1	12
(n=12)	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%
全体	54	0	1	2	0	33	1	3	94
(n=94)	57.4%	0.0%	1.1%	2.1%	0.0%	35.1%	1.1%	3.2%	100.0%

※問38で定年制度が「ある」を選択した事業所が回答

【問39】定年後の再雇用制度はありますか。

定年後の再雇用制度の有無は、「ある」が93.8%を占めている。

図表 39 定年後の再雇用制度の有無

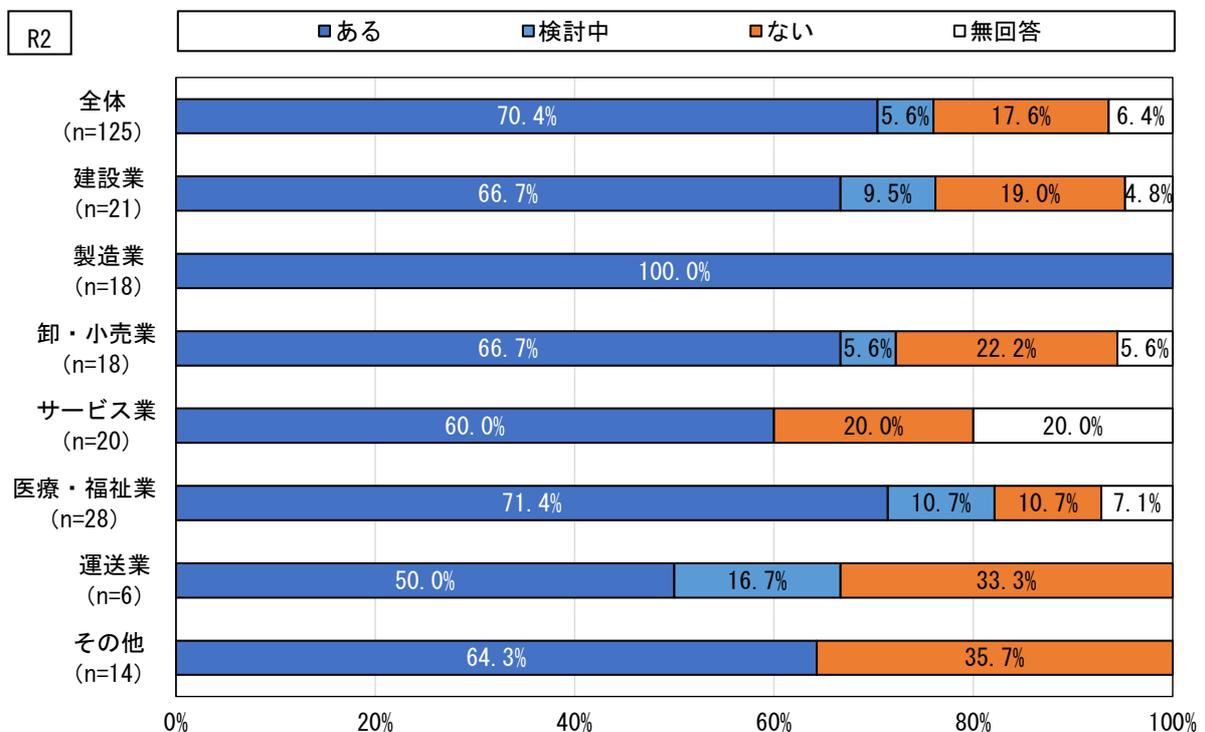
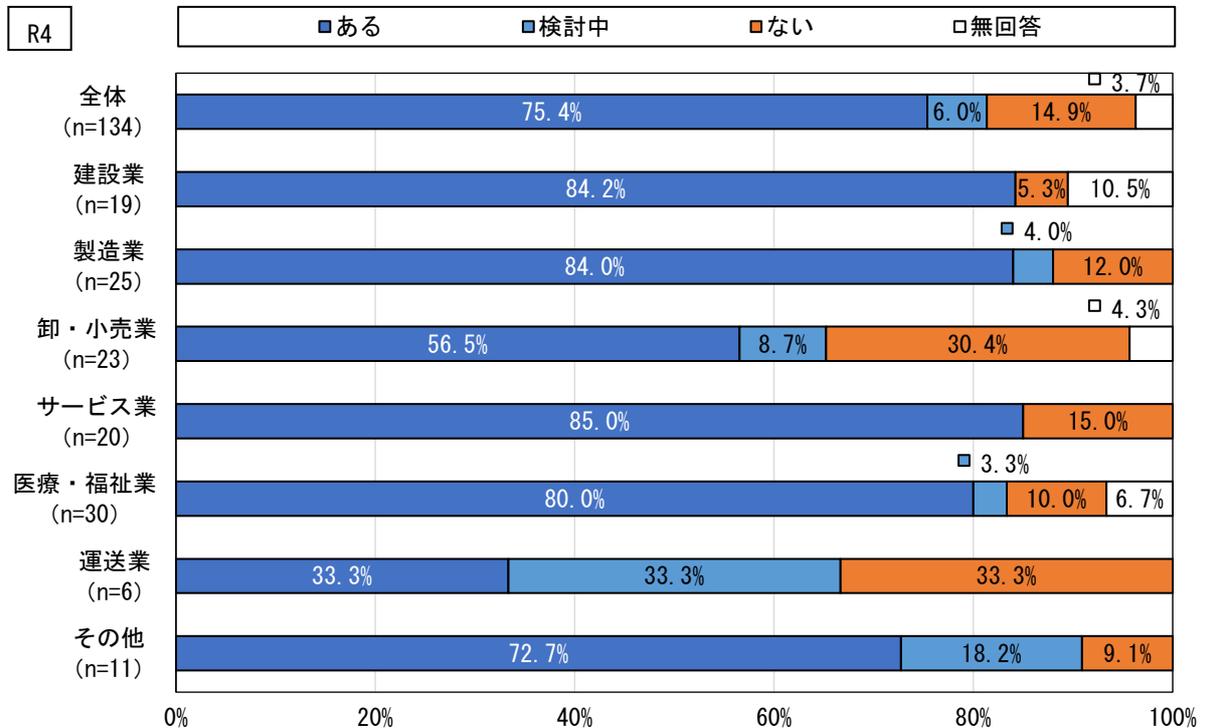


【問40】退職金制度はありますか。

退職金制度の有無は、「ある」が75.4%を占めている。

業種別にみると、運送業は「ない」の割合が全体の割合と比べて高くなっている。

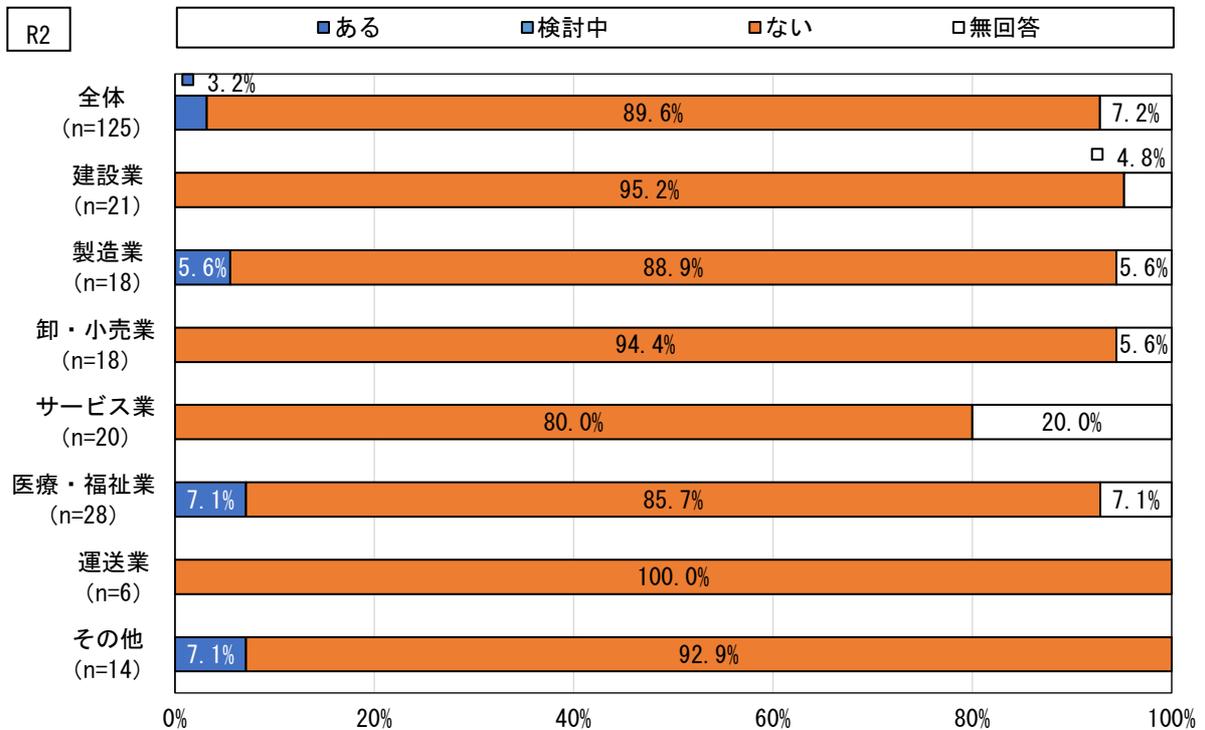
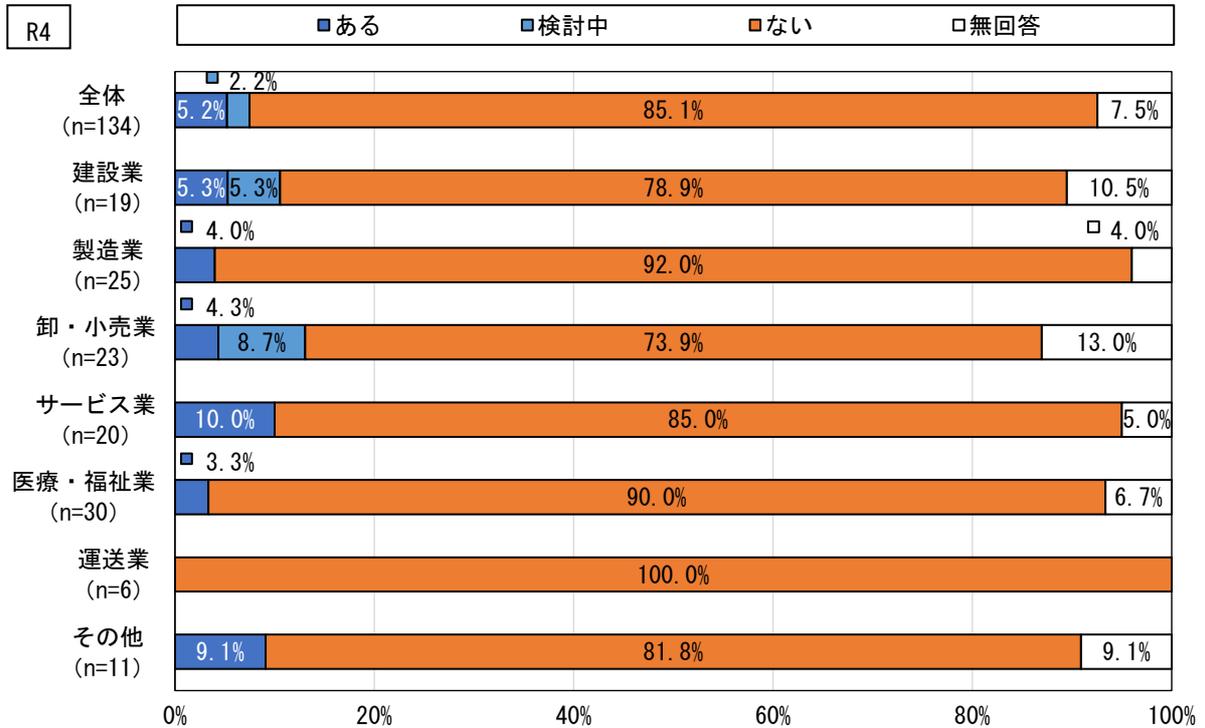
図表 40 退職金制度の有無



【問 4 1】 早期（勸奨）退職制度はありますか。

早期（勸奨）退職制度の有無は、「ない」が85.1%を占めている。

図表 41-1 早期（勸奨）退職制度の有無



III 事業所調査結果

※問41で早期(勧奨)退職制度が「ある」を選択した事業所が回答

早期(勧奨)退職制度の年齢設定は、「50歳から」「55歳から」がそれぞれ2件、「その他」が1件となっている。

図表 41-2 早期(勧奨)退職制度の年齢設定

R4 業種	50歳から	55歳から	58歳から	その他	無回答	合計
① 建設業	0	0	0	1	0	1
(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
② 製造業	0	1	0	0	0	1
(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	1	0	0	0	0	1
(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
④ サービス業	1	0	0	0	1	2
(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	0	1	0	0	0	1
(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑥ 運送業	0	0	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-	-	-
⑦ その他	0	0	0	0	1	1
(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
全体	2	2	0	1	2	7
(n=7)	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	100.0%

R2 業種	50歳から	55歳から	58歳から	その他	無回答	合計
① 建設業	0	0	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-	-	-
② 製造業	0	1	0	0	0	1
(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	0	0	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-	-	-
④ サービス業	0	0	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-	-	-
⑤ 医療・福祉業	0	2	0	0	0	2
(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑥ 運送業	0	0	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-	-	-
⑦ その他	1	0	0	0	0	1
(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	1	3	0	0	0	4
(n=4)	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【問42】早期（勸奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せはありますか。

早期（勸奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せの有無は、「ある」「ない」がそれぞれ3件となっている。

図表 42 早期（勸奨）退職制度の上乗せの有無

R4 業種	ある	ない	無回答	合計
① 建設業	0	1	0	1
(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
② 製造業	0	1	0	1
(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	0	1	0	1
(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
④ サービス業	1	0	1	2
(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	1	0	0	1
(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑥ 運送業	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-
⑦ その他	1	0	0	1
(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	3	3	1	7
(n=7)	42.9%	42.9%	14.3%	100.0%

**早期（勸奨）退職制度を利用した場合、
退職金の上乗せの主な内容**

特別退職金（俸給＋扶養手当＋役付手当の合計額に退職事由に応じた割合を乗じて得た額）

R2 業種	ある	ない	無回答	合計
① 建設業	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-
② 製造業	0	0	1	1
(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
③ 卸・小売業	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-
④ サービス業	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-
⑤ 医療・福祉業	1	1	0	2
(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
⑥ 運送業	0	0	0	0
(n=0)	-	-	-	-
⑦ その他	1	0	0	1
(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	2	1	1	4
(n=4)	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%

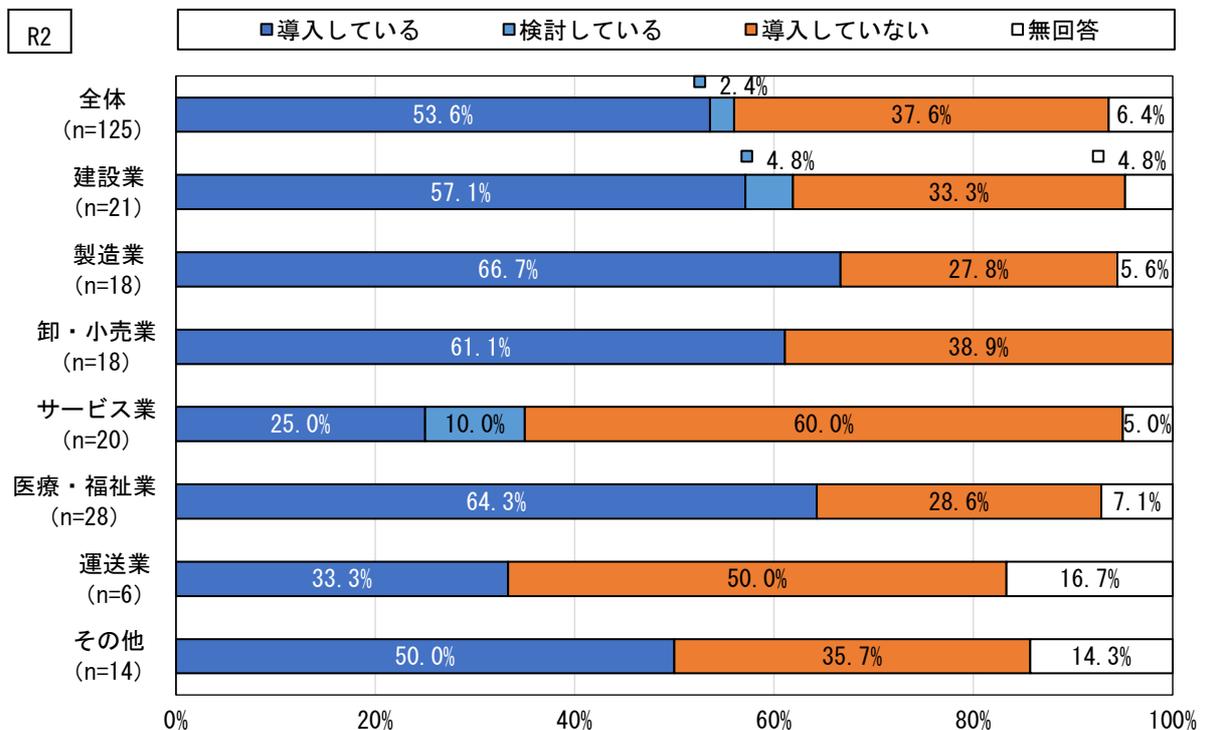
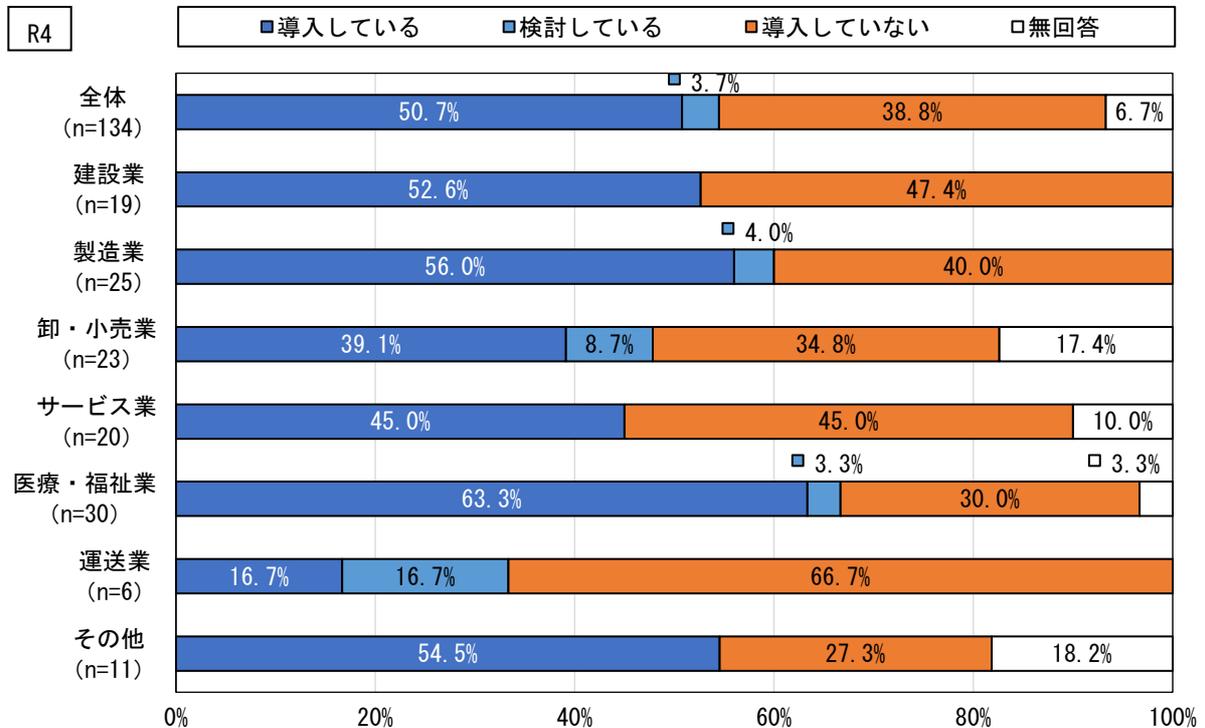
III 事業所調査結果

【問 4 3】変形労働時間制を導入していますか。

変形労働時間制の導入は、全体では「導入している」が50.7%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「導入している」、運送業は「導入していない」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 43-1 変形労働時間制の導入有無

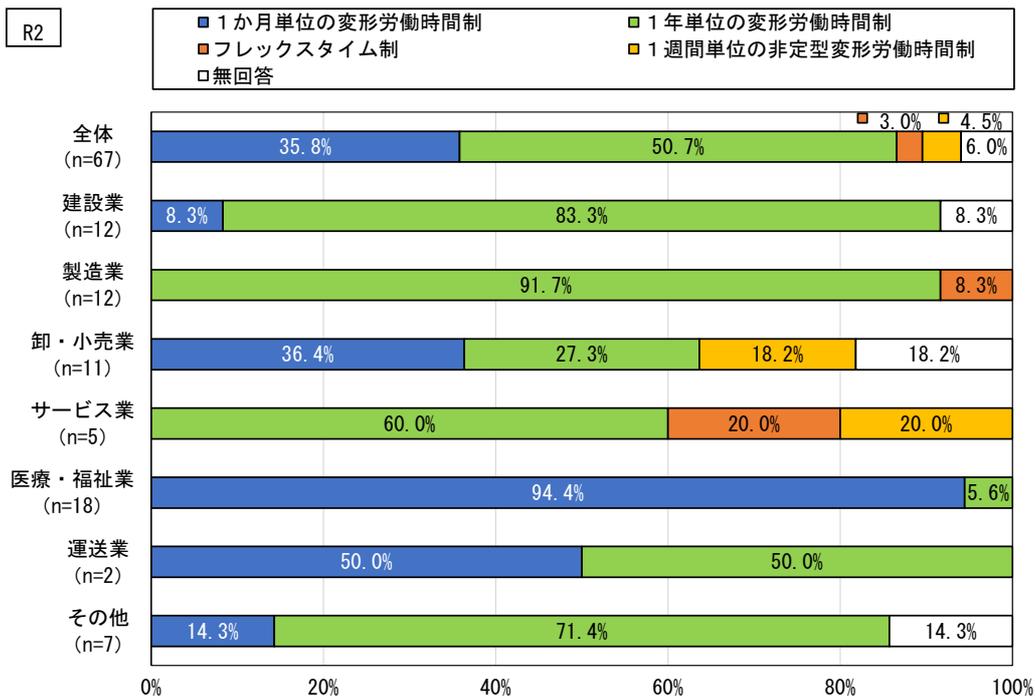
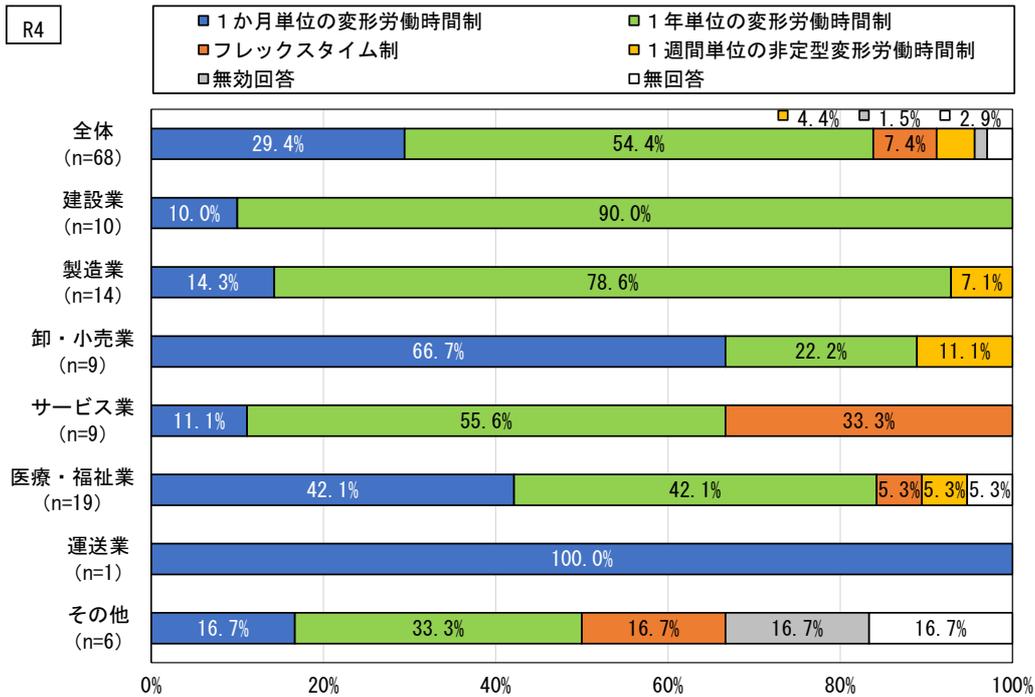


※問43で変形労働時間制を「導入している」を選択した事業所が回答

変形労働時間制の導入形態は、全体では「1年単位」が54.4%で最も高く、次いで「1か月単位」となっている。

業種別にみると、建設業、製造業は「1年単位」、卸・小売業と運送業は「1か月単位」、サービス業は「フレックスタイム制」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 43-2 変形労働時間制の導入形態



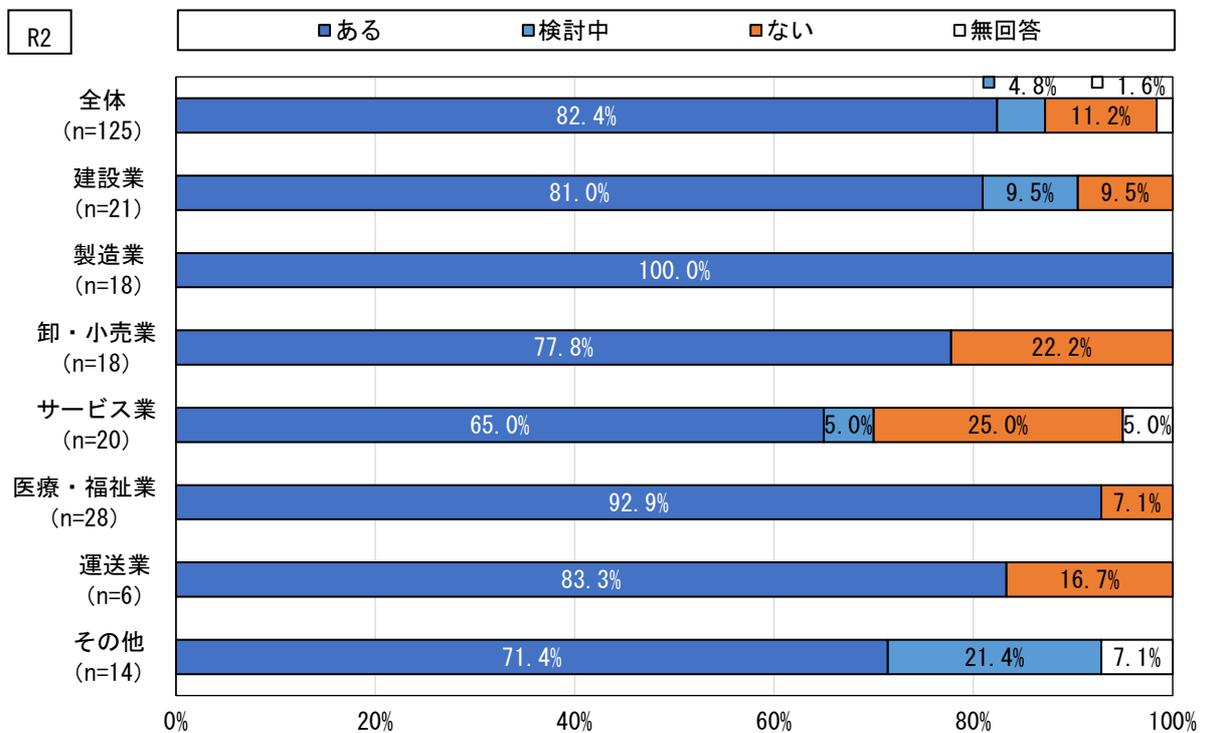
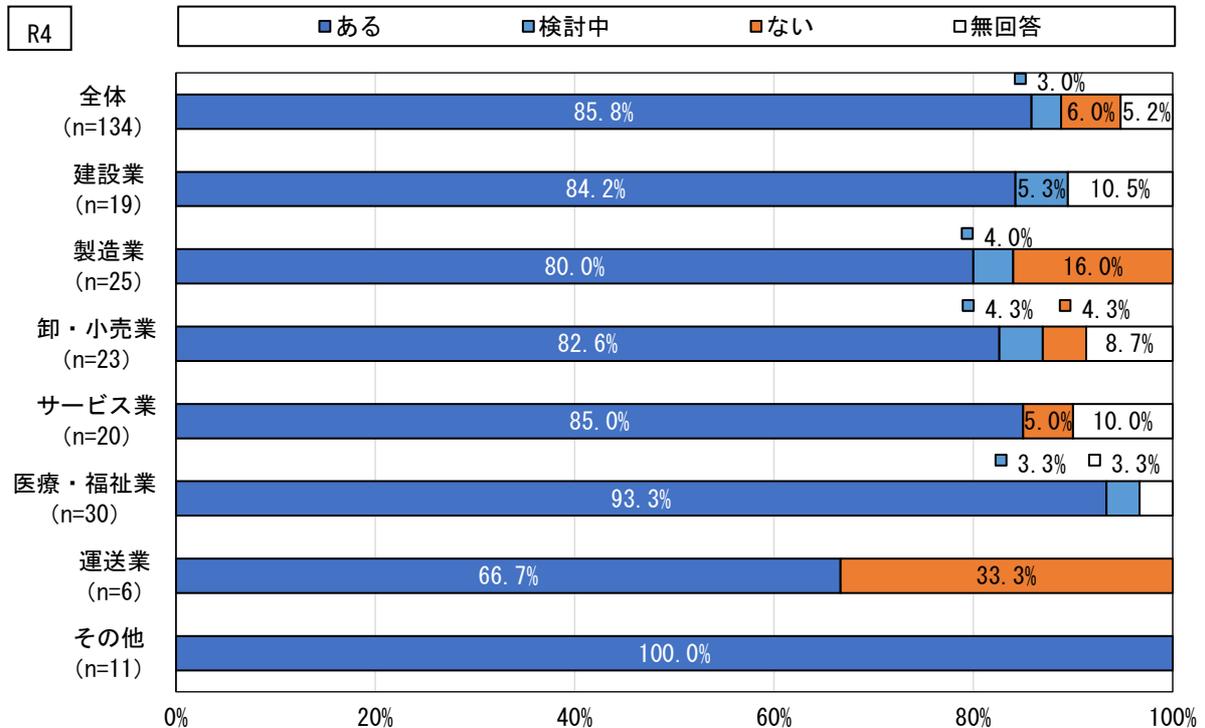
III 事業所調査結果

【問 4 4】 福利厚生制度はありますか。

福利厚生制度の有無は、全体では「ある」が85.8%を占めている。

業種別にみると、運送業は「ない」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 44-1 福利厚生制度の有無



※問44で福利厚生制度が「ある」を選択した事業所が回答

福利厚生制度の内容は、全体では「冠婚葬祭にかかる慶弔見舞金の支給」が92件で最も多く、次いで「旅行・レクリエーション等の実施」となっている。

業種別にみると、建設業、卸・小売業は「旅行・レクリエーション等の実施」、サービス業は「住宅・生活資金の貸付」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 44-2 福利厚生制度の内容 複

R4 業種	住宅・生活 資金の貸付	旅行・レク リエーション 等の実施	冠婚葬祭に 係る慶弔見 舞金の支給	その他	回答数計
① 建設業 (n=16)	1 6.3%	8 50.0%	12 75.0%	1 6.3%	22 -
② 製造業 (n=20)	2 10.0%	8 40.0%	17 85.0%	0 0.0%	27 -
③ 卸・小売業 (n=19)	2 10.5%	10 52.6%	16 84.2%	1 5.3%	29 -
④ サービス業 (n=17)	6 35.3%	6 35.3%	13 76.5%	1 5.9%	26 -
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	3 10.7%	5 17.9%	23 82.1%	5 17.9%	36 -
⑥ 運送業 (n=4)	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0.0%	5 -
⑦ その他 (n=11)	3 27.3%	3 27.3%	7 63.6%	3 27.3%	16 -
全体 (n=115)	17 14.8%	41 35.7%	92 80.0%	11 9.6%	161 -

福利厚生制度の内容「その他」の主な内容

「外部委託」「永年勤続表彰」「確定拠出年金」
「キューティールサポート」「割引優待」

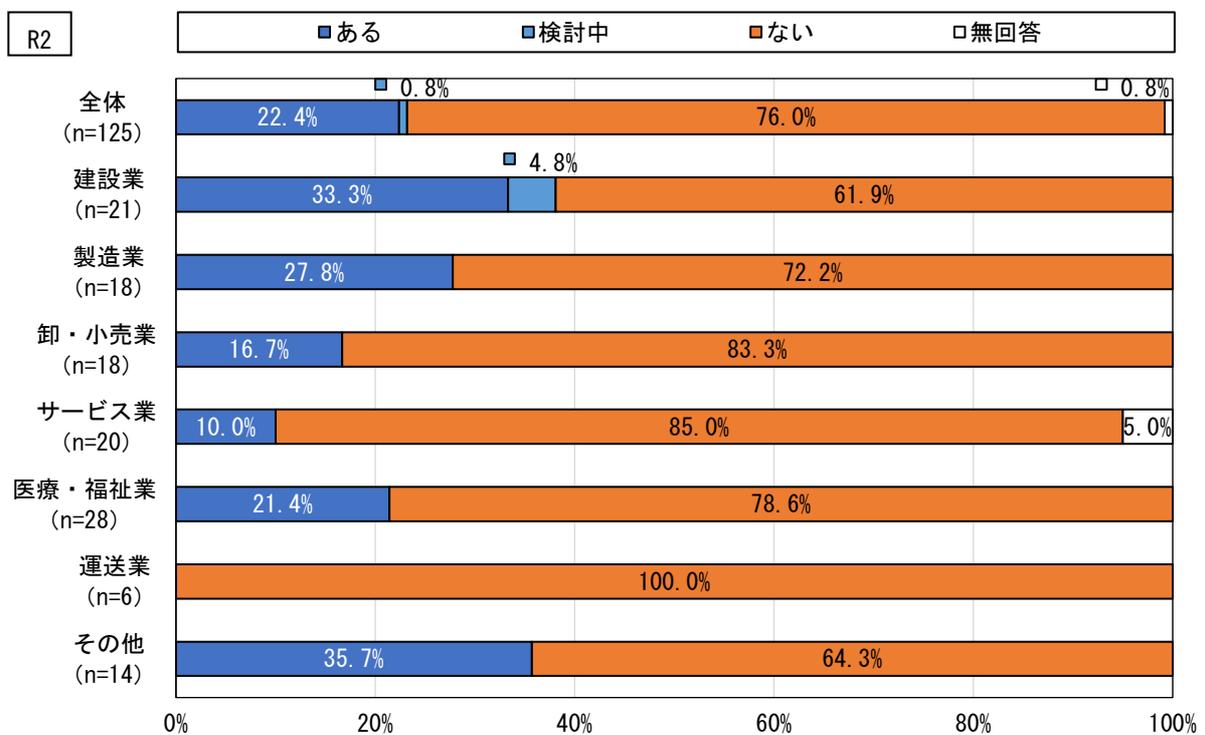
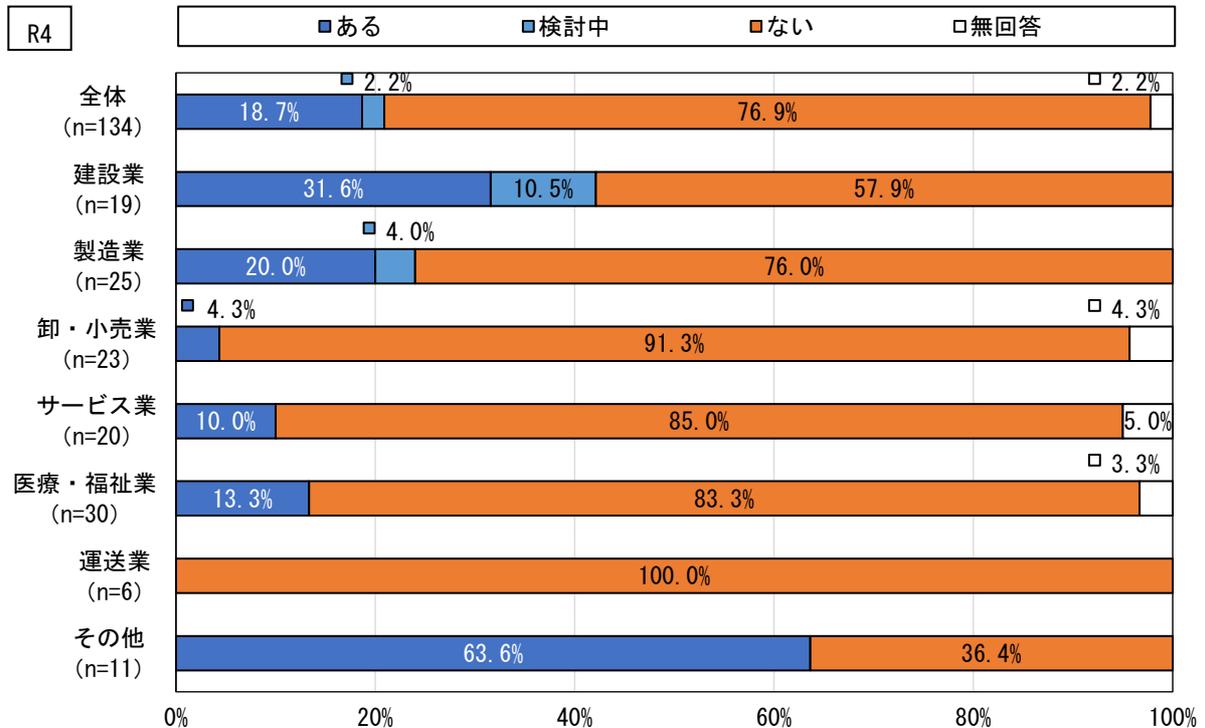
R2 業種	住宅・生活 資金の貸付	旅行・レク リエーション 等の実施	冠婚葬祭に 係る慶弔見 舞金の支給	その他	回答数計
① 建設業 (n=17)	2 11.8%	11 64.7%	16 94.1%	0 0.0%	29 -
② 製造業 (n=18)	3 16.7%	7 38.9%	15 83.3%	2 11.1%	27 -
③ 卸・小売業 (n=14)	2 14.3%	8 57.1%	11 78.6%	2 14.3%	23 -
④ サービス業 (n=13)	2 15.4%	5 38.5%	12 92.3%	0 0.0%	19 -
⑤ 医療・福祉業 (n=26)	5 19.2%	16 61.5%	18 69.2%	6 23.1%	45 -
⑥ 運送業 (n=5)	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	5 -
⑦ その他 (n=10)	7 70.0%	4 40.0%	7 70.0%	1 10.0%	19 -
全体 (n=103)	21 20.4%	53 51.5%	82 79.6%	11 10.7%	167 -

【問45】社宅はありますか。

社宅の有無は、全体では「ない」が76.9%を占めている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 45-1 社宅の有無



※問45で社宅が「ある」を選択した事業所が回答

社宅数は38棟88戸で、そのうち入居中の社宅数は32棟72戸となっている。

図表 45-2 社宅数

R4 業種	全体の社宅数（棟）		全体の社宅数（戸）		入居中の社宅数（棟）		入居中の社宅数（戸）	
	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均
① 建設業	8	1.6	18	3.0	8	1.6	18	3.0
② 製造業	6	1.5	11	3.7	5	1.3	9	3.0
③ 卸・小売業	0	-	0	-	0	-	0	-
④ サービス業	3	3.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
⑤ 医療・福祉業	6	2.0	19	4.8	6	2.0	16	4.0
⑥ 運送業	0	-	0	-	0	-	0	-
⑦ その他	15	3.8	39	7.8	12	3.0	28	4.7
全体	38	2.2	88	4.6	32	1.9	72	3.6

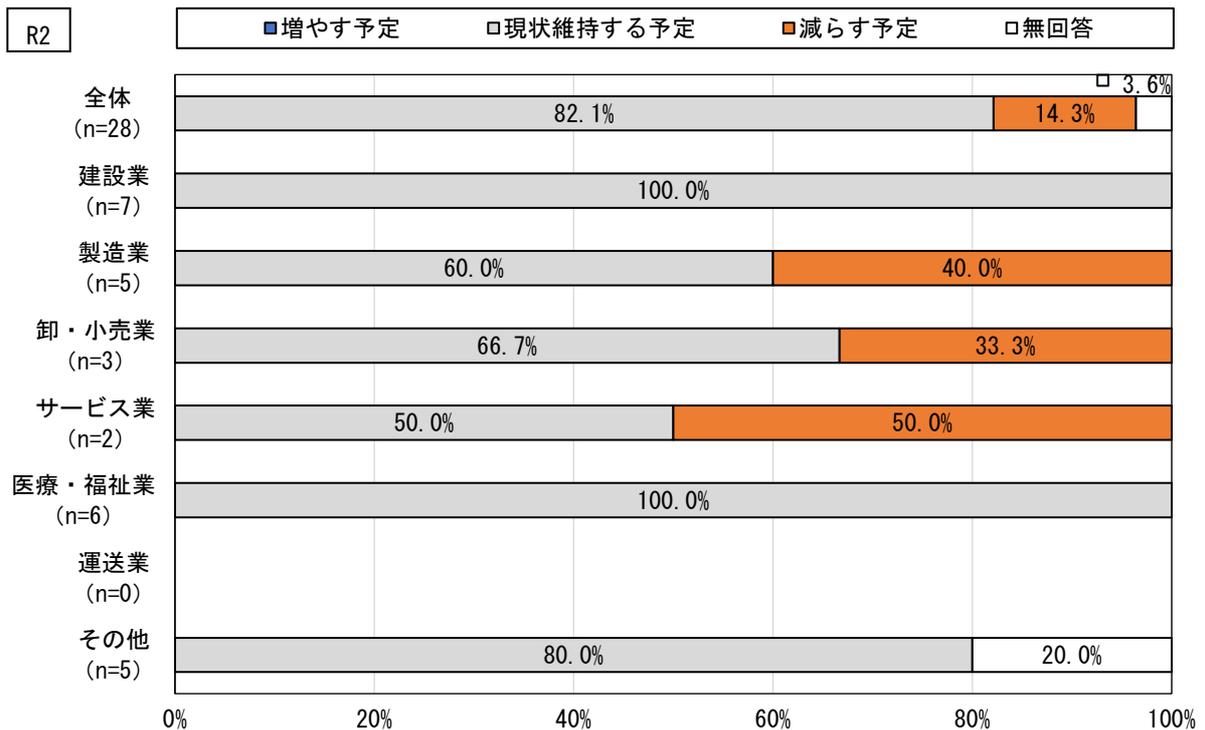
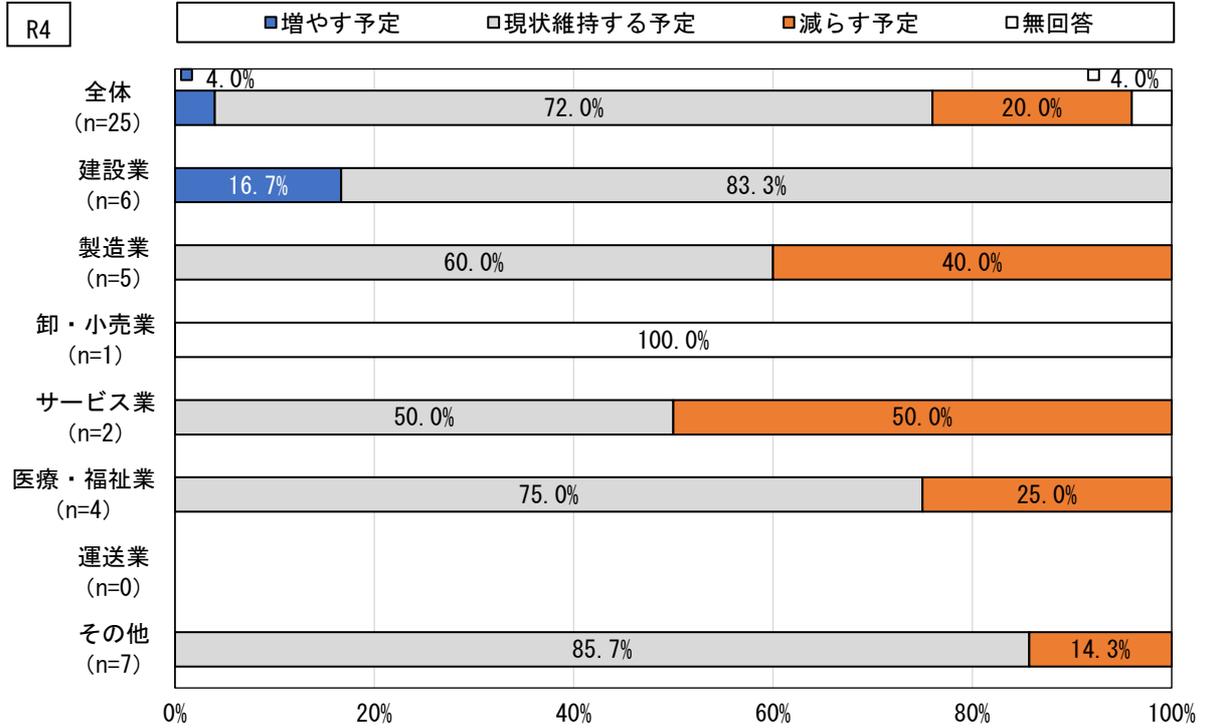
R2 業種	全体の社宅数（棟）		全体の社宅数（戸）		入居中の社宅数（棟）		入居中の社宅数（戸）	
	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均
① 建設業	8	1.6	20	3.3	8	1.6	14	2.3
② 製造業	15	3.0	11	3.7	8	1.6	7	2.3
③ 卸・小売業	0	-	0	-	0	-	0	-
④ サービス業	5	2.5	10	5.0	5	2.5	10	5.0
⑤ 医療・福祉業	13	2.2	27	5.4	12	2.4	22	4.4
⑥ 運送業	0	-	0	-	0	-	0	-
⑦ その他	13	3.3	25	6.3	11	3.7	18	6.0
全体	54	2.5	93	4.7	44	2.2	71	3.7

※問45で社宅が「ある」を選択した事業所が回答

【問46】 今後の社宅の増減予定をお答えください。

今後の社宅の増減予定は、全体では「現状維持する予定」が72.0%を占めている。
業種別にみると、建設業で「増やす予定」が一部みられる。

図表 46 今後の社宅の増減予定

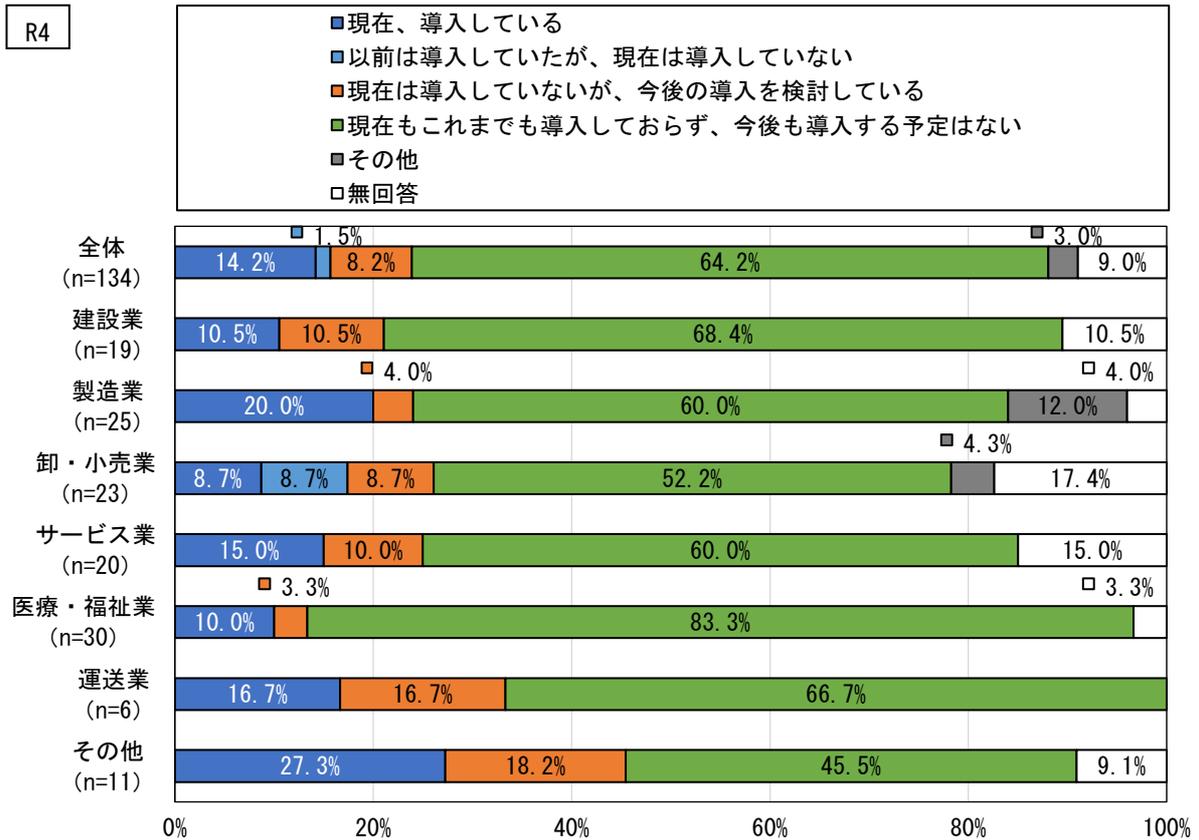


【問47】テレワーク制度を導入していますか。

テレワーク制度の導入状況は、全体では「現在もこれまでも導入しておらず、今後も導入する予定はない」が64.2%を占めている。

業種別にみると、運送業とその他の業種は『導入しているまたは導入を検討している（「現在、導入している」と「現在は導入していないが、今後の導入を検討している」の合計）』が、全体の割合と比べて高くなっている。

図表 47 テレワーク制度の導入状況



テレワーク制度の導入状況「その他」の主な内容

「導入は本社（町外）のみ」「有事の際のみ利用（一部業務限定）」

※問47のテレワーク制度の導入状況で「以前は導入していたが、現在は導入していない」「現在もこれまでも導入しておらず、今後も導入する予定は無い」を選択した事業所が回答

【問48】問47の回答の理由をお答えください。複

テレワーク制度を導入していない理由は、「導入できる業務ではないため」が55件で最も多くなっている。

図表 48 テレワーク制度の導入状況の理由 複

R4 業種	導入コストが掛かるため	コミュニケーションが取りづらいため	情報漏洩のリスクがあるため	労働実態を把握しにくいため	導入できる業務ではないため	その他	回答数計
① 建設業 (n=13)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 69.2%	1 7.7%	10 -
② 製造業 (n=15)	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	9 60.0%	0 0.0%	11 -
③ 卸・小売業 (n=14)	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	5 35.7%	1 7.1%	10 -
④ サービス業 (n=12)	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	9 75.0%	0 0.0%	10 -
⑤ 医療・福祉業 (n=25)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 60.0%	0 0.0%	15 -
⑥ 運送業 (n=4)	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	4 -
⑦ その他 (n=5)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	5 -
全体 (n=88)	4 4.5%	2 2.3%	0 0.0%	2 2.3%	55 62.5%	2 2.3%	65 -

テレワーク制度の導入状況の理由「その他」の主な内容

「小売店のため導入できない」「現場作業のため」

8 事業所での雇用問題について

【問49】人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。【複】

人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が94件で最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

業種別にみると、製造業は「従業員の高齢化」、運送業は「従業員の高齢化」と「労働時間の短縮」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 49 人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題 【複】

R4 業種	新たな人材の確保	従業員の 高齢化	従業員の 定着率の 向上	人件費の 削減	労働時間 の短縮	福利厚生 の充実	女性従業員 の労働 環境の向上	従業員の スキル アップ	その他	回答数 計
① 建設業 (n=19)	15 78.9%	12 63.2%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	10 52.6%	0 0.0%	47 -
② 製造業 (n=25)	19 76.0%	20 80.0%	5 20.0%	3 12.0%	3 12.0%	2 8.0%	3 12.0%	9 36.0%	0 0.0%	64 -
③ 卸・小売業 (n=23)	13 56.5%	13 56.5%	5 21.7%	5 21.7%	5 21.7%	4 17.4%	0 0.0%	5 21.7%	0 0.0%	50 -
④ サービス業 (n=20)	13 65.0%	10 50.0%	4 20.0%	1 5.0%	4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	9 45.0%	0 0.0%	47 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	24 80.0%	16 53.3%	9 30.0%	5 16.7%	2 6.7%	4 13.3%	0 0.0%	10 33.3%	0 0.0%	70 -
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	17 -
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	6 54.5%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	5 45.5%	0 0.0%	25 -
全体 (n=134)	94 70.1%	83 61.9%	31 23.1%	17 12.7%	20 14.9%	18 13.4%	8 6.0%	49 36.6%	0 0.0%	320 -

R2 業種	新たな人材の確保	従業員の 高齢化	従業員の 定着率の 向上	人件費の 削減	労働時間 の短縮	福利厚生 の充実	女性従業員 の労働 環境の向上	従業員の スキル アップ	その他	回答数 計
① 建設業 (n=21)	14 66.7%	14 66.7%	6 28.6%	0 0.0%	2 9.5%	3 14.3%	0 0.0%	10 47.6%	1 4.8%	50 -
② 製造業 (n=18)	15 83.3%	15 83.3%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	1 5.6%	14 77.8%	0 0.0%	53 -
③ 卸・小売業 (n=18)	9 50.0%	10 55.6%	5 27.8%	7 38.9%	8 44.4%	1 5.6%	1 5.6%	8 44.4%	1 5.6%	50 -
④ サービス業 (n=20)	11 55.0%	9 45.0%	5 25.0%	1 5.0%	3 15.0%	4 20.0%	1 5.0%	10 50.0%	0 0.0%	44 -
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	21 75.0%	20 71.4%	9 32.1%	1 3.6%	3 10.7%	10 35.7%	2 7.1%	12 42.9%	0 0.0%	78 -
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	21 -
⑦ その他 (n=14)	7 50.0%	6 42.9%	5 35.7%	4 28.6%	4 28.6%	0 0.0%	3 21.4%	9 64.3%	0 0.0%	38 -
全体 (n=125)	81 64.8%	80 64.0%	37 29.6%	15 12.0%	24 19.2%	23 18.4%	8 6.4%	64 51.2%	2 1.6%	334 -

III 事業所調査結果

【問50】人材確保のために、必要と考える取り組みをお答えください。 **複**

人材確保のために必要と考える取り組みは、「行政機関が実施する説明会に参加」が35件で最も多く、次いで「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」「学校に出向き説明会を実施」となっている。

業種別にみると、建設業は「行政機関が実施する説明会に参加」、製造業は「学生向けインターンシップを実施」「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」、医療・福祉業は「一般向けの職場見学会・体験会を実施」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 50 人材確保のために、必要と考える取り組み **複**

R4 業種	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
① 建設業 (n=19)	2 10.5%	7 36.8%	3 15.8%	5 26.3%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	22 -
② 製造業 (n=25)	6 24.0%	9 36.0%	4 16.0%	7 28.0%	7 28.0%	1 4.0%	8 32.0%	3 12.0%	45 -
③ 卸・小売業 (n=23)	4 17.4%	6 26.1%	4 17.4%	3 13.0%	3 13.0%	3 13.0%	5 21.7%	2 8.7%	30 -
④ サービス業 (n=20)	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	6 30.0%	1 5.0%	20 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	6 20.0%	7 23.3%	6 20.0%	7 23.3%	7 23.3%	8 26.7%	8 26.7%	3 10.0%	52 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 -
⑦ その他 (n=11)	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	15 -
全体 (n=134)	23 17.2%	35 26.1%	20 14.9%	28 20.9%	24 17.9%	18 13.4%	29 21.6%	9 6.7%	186 -

人材確保のために、必要と考える取り組み「その他」の主な内容

「待遇改善」「外国人・技能実習生などの活用」
「採用ブランディングの取組み」

R2 業種	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	4 19.0%	5 23.8%	5 23.8%	3 14.3%	4 19.0%	2 9.5%	4 19.0%	0 0.0%	27 -
② 製造業 (n=18)	2 11.1%	4 22.2%	4 22.2%	2 11.1%	5 27.8%	2 11.1%	3 16.7%	1 5.6%	23 -
③ 卸・小売業 (n=18)	6 33.3%	3 16.7%	3 16.7%	2 11.1%	5 27.8%	2 11.1%	5 27.8%	1 5.6%	27 -
④ サービス業 (n=20)	0 0.0%	2 10.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%	1 5.0%	4 20.0%	0 0.0%	18 -
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	3 10.7%	7 25.0%	8 28.6%	9 32.1%	3 10.7%	4 14.3%	14 50.0%	8 28.6%	56 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	5 -
⑦ その他 (n=14)	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	3 21.4%	5 35.7%	2 14.3%	3 21.4%	1 7.1%	17 -
全体 (n=125)	15 12.0%	24 19.2%	25 20.0%	23 18.4%	27 21.6%	14 11.2%	34 27.2%	11 8.8%	173 -

【問51】従業員に求めるスキルについてお答えください。 **複**

従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が81件で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

業種別にみると、建設業は「専門的な技術・知識」、製造業は「部下の統率などマネジメント能力」、卸・小売業は「接客など顧客対応能力」、サービス業は「接客など顧客対応能力」「企画などの提案・プレゼンテーション能力」、医療・福祉業は「パソコン操作能力」、その他の業種は「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 51 従業員に求めるスキル **複**

R4 業種	専門的な技術・知識	上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力	部下の統率などマネジメント能力	接客など顧客対応能力	企画などの提案・プレゼンテーション能力	パソコン操作能力	英語などの外国語能力	その他	回答数計
① 建設業 (n=19)	16 84.2%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	37 -
② 製造業 (n=25)	16 64.0%	13 52.0%	11 44.0%	2 8.0%	4 16.0%	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	49 -
③ 卸・小売業 (n=23)	9 39.1%	7 30.4%	5 21.7%	16 69.6%	1 4.3%	6 26.1%	0 0.0%	0 0.0%	44 -
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	10 50.0%	4 20.0%	14 70.0%	7 35.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%	51 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	23 76.7%	15 50.0%	5 16.7%	14 46.7%	2 6.7%	15 50.0%	0 0.0%	6 20.0%	80 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	9 -
⑦ その他 (n=11)	5 45.5%	8 72.7%	3 27.3%	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 -
全体 (n=134)	81 60.4%	65 48.5%	32 23.9%	56 41.8%	16 11.9%	36 26.9%	0 0.0%	6 4.5%	292 -

従業員に求めるスキル「その他」の主な内容

「常識的な教育」「笑顔、誠実さ、優しさ」

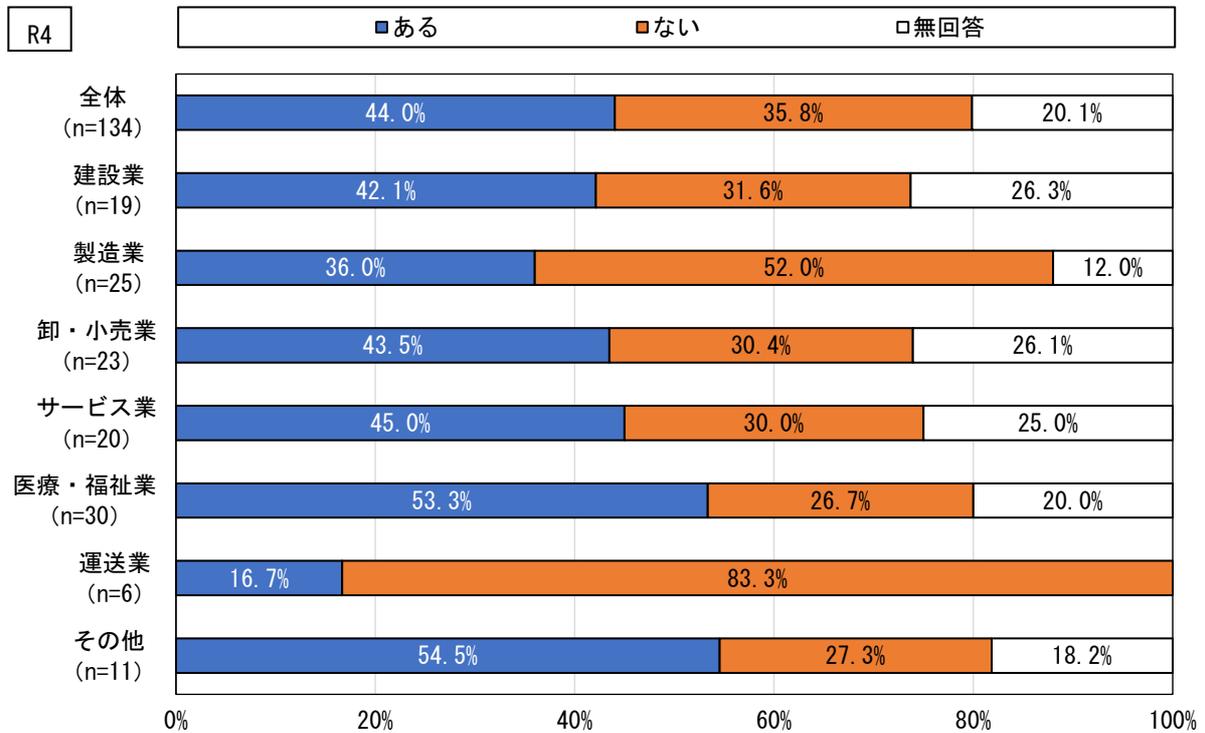
R2 業種	専門的な技術・知識	上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力	部下の統率などマネジメント能力	接客など顧客対応能力	企画などの提案・プレゼンテーション能力	パソコン操作能力	英語などの外国語能力	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	17 81.0%	9 42.9%	4 19.0%	4 19.0%	1 4.8%	4 19.0%	0 0.0%	1 4.8%	40 -
② 製造業 (n=18)	13 72.2%	9 50.0%	9 50.0%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	39 -
③ 卸・小売業 (n=18)	9 50.0%	13 72.2%	6 33.3%	13 72.2%	2 11.1%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	49 -
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	12 60.0%	4 20.0%	13 65.0%	5 25.0%	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%	50 -
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	19 67.9%	17 60.7%	7 25.0%	14 50.0%	3 10.7%	10 35.7%	0 0.0%	6 21.4%	76 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 -
⑦ その他 (n=14)	7 50.0%	6 42.9%	4 28.6%	8 57.1%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	28 -
全体 (n=125)	77 61.6%	68 54.4%	36 28.8%	59 47.2%	13 10.4%	27 21.6%	3 2.4%	9 7.2%	292 -

【問52】従業員に、特に取得を推奨している免許・資格はありますか。

従業員に、特に取得を推奨している免許・資格の有無は「ある」が44.0%、「ない」が35.8%となっている。免許・資格の主な内容は次のページに掲載する。

業種別にみると、運送業は「ない」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 52 従業員に、特に取得を推奨している免許・資格の有無



※問52で従業員に、特に取得を奨励している免許・資格が「ある」を選択した事業所が回答

従業員に特に推奨している免許・資格の主な内容	
定置機関・建設機械運転・電気・建設・土木工事・その他関連	「玉掛け」「土木施工管理技士」「刈払機」「建築士」 「クレーン」「電気工事士」「毒物劇物資格」 「チェーンソー」「ガス配管設備士」「車両系建設機械」
技術関係	「QC検定」「フォレストリーダー」 「フォレストワーカー」「ITパスポート」 「農業経営アドバイザー」「建設経理士」「土壌医」 「建築施工管理技士」「建設機械施工技師」
運輸・通信関係	「フォークリフト」「大型特殊自動車運転免許」 「普通自動車免許」「食品衛生責任者」 「大型自動車運転免許」「中型自動車運転免許」
営業・販売・サービス・保安関係	「高圧ガス販売2種」「第二種販売主任者」「販売士」
医療・保健衛生・社会福祉	「介護福祉士」「ケアマネジャー」「ホームヘルパー」 「介護支援専門員」「認定看護師」「歯科衛生士」 「衛生管理者」「サービス管理責任者」 「糖尿病療養指導士」
事務処理関係	「ファイナンシャルプランナー」「運行管理者」 「簿記」「医療経営士」「宅地建物取引士」
製造関連技能	「危険物取扱者」「溶接」「酒造技能士」 「自動車整備士」

【問53】従業員の免許・資格の取得に要する費用の支援の状況をお教えてください。 複

従業員の免許・資格の取得に要する費用の支援の状況は、「関連講座の受講費用の一部又は全部を支援している」が67件で最も多く、次いで「試験の受験料の一部又は全部を支援している」となっている。

業種別にみると、建設業、製造業、その他の業種で「試験の受験料の一部又は全部を支援している」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 53 従業員の免許・資格の取得に要する費用の支援の状況 複

R4 業種	関連講座の受講費用の一部又は全部を支援している	試験の受験料の一部又は全部を支援している	関連講座の受講費用の支援や試験の受験料の支援について検討している	免許・資格の取得に要する費用の支援を行う予定はない	その他	回答数計
① 建設業 (n=19)	12 63.2%	12 63.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	25 -
② 製造業 (n=25)	14 56.0%	15 60.0%	2 8.0%	3 12.0%	0 0.0%	34 -
③ 卸・小売業 (n=23)	6 26.1%	8 34.8%	1 4.3%	3 13.0%	1 4.3%	19 -
④ サービス業 (n=20)	11 55.0%	10 50.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%	25 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	14 46.7%	4 13.3%	0 0.0%	8 26.7%	5 16.7%	31 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	7 -
⑦ その他 (n=11)	7 63.6%	7 63.6%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	16 -
全体 (n=134)	67 50.0%	59 44.0%	4 3.0%	18 13.4%	9 6.7%	157 -

従業員の免許・資格の取得に要する費用の支援の状況 「その他」の主な内容
「研修や試験日などは勤務として取扱う」 「職場で必要と認めたものは全額支援」 「合格後に、全額支援」「合格後に報奨金」 「運営上必要な研修等の費用は支援」

9 貴事業所における女性活躍・男女共同参画について

【問54】女性従業員の活躍促進のために、どのようなことに取り組んでいますか。 複

女性従業員の活躍促進のために取り組んでいることは、「女性を積極的に雇用し、働きやすい職場づくりに努めている」が44件で最も多く、次いで「特に取り組んでいることはない」「性別にかかわらず評価できる、人事考課基準を明確に定めている」「人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている」となっている。

業種別にみると、建設業と製造業は「特に取り組んでいることはない」、運送業は「性別にかかわらず評価できる、人事考課基準を明確に定めている」、その他の業種では「人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 54 女性従業員の活躍促進のために、取り組んでいること 複

R4 業種	女性を積極的に雇用し、働きやすい職場づくりに努めている	女性の活躍を促進する担当者などを設けるなど、事業所内の推進体制を整備している	性別にかかわらず評価できる、人事考課基準を明確に定めている	女性の意欲や就業意識を高めるための研修などを行っている	人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている	女性（母性）の健康管理対策（各種健診の受診や休暇取得の勧奨など）を行っている	管理職に対して、女性が活躍するの重要性について啓発を行っている	その他	特に取り組んでいることはない	回答数計
① 建設業 (n=19)	3 15.8%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	10 52.6%	20 -
② 製造業 (n=25)	4 16.0%	0 0.0%	4 16.0%	1 4.0%	5 20.0%	1 4.0%	0 0.0%	2 8.0%	13 52.0%	30 -
③ 卸・小売業 (n=23)	10 43.5%	3 13.0%	8 34.8%	2 8.7%	4 17.4%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	34 -
④ サービス業 (n=20)	7 35.0%	2 10.0%	4 20.0%	2 10.0%	5 25.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	5 25.0%	26 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	14 46.7%	4 13.3%	9 30.0%	1 3.3%	12 40.0%	4 13.3%	5 16.7%	0 0.0%	6 20.0%	55 -
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	10 -
⑦ その他 (n=11)	4 36.4%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	18 -
全体 (n=134)	44 32.8%	12 9.0%	36 26.9%	7 5.2%	35 26.1%	7 5.2%	9 6.7%	3 2.2%	40 29.9%	193 -

女性従業員の活躍促進のために、取り組んでいること「その他」の主な内容

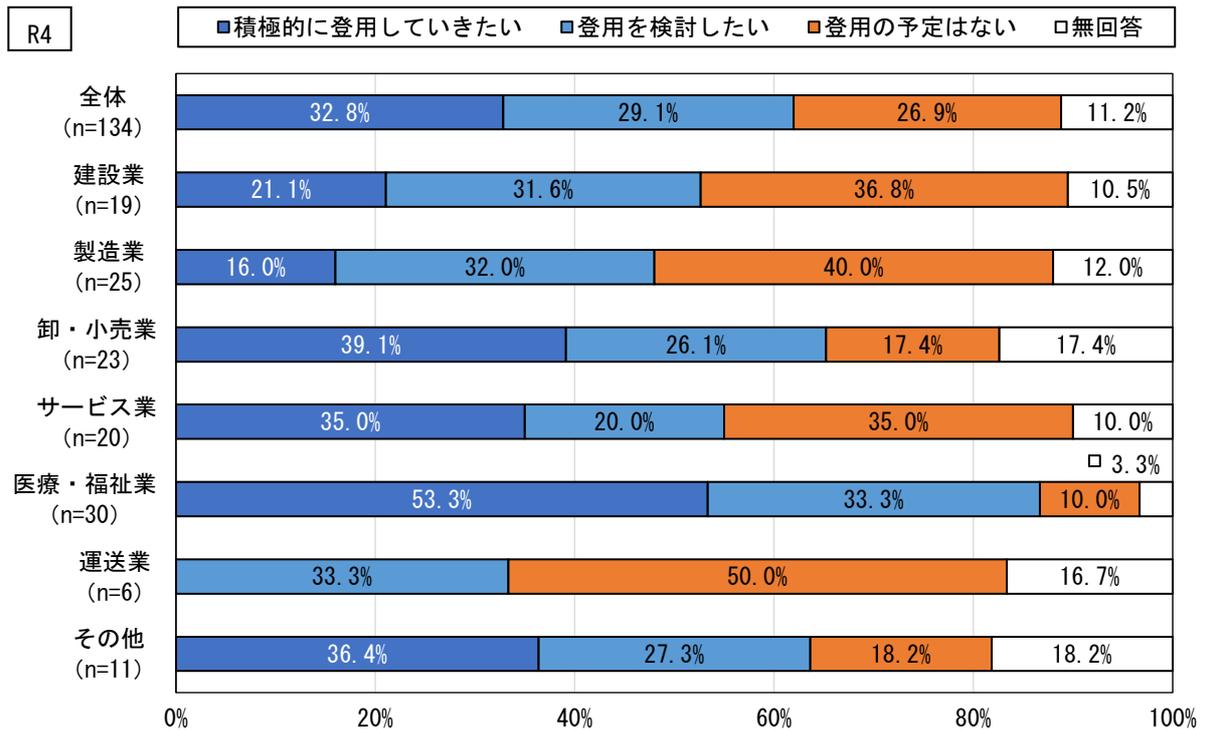
- 「女性に向いている職種について考え、適材適所に努めている」
- 「親会社が行っている女性活躍促進活動の共有」

【問55】今後の女性管理職（課長相当職以上）の登用について、どのように考えていますか。

女性を管理職（課長職相当以上）に登用することについて、「積極的に登用していきたい」が32.8%で最も高く、「登用を検討したい」を合わせると全体の61.9%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「積極的に登用していきたい」、運送業は「登用の予定はない」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 55 女性を管理職（課長職相当以上）に登用することについての考え



【問56】女性を管理職（課長職相当以上）に登用することについて、どのような課題がありますか。複

女性を管理職（課長職相当以上）に登用することについての課題は、「特に問題はない」が44件で最も多くなっている。課題があると回答があった中では、「管理職として、女性の適任者が少ない」が33件で最も多く、次いで「女性従業員自身が、管理職になることを望んでいない」となっている。

業種別にみると、建設業は「特に問題はない」、運送業は「上司や同僚の男性従業員に、女性管理職への認識や理解が不十分な点がある」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 56 女性を管理職（課長職相当以上）に登用する課題 複

R4 業種	管理職として、女性の適任者が少ない	女性従業員自身が、管理職になることを望んでいない	上司や同僚の男性従業員に、女性管理職への認識や理解が不十分な点がある	業務内容の性質上、女性に管理職を任せることができない	管理職になってもらいたい女性はいるが、年齢、在職年数などの条件を満たしていない	前例が少なく、女性管理職の育成が難しい	その他	特に問題はない	回答数計
① 建設業 (n=19)	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	5 26.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	9 47.4%	21 -
② 製造業 (n=25)	6 24.0%	5 20.0%	3 12.0%	3 12.0%	2 8.0%	4 16.0%	0 0.0%	9 36.0%	32 -
③ 卸・小売業 (n=23)	3 13.0%	6 26.1%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	4 17.4%	1 4.3%	6 26.1%	21 -
④ サービス業 (n=20)	8 40.0%	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	5 25.0%	23 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	9 30.0%	7 23.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.0%	0 0.0%	1 3.3%	10 33.3%	30 -
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	8 -
⑦ その他 (n=11)	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	12 -
全体 (n=134)	33 24.6%	32 23.9%	7 5.2%	10 7.5%	5 3.7%	13 9.7%	3 2.2%	44 32.8%	147 -

女性を管理職（課長職相当以上）に登用する課題「その他」の主な内容

「管理職としての職務が難しい」

III 事業所調査結果

【問57】職場における女性活躍・男女共同参画の推進について、行政（栗山町）にどのようなことを期待しますか。 **複**

職場における女性活躍・男女共同参画の推進について、行政（栗山町）に期待することは、「子の保育や家族等の介護に関する施設・サービスの充実」が50件で最も多く、次いで「特にない」「育児休業や子の看護休暇の取得促進に取り組む事業所への支援制度」となっている。

図表 57 職場における女性活躍・男女共同参画の推進について、行政（栗山町）に期待すること **複**

R4 業種	子の保育や家族等の介護に関する施設・サービスの充実	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）実現や働き方改革に取り組む事業所への支援制度	育児休業や子の看護休暇の取得促進に取り組む事業所への支援制度	女性活躍や男女共同参画の積極的取り組みの取組や表彰制度	多様な働き方（テレワーク、在宅ワークなど）の環境づくりに取り組んでいる事業所への支援制度	女性活躍や男女共同参画の推進に向けた相談支援窓口の充実	女性活躍・男女共同参画に関する事業所向けの啓発事業（講座開催など）の実施	女性従業員のキャリア形成に資する研修機会や資格取得の支援	女性活躍や男女共同参画の推進に関する法律や助成等、各種制度についての情報提供	男女平等と相互理解に向けた、広報紙やパンフレットなどによる啓発	その他	特にない	回答数計
① 建設業 (n=19)	6 31.6%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	20 -
② 製造業 (n=25)	15 60.0%	4 16.0%	8 32.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 4.0%	6 24.0%	38 -
③ 卸・小売業 (n=23)	5 21.7%	3 13.0%	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 21.7%	21 -
④ サービス業 (n=20)	7 35.0%	4 20.0%	6 30.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	5 25.0%	27 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	11 36.7%	3 10.0%	3 10.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 13.3%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	8 26.7%	32 -
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	7 -
⑦ その他 (n=11)	5 45.5%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	14 -
全体 (n=134)	50 37.3%	18 13.4%	24 17.9%	3 2.2%	7 5.2%	3 2.2%	1 0.7%	8 6.0%	4 3.0%	3 2.2%	1 0.7%	37 27.6%	159 -

職場における女性活躍・男女共同参画の推進について、行政（栗山町）に期待すること

「その他」の主な内容

「ひとり親の子の保育、学童延長など」

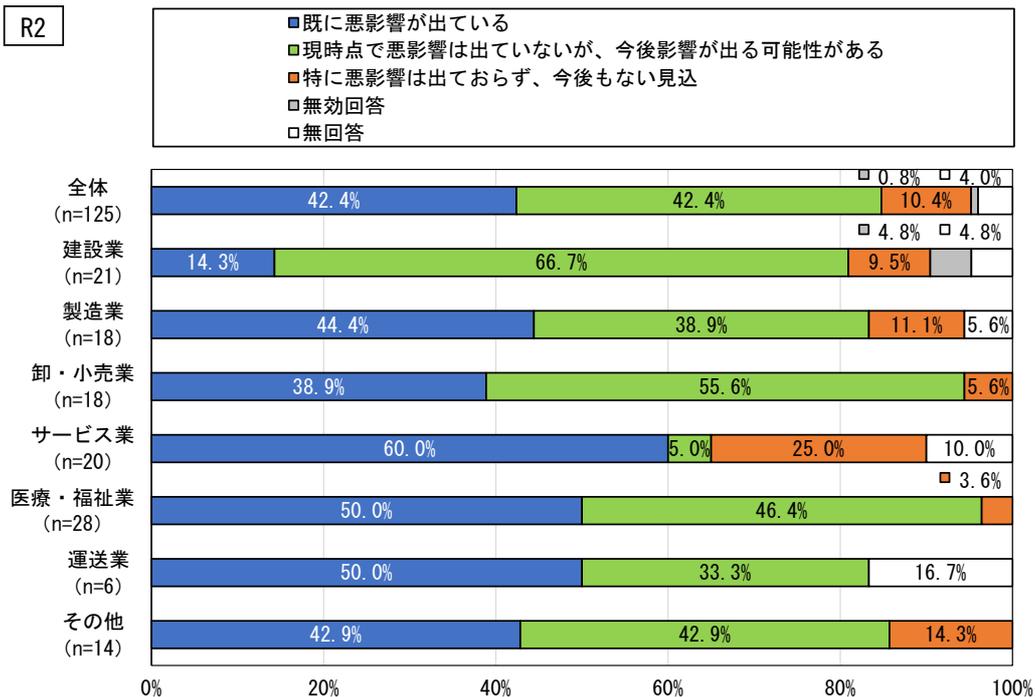
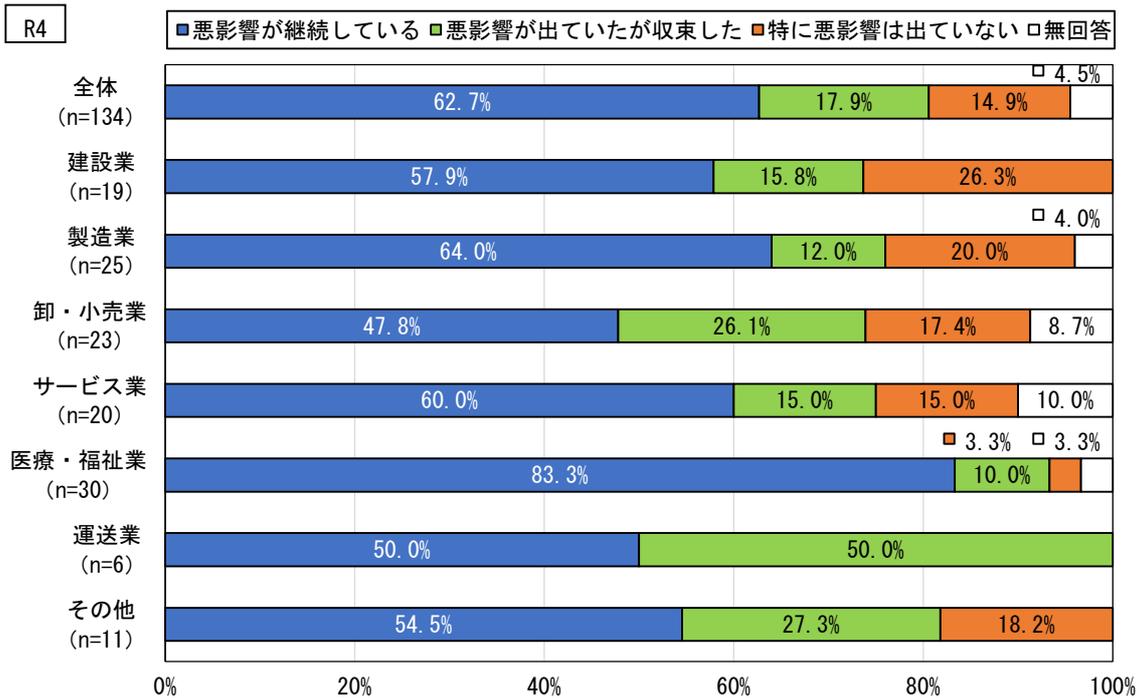
10 新型コロナウイルス感染症による影響について

【問58】新型コロナウイルス感染症により、悪影響が出ていますか。

新型コロナウイルス感染症による影響は、全体では「悪影響が継続している」が62.7%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「悪影響が継続している」、運送業は「悪影響が出ていたが収束した」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 58 新型コロナウイルス感染症による影響



※問58の新型コロナウイルス感染症の影響で「悪影響が継続している」を選択した事業所が回答

【問59】どのような影響が出ていますか。 複

新型コロナウイルス感染症による影響の内容は、「人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）」が54件で最も多く、次いで「売上・受注の減少」「関連商品等（製品・原料等）の値上がり」となっている。

業種別にみると、製造業は「関連商品等（製品・原料等）の値上がり」「出張・営業活動・商談等の中止・延期」、卸・小売業は「売上・受注の減少」、サービス業は「関連商品等（製品・原料等）の値上がり」、その他の業種は「出張・営業活動・商談等の中止・延期」が全体の割合と比べて高くなっている。

令和2年度調査と比較すると、「関連商品等（製品・原料等）の値上がり」「人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）」の全体の割合が高くなっている。

図表 59 新型コロナウイルス感染症による影響 複

R4	売上・受注の減少	仕入れの減少・停止	関連商品等（製品・原料等）の値上がり	人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）	取引先の事業停止や倒産	出張・営業活動・商談等の中止・延期	資金繰りの悪化	その他	回答数計
① 建設業 (n=11)	5 45.5%	2 18.2%	5 45.5%	7 63.6%	0 -	2 18.2%	3 27.3%	0 -	24 -
② 製造業 (n=16)	10 62.5%	2 12.5%	11 68.8%	8 50.0%	2 12.5%	7 43.8%	1 6.3%	1 6.3%	42 -
③ 卸・小売業 (n=11)	10 90.9%	0 -	3 27.3%	7 63.6%	0 -	2 18.2%	1 9.1%	0 -	23 -
④ サービス業 (n=12)	9 75.0%	0 -	8 66.7%	8 66.7%	2 16.7%	2 16.7%	0 -	0 -	29 -
⑤ 医療・福祉業 (n=25)	11 44.0%	1 4.0%	8 32.0%	19 76.0%	0 -	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	44 -
⑥ 運送業 (n=3)	2 66.7%	0 -	0 -	2 66.7%	0 -	0 -	0 -	0 -	4 -
⑦ その他 (n=6)	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	16 -
全体 (n=84)	49 58.3%	6 7.1%	38 45.2%	54 64.3%	5 6.0%	19 22.6%	8 9.5%	3 3.6%	182 -

新型コロナウイルス感染症による影響「その他」の主な内容

「原料等の納期延長」「入院患者の受入制限、手術受入の制限」

III 事業所調査結果

R2	売上・受注 の減少	仕入れの 減少・停止	関連商品等 (製品・原 料等)の 値上がり	人手不足 (社員等の 出勤困難・ 欠勤増)	取引先の 事業停止や 倒産	出張・営業 活動・商談 等の中止・ 延期	資金繰りの 悪化	その他	回答数 計
① 建設業	7	2	3	4	1	3	2	0	26
(n=17)	41.2%	11.8%	17.6%	23.5%	5.9%	17.6%	11.8%	-	-
② 製造業	9	1	4	3	1	5	4	0	27
(n=15)	60.0%	6.7%	26.7%	20.0%	6.7%	33.3%	26.7%	-	-
③ 卸・小売業	7	6	1	4	1	4	1	1	27
(n=17)	41.2%	35.3%	5.9%	23.5%	5.9%	23.5%	5.9%	5.9%	-
④ サービス業	12	0	0	3	1	0	2	0	18
(n=13)	92.3%	-	-	23.1%	7.7%	-	15.4%	-	-
⑤ 医療・福祉業	16	1	6	16	0	5	9	2	56
(n=27)	59.3%	3.7%	22.2%	59.3%	-	18.5%	33.3%	7.4%	-
⑥ 運送業	4	0	0	1	0	1	1	0	7
(n=5)	80.0%	-	-	20.0%	-	20.0%	20.0%	-	-
⑦ その他	8	1	0	0	4	7	3	0	24
(n=12)	66.7%	8.3%	-	-	33.3%	58.3%	25.0%	-	-
全体	63	11	14	31	8	25	22	3	185
(n=106)	59.4%	10.4%	13.2%	29.2%	7.5%	23.6%	20.8%	2.8%	-

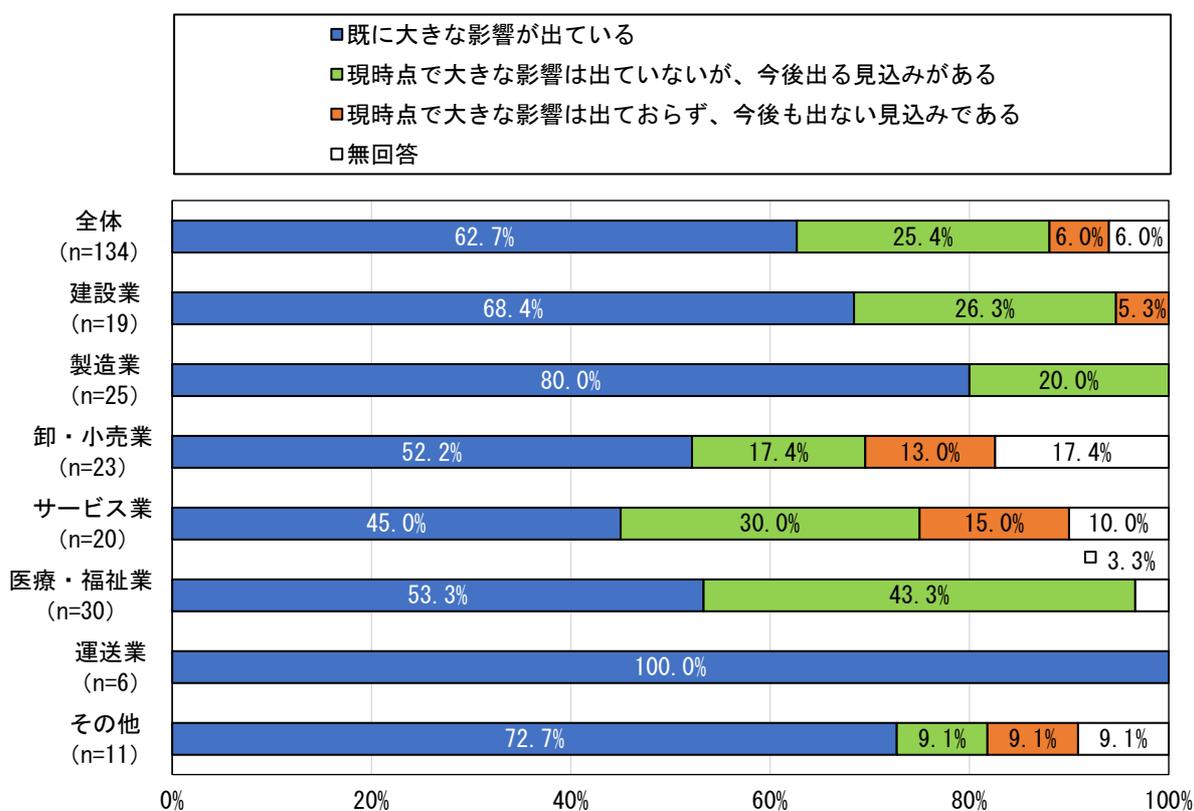
1 1 原油・原材料価格高騰による影響について

【問60】原油・原材料価格高騰により、貴事業所の業績に大きく関わる悪影響が出ていますか。

原油・原材料価格高騰による影響は、全体では「既に大きな影響が出ている」が62.7%で最も高く、「現時点で大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」と合わせると88.1%を占めている。

業種別にみると、「既に大きな影響が出ている」は運送業が100.0%で最も高く、次いで製造業、その他の業種となっている。

図表 60 原油・原材料価格高騰による影響



※問60の原油・原材料価格高騰で「既に大きな影響が出ている」「現時点で大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」を選択した事業所が回答

【問61】大きな影響を与える費用は何ですか（または見込まれますか）。複

大きな影響を与える費用は、「原材料費・資材費」が95件で最も多く、次いで「施設の光熱費」「物流費」となっている。

図表 61 大きな影響を与える費用 複

	施設の 光熱費	原材料費・ 資材費	物流費	その他	回答数 計
① 建設業	6	16	3	2	27
(n=18)	33.3%	88.9%	16.7%	11.1%	-
② 製造業	17	24	13	0	54
(n=25)	68.0%	96.0%	52.0%	-	-
③ 卸・小売業	11	13	8	0	32
(n=16)	68.8%	81.3%	50.0%	-	-
④ サービス業	12	11	5	1	29
(n=15)	80.0%	73.3%	33.3%	6.7%	-
⑤ 医療・福祉業	25	20	9	0	54
(n=29)	86.2%	69.0%	31.0%	-	-
⑥ 運送業	1	4	2	0	7
(n=6)	16.7%	66.7%	33.3%	-	-
⑦ その他	8	7	4	0	19
(n=9)	88.9%	77.8%	44.4%	-	-
全体	80	95	44	3	222
(n=118)	67.8%	80.5%	37.3%	2.5%	-

大きな影響を与える費用「その他」の主な内容

「重機で使用する燃料代の高騰により工事原価が上昇し、利益が減少する」

1 2 栗山町が実施する制度について

【問62】 栗山町が実施する以下の制度を知っていますか。

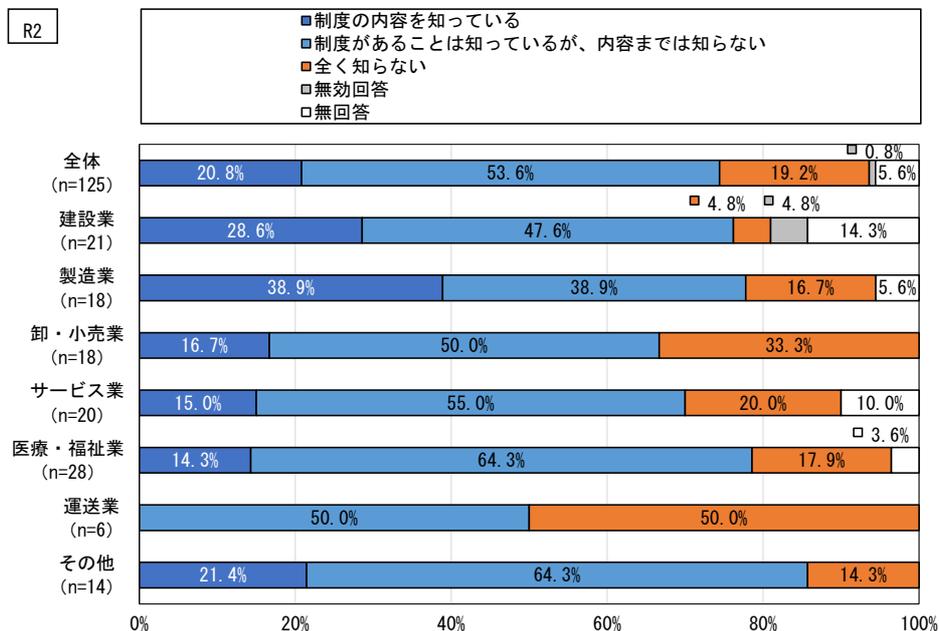
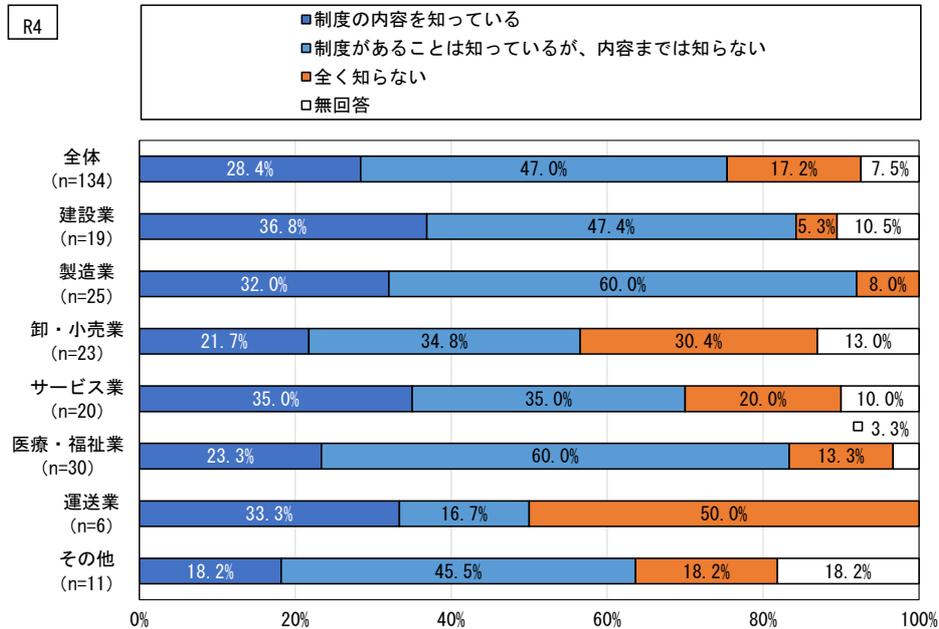
(1) 栗山町若者移住促進助成制度の認知状況

栗山町若者移住促進助成制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が75.4%を占めている。そのうち「制度の内容を知っている」は28.4%となっている。

業種別にみると、製造業と医療・福祉業は「制度があることは知っているが、内容までは知らない」、運送業は「全く知らない」が全体の割合と比べて高くなっている。

令和2年度調査と比較すると、「制度の内容を知っている」が7.6ポイント増加し、「全く知らない」が2.0ポイント減少している。

図表 62-1 栗山町若者移住促進助成制度の認知状況



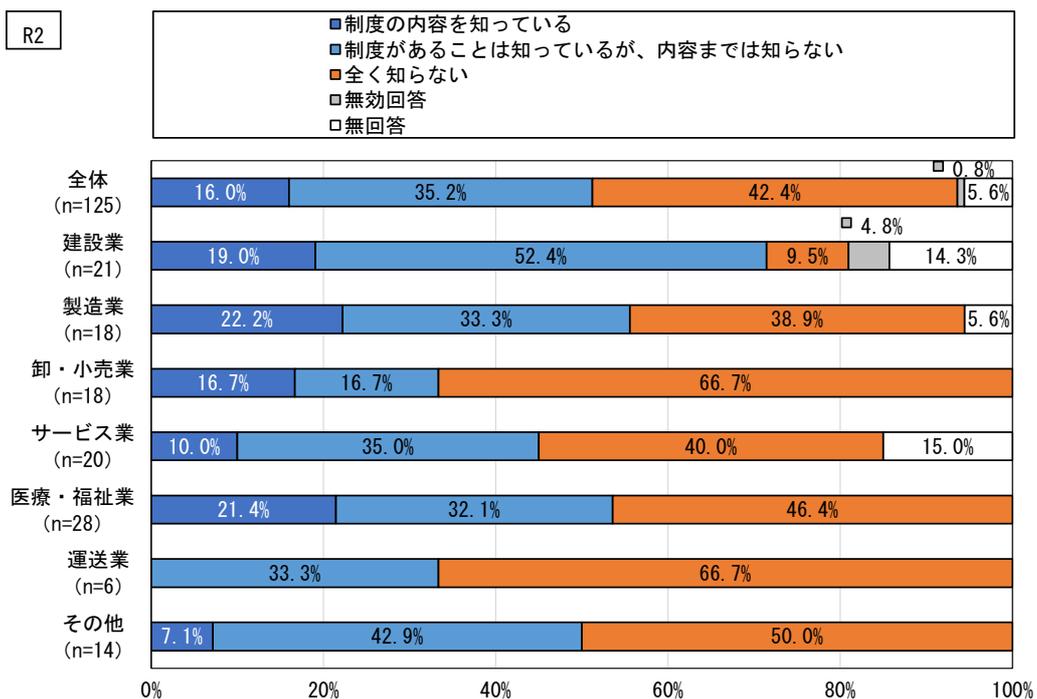
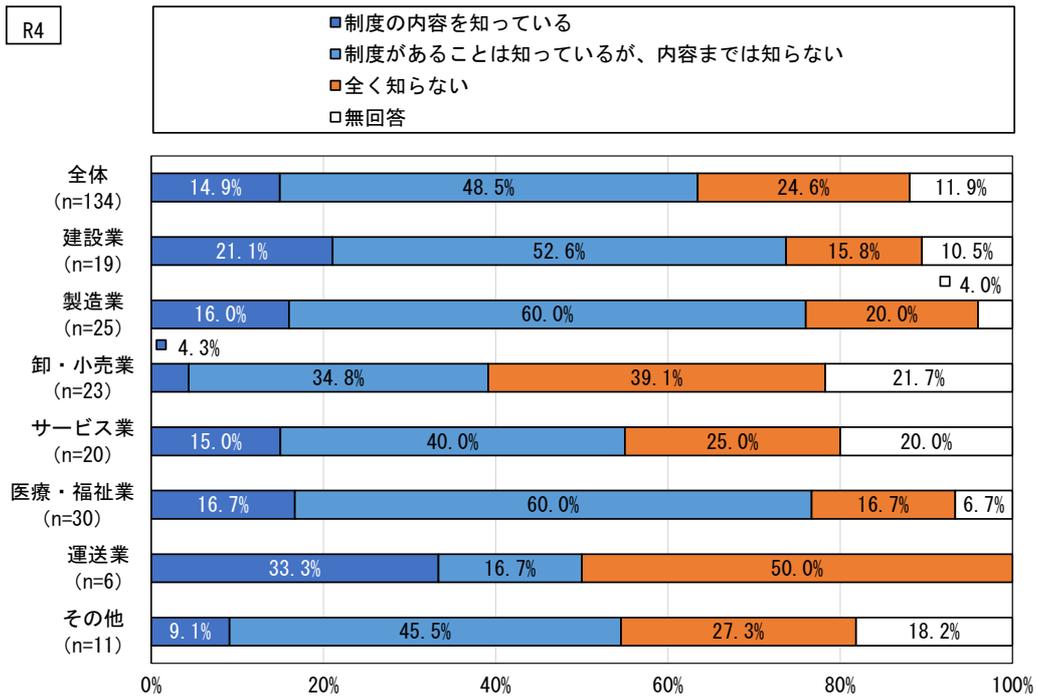
(2) 栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況

栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が 63.4%を占めている。そのうち、「制度の内容を知っている」は 14.9%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「制度があることは知っているが、内容までは知らない」、運送業は「全く知らない」が全体の割合と比べて高くなっている。

令和 2 年度調査と比較すると、全体で「制度があることは知っているが、内容までは知らない」が 13.3 ポイント増加し、「全く知らない」が 17.8 ポイント減少している。

図表 62-2 栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況



(3) 栗山町 UIJ ターン移住支援金制度の認知状況

栗山町 UIJ ターン移住支援金制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が 64.2%を占めている。そのうち、「制度の内容を知っている」は 16.4%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「制度があることは知っているが、内容までは知らない」、運送業は「全く知らない」が全体の割合と比べて高くなっている。

図表 62-3 栗山町 UIJ ターン移住支援金制度の認知状況

